

平成十年政令第四百二十二号

介護保険法施行令

内閣は、介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第三条第二項、第七条第三項第二号及び第二十三項、第十五条第一項（同法第三十八条第三項において準用する場合を含む）、第十七条（同法第三十八条第三項において準用する場合を含む）、第三十条第二項、第三十一条第二項、第三十二条第二項、第四十二条第一項第四号、第四十三条第七項、第四十四条第八項、第四十五条第八項、第四十六条第七項、第四十七条第一項第二号、第四十八条第八項、第四十九条第一項第四号、第五十五条第七項、第五十六条第八項、第五十七条第八項、第五十八条第四項、第五十九条第一項第三号、第六十六条第一項及び第三項、第六十七条第一項及び第二項、第六十八条第一項及び第二項、第六十九条第一項、第六十五条、第六六条、第六十九条第二項、第六三十一條、第六三十四條第一項第一号並びに第六三十五條第三項（介護保険法施行法（平成九年法律第二百二十四号）第六十六条第四項において準用する場合を含む）、介護保険法第四項において準用する場合を含む）、介護保険法第四十條第三項、第六四十一條第二項、第六八十五條第一項第三号、第六九十四條第二項及び第六九十五條並びに介護保険法施行法第十條、第十六條第一項第一号及び第二項から第四項まで並びに第十九條の規定に基づき、この政令を制定する。

第一章 総則（第一条―第四条）

第二章 介護認定審査会（第五条―第十条）

第三章 保険給付

第一節 他の法令による給付との調整（第十二条―第二十一条）

第二節 指定市町村事務受託法人及び指定都道府県事務受託法人の指定（第十二条―第二十一条）

第三節 認定（第十二条―第十四条）

第四節 介護給付（第十五条―第二十一条）

第五節 予防給付（第二十三条―第二十九条）

第六節 保険給付の制限等（第三十条―第三十五条）

第四章 介護支援専門員並びに事業者及び施設

第一節 通則（第三十五条の二―第三十五条の十四）

第二節 介護支援専門員（第三十五条の十五―第三十五条の十六）

第三節 介護老人保健施設（第三十六条・第三十七条）

第四節 介護医療院（第三十七条の二・第三十七条の三）

第五節 介護サービス情報の公表（第三十七条の三―第三十七条の十二）

第五節 地域支援事業（第三十七条の十三―第三十七条の十六）

第五節の二 手数料（第三十七条の十七・第三十七条の十八）

第六章 保険料（第三十八条―第四十五条の七）

第七章 審査請求（第四十六条―第五十一条）

第八章 雑則（第五十一条の二・第五十一条の三）

第九章 施行法の経過措置に関する規定（第五十二条―第五十九条）

附則

第一章 総則（特別会計の勘定）

第一条 介護保険法（以下「法」という。）第百五十五條の四十九に規定する事業として指定居宅サービス（法第四十一条に規定する指定居宅サービス）をいう。以下同じ。

第二条 指定地域密着型サービス（法第四十二条の二第一項に規定する指定地域密着型サービスをいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。

第三条 指定居宅介護支援（法第四十六条第一項に規定する指定居宅介護支援をいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。

第四条 指定介護予防サービス（法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービスをいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。

第五条 指定地域密着型介護予防サービス（法第五十四条の二第一項に規定する指定地域密着型介護予防サービスをいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。

第六条 指定介護予防支援（法第五十八条第一項に規定する指定介護予防支援をいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。

第七条 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、厚生労働省令で定めるところにより、介護保険に関する特別会計を保険事業勘定及び介護サービス事業勘定に区分しなければならない。

第八条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第九条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第十条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第十一条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第十二条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第十三条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第十四条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第十五条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第十六条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第十七条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第十八条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第十九条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第二十条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第二十一条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第二十二条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第二十三条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第二十四条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第二十五条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第二十六条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第二十七条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第二十八条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第二十九条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第三十条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第三十一条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第三十二条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第三十三条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第三十四条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

第三十五条 法第五条の二第一項の政令で定める状態は、アルツハイマー病その他の神経変性疾患（認知症）

患、脳血管疾患その他の疾患（特定の疾患に分類されないものを含み、せん妄、鬱病その他の厚生労働省令で定める精神疾患を除く。）により日常生活に支障が生じる程度にまで認知機能が低下した状態とする。

（特定疾病）

第二条 法第七条第三項第二号に規定する政令で定める疾病は、次のとおりとする。

一 がん（医師が一般に認められている医学的見地に基づき回復の見込みがない状態に至つたと判断したものに限る。）

二 関節リウマチ

三 筋萎縮性側索硬化症

四 後縦靭帯骨化症

五 骨折を伴う骨粗鬆症

六 初老期における認知症（法第五条の二第一項に規定する認知症をいう。以下同じ。）

七 進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病

八 脊髄小脳変性症

九 脊柱管狭窄症

十 早老症

十一 多系統萎縮症

十二 糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿性網膜症

十三 脳血管疾患

十四 閉塞性動脈硬化症

十五 慢性閉塞性肺疾患

十六 両側の膝関節又は股関節に著しい変形を伴う変形性関節症

（法第八条第二項の政令で定める者）

第三条 法第八条第二項の政令で定める者は、次に掲げる者とする。ただし、訪問介護（同項に規定する訪問介護をいう。以下この条において同じ。）に係る共生型居宅サービス（法第七十二条の二第一項の申請に係る法第四十一条第一項本文の指定を受けた者による指定居宅サービス）をいう。以外の訪問介護については、第一号に掲げる者とする。

一 次のイ又はロに掲げる研修の課程を修了し、それぞれ当該イ又はロに定める者から当該研修を修了した旨の証明書の交付を受けた者（以下この条において「養成研修修了者」という。）

イ 都道府県知事の行う介護員の養成に関する研修 当該都道府県知事

ロ 都道府県知事が指定する者（以下この条において「介護員養成研修事業者」という。）

（を行う研修であつて厚生労働省令で定める基準に適合するものとして都道府県知事の指定を受けたもの（以下この条において「介護員養成研修」という。） 当該介護員養成研修事業者

二 居宅介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第五条第二項に規定する居宅介護をいう。）又は重度訪問介護（同条第三項に規定する重度訪問介護をいう。）に係る指定障害福祉サービス（同法第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービスをいう。）を提供している者として厚生労働大臣が定めるもの

2 前項第一号ロの事業者の指定は、都道府県の区域ごとに、その指定を受けようとする者の申請により、次に掲げる要件を満たすと認められる者について、当該都道府県知事が行う。

一 厚生労働省令で定める基準に適合する介護員養成研修を適正に実施する能力があると認められること。

二 次に掲げる義務を適正に履行できると認められること。

イ 養成研修修了者について、厚生労働省令で定める事項を記載した名簿を作成し、及びこれを都道府県知事に送付すること。

ロ 厚生労働省令で定める事項に変更があつたとき、又は当該事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときに、厚生労働省令で定めるところにより、十日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ること。

ハ 介護員養成研修の実施に関して都道府県知事が当該事業に関する情報の提供、当該事業の内容の変更その他の必要な指示を行った場合に、当該指示に従うこと。

3 都道府県知事は、介護員養成研修事業者が、前項各号に掲げる要件を満たすことができなくなつたと認められるときは、第一項第一号ロの指定を取り消すことができる。

4 前三項に規定するもののほか、養成研修修了者に関して必要な事項は、厚生労働省令で定める。

（福祉用具の貸与の方法等）

第四条 法第八条第十二項若しくは第十三項又は法第八条の第二十項若しくは第二十一項に規定する政令で定めるところにより行われる貸与又は販売は、居宅要介護者（法第八条第二項に規定

う。）の行う研修であつて厚生労働省令で定める基準に適合するものとして都道府県知事の指定を受けたもの（以下この条において「介護員養成研修」という。） 当該介護員養成研修事業者

二 居宅介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第五条第二項に規定する居宅介護をいう。）又は重度訪問介護（同条第三項に規定する重度訪問介護をいう。）に係る指定障害福祉サービス（同法第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービスをいう。）を提供している者として厚生労働大臣が定めるもの

2 前項第一号ロの事業者の指定は、都道府県の区域ごとに、その指定を受けようとする者の申請により、次に掲げる要件を満たすと認められる者について、当該都道府県知事が行う。

一 厚生労働省令で定める基準に適合する介護員養成研修を適正に実施する能力があると認められること。

二 次に掲げる義務を適正に履行できると認められること。

イ 養成研修修了者について、厚生労働省令で定める事項を記載した名簿を作成し、及びこれを都道府県知事に送付すること。

ロ 厚生労働省令で定める事項に変更があつたとき、又は当該事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときに、厚生労働省令で定めるところにより、十日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ること。

ハ 介護員養成研修の実施に関して都道府県知事が当該事業に関する情報の提供、当該事業の内容の変更その他の必要な指示を行った場合に、当該指示に従うこと。

3 都道府県知事は、介護員養成研修事業者が、前項各号に掲げる要件を満たすことができなくなつたと認められるときは、第一項第一号ロの指定を取り消すことができる。

4 前三項に規定するもののほか、養成研修修了者に関して必要な事項は、厚生労働省令で定める。

する居宅要介護者をいう。)又は居宅要支援者(法第八条の二第二項に規定する居宅要支援者をいう。)が福祉用具(法第八条第十二項に規定する福祉用具をいう。以下この項において同じ。)を選定するに当たり、次の各号のいずれかに該当する者(以下この項及び第四項において「福祉用具専門相談員」という。)から、福祉用具に関する専門的知識に基づく助言を受け行われる貸与又は販売とする。

- 一 保健師
 - 二 看護師
 - 三 准看護師
 - 四 理学療法士
 - 五 作業療法士
 - 六 社会福祉士
 - 七 介護福祉士
 - 八 義肢装具士
 - 九 福祉用具専門相談員に関する講習であつて厚生労働省令で定める基準に適合するものを行う者として都道府県知事が指定するもの(以下この項及び第三項において「福祉用具専門相談員指定講習事業者」という。)により行われる当該講習(以下この項及び次項において「福祉用具専門相談員指定講習」という。)の課程を修了し、当該福祉用具専門相談員指定講習を修了した旨の証明書の交付を受けた者
- 2 前項第九号の事業者の指定は、都道府県の区域ごとに、その指定を受けようとする者の申請により、次に掲げる要件を満たすと認められるものについて、当該都道府県知事が行う。
- 一 福祉用具専門相談員指定講習を適正に実施する能力があると認められること。
 - 二 次に掲げる義務を適正に履行できると認められること。
 - イ 前項第九号の証明書の交付を受けた者について、厚生労働省令で定める事項を記載した名簿を作成し、及びこれを都道府県知事に送付すること。
 - ロ 厚生労働省令で定める事項に変更があつたとき、又は当該事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときに、厚生労働省令で定めるところにより、十日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ること。
 - ハ 福祉用具専門相談員指定講習の実施に関する情報として都道府県知事が当該事業に関する情報

の提供、当該事業の内容の変更その他の必要な指示を行った場合に、当該指示に従うこと。

3 都道府県知事は、福祉用具専門相談員指定講習事業者が、前項各号に掲げる要件を満たすことができなくなつたと認められるときは、第一項第九号の指定を取り消すことができる。

4 前三項に規定するもののほか、福祉用具専門相談員に関するその他の第一項の貸与又は販売の方法に関して必要な事項は、厚生労働省令で定める。

第二章 介護認定審査会
(介護認定審査会の委員の定数の基準)

第五条 法第十五条第一項に規定する認定審査会(以下「認定審査会」という。)の委員の定数に係る同項に規定する政令で定める基準は、認定審査会の要介護認定(要介護更新認定、要介護状態区分の変更の認定及び要介護認定の取消を含む。第四十六条において同じ。)又は要支援認定(要支援更新認定、要支援状態区分の変更の認定及び要支援認定の取消を含む。同条において同じ。)に係る審査及び判定の件数その他の事情を勘案して、各市町村が必要と認められる第九号第一項に規定する合議体を認定審査会に設置することができる数であることとする。

(委員の任期)

第六条 委員の任期は、二年(委員の任期を二年を超え三年以下の期間で市町村が条例で定める場合にあつては、当該条例で定める期間)とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。
(会長)

第七条 認定審査会に会長一人を置き、委員の互選によつてこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、認定審査会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。
(会議)

第八条 認定審査会は、会長が招集する。

2 認定審査会は、会長及び過半数の委員の出席がなければ、これを開き、議決をすることができない。

3 認定審査会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(合議体)

第九条 認定審査会は、委員のうちから会長が指名する者をもって構成する合議体(以下この条において「合議体」という。)で、審査及び判定の案件を取り扱う。

- 2 合議体に長を一人置き、当該合議体を構成する委員の互選によつてこれを定める。
- 3 合議体を構成する委員の定数は、五人を標準として市町村が定める数とする。
- 4 合議体は、これを構成する委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。
- 5 合議体の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、長の決するところによる。
- 6 認定審査会において別段の定めをした場合のほかは、合議体の議決をもって認定審査会の議決とする。

第十条 第五条から前条までの規定は、法第三十八号第二項に規定する都道府県介護認定審査会について準用する。この場合において、第五条、第六条第一項及び前条第三項中「市町村」とあるのは、「都道府県」と読み替えるものとする。

第三章 保険給付

第一節 他の法令による給付との調整

第十一条 法第二十条に規定する政令で定める給付は、次の表の上欄に掲げるものとし、同条に規定する政令で定める限度は、同表の上欄に掲げる給付につき、それぞれ、同表の下欄に掲げる限度とする。

船員保険法(昭和十四年法律第七号)が定める給付	船員法(昭和二十二年法律第九号)の規定による療養補償に相当するものに限る。
労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)の規定による例による場合を含む。	労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)の規定による療養補償
労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)の規定による療養補償給付、複数事業労働者療養給付及び療養給付	労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)の規定による療養補償給付
船員法(他の法律において例による場合を含む。)	船員法(昭和二十二年法律第九号)の規定による療養補償
災害救助法(昭和二十二年法律第八十八号)の規定による扶助金(災害救助法施行令(昭和二十二年政令第二百二十五号)の規定による療養扶助金に限る。)	災害救助法(昭和二十二年法律第八十八号)の規定による扶助金
消防組織法(昭和二十二年法律第二百二十六号)の規定による損害の補償(非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令(昭和三十一年政令第三百三十五号)の規定による療養補償に限る。)	消防組織法(昭和二十二年法律第二百二十六号)の規定による損害の補償(非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令(昭和三十一年政令第三百三十五号)の規定による療養補償に限る。)
消防法(昭和二十三年法律第八十六号)の規定による損害の補償(非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の規定による療養補償に限る。)	消防法(昭和二十三年法律第八十六号)の規定による損害の補償(非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の規定による療養補償に限る。)
水防法(昭和二十四年法律第九十三号)の規定による損害の補償(非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の規定による療養補償に限る。)	水防法(昭和二十四年法律第九十三号)の規定による損害の補償(非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の規定による療養補償に限る。)
国家公務員災害補償法(昭和二十六年法律第九十一号)他の法律において準用し、又は例による場合を含む。以下この表において同じ。)	国家公務員災害補償法(昭和二十六年法律第九十一号)他の法律において準用し、又は例による場合を含む。以下この表において同じ。)
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律(昭和二十七年法律第二百四十五号)の規定による療養給付	警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律(昭和二十七年法律第二百四十五号)の規定による療養給付
海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律(昭和二十八年法律第三十三号)の規定による療養給付	海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律(昭和二十八年法律第三十三号)の規定による療養給付
公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律(昭和三十三年法律第四十三号)の規定による療養補償	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律(昭和三十三年法律第四十三号)の規定による療養補償
証人等の被害についての給付に関する法律(昭和三十三年法律第九号)の規定による療養給付	証人等の被害についての給付に関する法律(昭和三十三年法律第九号)の規定による療養給付
災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)の規定による	災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)の規定による

- 二 指定市町村事務受託法人が、第十一条の二第二項第四号又は第八号のいずれかに該当するに至ったとき。
- 三 指定市町村事務受託法人が、当該指定に係る市町村事務受託事務所の介護支援専門員の人員について、厚生労働省令で定める員数を満たすことができなくなつたとき。
- 四 指定市町村事務受託法人が、厚生労働省令で定める市町村事務の運営に関する基準に従つて適正な市町村事務の運営をすることができなくなつたとき。
- 五 指定市町村事務受託法人が、前条の規定により報告を求められて報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
- 六 指定市町村事務受託法人が、不正の手段により法第二十四条の二第一項の指定を受けたとき（当該指定市町村事務受託法人が法第二十四条の三第一項に規定する指定都道府県事務受託法人（以下「指定都道府県事務受託法人」という。）の指定を受けている場合にあつては、不正の手段により同項の指定を受けたときを含む。）。
- 七 前各号に掲げる場合のほか、指定市町村事務受託法人が、法及び第三十五条の五各号に掲げる法律又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分違反したとき。
- 八 前各号に掲げる場合のほか、指定市町村事務受託法人が、市町村事務に關し不正又は著しく不当な行為をしたとき（当該指定市町村事務受託法人が指定都道府県事務受託法人の指定を受けている場合にあつては、都道府県事務に關し不正又は著しく不当な行為をしたときを含む。）。
- 九 指定市町村事務受託法人の役員等のうち、指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以上に居宅サービス等又は市町村事務若しくは都道府県事務に關し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。
- 2 市町村は、市町村事務を行った指定市町村事務受託法人について、前項各号のいずれかに該当すると認めるときは、その旨を当該指定に係る市町村事務受託事務所の所在地の都道府県知事に通知しなければならない。

- 二 指定市町村事務受託法人の指定等の公示）
第十一条の六 都道府県知事は、次に掲げる場合には、その旨を公示しなければならない。
- 一 法第二十四条の二第一項の指定をしたとき。
- 二 第十一条の三第一項の規定による届出（同項の厚生労働省令で定める事項の変更並びに同項に規定する市町村事務の休止及び再開に係るものを除く。）があつたとき。
- 三 前条第一項の規定により法第二十四条の二第一項の指定を取り消し、又は指定の全部若しくは一部の効力を停止したとき。
- （指定都道府県事務受託法人の指定）
第十一条の七 指定都道府県事務受託法人の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県事務を受託しようとする者の申請により、都道府県事務所（以下「都道府県事務所」という。）ごとに行う。
- 2 都道府県知事は、前項の申請があつた場合において、次のいずれかに該当するときは、法第二十四条の三第一項の指定をしてはならない。
 - 一 申請者が、厚生労働省令で定める都道府県事務の運営に関する基準に従つて適正な都道府県事務の運営をすることができないと認められるとき。
 - 二 申請者が、居宅サービス等を提供しているとき。ただし、厚生労働省令で定める特別の事情があると都道府県知事が認めるときは、この限りでない。
 - 三 申請者が、法及び第三十五条の二各号に掲げる法律の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
 - 四 申請者が、第十一条の五第一項又は第十一条の十の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者であるとき。
 - 五 申請者が、第十一条の十の規定による指定の取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に次条の規定による都道府県事務の廃止の届出をした者（当該都道府県事務の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して五年を経過しないものであるとき。
 - 六 申請者が、指定の申請前五年以上に居宅サービス等又は市町村事務若しくは都道府県事務に關し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

- 七 申請者の役員等のうちに次のいずれかに該当する者があるとき。
 - イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者。
 - ロ 第三号又は前号に該当する者。
 - ハ 第十一条の五第一項又は第十一条の十の規定により指定を取り消された法人において、当該取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があつた日前六十日以内のその役員等であつた者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないもの。
 - ニ 第五号に規定する期間内に次条の規定による都道府県事務の廃止をした法人（当該都道府県事務の廃止について相当の理由がある法人を除く。）において、同号の通知の日前六十日以内にその役員等であつた者で当該届出の日から起算して五年を経過しないもの。
- （指定都道府県事務受託法人の名称等の変更の届出等）
第十一条の八 指定都道府県事務受託法人は、当該指定に係る都道府県事務受託事務所の名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項を変更しようとするとき、又は当該都道府県事務を廃止し、休止し、若しくは再開しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、その三十日前までに、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。
- （指定都道府県事務受託法人による報告）
第十一条の九 都道府県知事は、都道府県事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、その必要限度で、指定都道府県事務受託法人に対し、報告を求めることができる。
- （指定都道府県事務受託法人の指定の取消し等）
第十一条の十 都道府県知事は、指定都道府県事務受託法人が次のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。
 - 一 法第二十四条の三第一項に規定する厚生労働省令で定める要件を満たさなくなつたとき。
 - 二 指定都道府県事務受託法人が、第十一条の七第二項第三号又は第七号のいずれかに該当するに至つたとき。
 - 三 指定都道府県事務受託法人が、厚生労働省令で定める都道府県事務の運営に関する基準

- に從つて適正な都道府県事務の運営をすることができなくなつたとき。
- 四 指定都道府県事務受託法人が、前条の規定により報告を求められて報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
- 五 指定都道府県事務受託法人が、不正の手段により法第二十四条の三第一項の指定を受けたとき（当該指定都道府県事務受託法人が指定市町村事務受託法人の指定を受けている場合にあつては、不正の手段により法第二十四条の二第一項の指定を受けたときを含む。）。
- 六 前各号に掲げる場合のほか、指定都道府県事務受託法人が、法及び第三十五条の五各号に掲げる法律又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分違反したとき。
- 七 前各号に掲げる場合のほか、指定都道府県事務受託法人が、都道府県事務に關し不正又は著しく不当な行為をしたとき（当該指定都道府県事務受託法人が指定市町村事務受託法人の指定を受けている場合にあつては、市町村事務に關し不正又は著しく不当な行為をしたときを含む。）。
- 八 指定都道府県事務受託法人の役員等のうちに、指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以上に居宅サービス等又は市町村事務若しくは都道府県事務に關し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。
- （指定都道府県事務受託法人の指定等の公示）
第十一条の十一 都道府県知事は、次に掲げる場合には、その旨を公示しなければならない。
 - 一 法第二十四条の三第一項の指定をしたとき。
 - 二 第十一条の八の規定による届出（同条の厚生労働省令で定める事項の変更並びに同条に規定する都道府県事務の休止及び再開に係るものを除く。）があつたとき。
 - 三 前条の規定により法第二十四条の三第一項の指定を取り消し、又は指定の全部若しくは一部の効力を停止したとき。
- 第三節 認定**
 （要介護状態区分の変更の認定に関する読替）
第十一条の十二 法第二十九条第二項の規定による技術的読替は、次の表のとおりとする。

4 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。

一 介護給付対象サービスを受けた第一号被保険者（法第九条第一号に規定する第一号被保険者をいう。以下同じ。）及びその属する世帯の他の世帯員である全ての第一号被保険者について、当該介護給付対象サービスのあつた日の属する年の前年中の公的年金等の収入金額（所得税法第三十五条第二項第一号に規定する公的年金等の収入金額をいう。以下同じ。）及び同年の合計所得金額（地方税法第二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得金額をいい、当該合計所得金額に所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得が含まれている場合には、当該給与所得については、同条第二項の規定によって計算した金額（租税特別措置法第四十一条の三の三第二項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額）から十万円を控除して得た額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）によるものとし、租税特別措置法による特別控除の適用がある場合には、当該合計所得金額から第二項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。第七項第一号、次条第九項、第二十九条の二第三項第一号及び第六項第一号、第二十九条の二第九項、第三十八条第一項第一号ハ、第二号イ及び第四号イ並びに第三十九条第一項第一号ハ、第二号イ及び第四号イにおいて同じ。）から所得税法第三十五条第二項第一号に掲げる金額を控除して得た額（その額が零を下回る場合には、零とする。以下同じ。）の合計額が三百四十六万円（当該世帯に他の世帯員である第一号被保険者がいない場合であつては、二百八十万円）に満たない場合

二 介護給付対象サービスを受けた第一号被保険者が当該介護給付対象サービスのあつた日の属する年度（当該介護給付対象サービスのあつた日の属する月が四月から七月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含むものとし、同法第三百二十八条の規定によって課する所得割を除く。第二十二條の三第六項第三号へ並びに第七項第一号ハ及び第二号へ並びに附則第二十一条第一項第三号イ及び第二十二條第一項第三号イを除き、以下同じ。）を課されていない者又は市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者である場合

三 介護給付対象サービスを受けた第一号被保険者が当該介護給付対象サービスのあつた日において生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第六條第一項に規定する被保護者（以下「被保護者」という。）である場合

5 法第四十九条の二第二項に規定する所得の額は、介護給付対象サービスのあつた日の属する年の前年の合計所得金額とする。

6 法第四十九条の二第二項の政令で定める額は、二百二十万円とする。

7 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。

一 介護給付対象サービスを受けた第一号被保険者及びその属する世帯の他の世帯員である全ての第一号被保険者について、当該介護給付対象サービスのあつた日の属する年の前年中の公的年金等の収入金額及び同年の合計所得金額から所得税法第三十五条第二項第一号に掲げる金額を控除して得た額の合計額が四百六十三万円（当該世帯に他の世帯員である第一号被保険者がいない場合にあつては、三百四十万円）に満たない場合

二 第四項第二号又は第三号に掲げる場合（高額介護サービス費）

第二十二條の二の二 法第五十一条第一項に規定する政令で定めるところにより算定した額は、要介護被保険者が受けた居宅サービス等（居宅サービス若しくはこれに相当するサービス、地域密着型サービス若しくはこれに相当するサービス又は施設サービス等をいう。以下同じ。）に係る居宅介護サービス費、特別居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費、特別地域密着型介護サービス費、施設介護サービス費及び特別施設介護サービス費の合計額（以下「介護サービス費合計額」という。）に九十分の百（法第四十九条の二第一項の規定が適用される場合にあつては八十分の百、同条第二項の規定が適用される場合にあつては七十分の百、法第五十条第一項の規定が適用される場合にあつては百分の百を同項に規定する百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合（次項第一号において「第一市町村特別割合」という。）で除して得た額、同条第二項の規定が適用される場合にあつては百分の百を

同項に規定する百分の八十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合（次項第一号において「第二市町村特別割合」という。）で除して得た割合、同条第三項の規定が適用される場合にあつては百分の百を同項に規定する百分の七十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合（次項第一号において「第三市町村特別割合」という。）で除して得た割合）を乗じて得た額とする。

2 高額介護サービス費は、同一の世帯に属する要介護被保険者等（法第六十二条に規定する要介護被保険者等をいう。以下同じ。）が同一の月に受けた居宅サービス等及び介護予防サービス等（介護予防サービス若しくはこれに相当するサービス又は地域密着型介護予防サービス若しくはこれに相当するサービスをいう。以下同じ。）に係る次に掲げる額を合算した額（以下「利用者負担世帯合算額」という。）が四万四千四百円を超える場合に、当該月に居宅サービス等を受けた要介護被保険者（被保護者を除く。以下この項、次項及び第五項から第七項までにおいて同じ。）に支給するものとし、その額は、利用者負担世帯合算額から四万四千四百円を控除して得た額に要介護被保険者按分率（要介護被保険者が当該月に受けた居宅サービス等に係る第一号及び第二号に掲げる額の合算額（以下「要介護被保険者利用者負担合算額」という。）を利用者負担世帯合算額で除して得た率をいう。）を乗じて得た額とする。

一 要介護被保険者が受けた居宅サービス等（次号に規定する特定給付対象居宅サービス等を除く。）に係る介護サービス費合計額に九十分の十（法第四十九条の二第一項の規定が適用される場合にあつては八十分の二十、同条第二項の規定が適用される場合にあつては七十分の三十、法第五十条第一項の規定が適用される場合にあつては百分の百から第一市町村特別割合を控除して得た割合を第一市町村特別割合で除して得た割合、同条第二項の規定が適用される場合にあつては百分の百から第二市町村特別割合を控除して得た割合、同条第三項の規定が適用される場合にあつては百分の百から第三市町村特別割合を控除して得た割合を第三市町村特別割合で除して得た割合）を乗じて得た額

二 要介護被保険者が原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による一般疾病医療費の支給（以下「原爆一般疾病医療費の支給」という。）その他厚生労働省令で定める給付が行われるべき居宅サービス等（以下この号及び次項において「特定給付対象居宅サービス等」という。）を受けた場合に、当該特定給付対象居宅サービス等（居宅介護サービス費若しくは特別居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費若しくは特別地域密着型介護サービス費又は施設介護サービス費若しくは特別施設介護サービス費の支給の対象となる部分に限る。）について当該要介護被保険者がなお負担すべき額

三 居宅要支援被保険者（法第五十三条第一項に規定する居宅要支援被保険者をいう。以下同じ。）（被保護者を除く。次号並びに第二十九條の二の二第二項、第三項及び第五項から第七項までにおいて同じ。）が受けた介護予防サービス等（次号に規定する特定給付対象介護予防サービス等を除く。）に係る介護予防サービス費、特別介護予防サービス費、地域密着型介護予防サービス費及び特別地域密着型介護予防サービス費の合計額（以下「介護予防サービス費合計額」という。）に九十分の十（法第四十九条の二第一項の規定が適用される場合にあつては八十分の二十、同条第二項の規定が適用される場合にあつては七十分の三十、法第六十条第一項の規定が適用される場合にあつては百分の百から同項に規定する百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合（以下この号及び第二十九條の二の二第一項において「第一市町村特別割合」という。）を控除して得た割合を第一市町村特別割合で除して得た割合、法第六十条第二項の規定が適用される場合にあつては百分の百から同項に規定する百分の八十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合（以下この号及び第二十九條の二の二第一項において「第二市町村特別割合」という。）を控除して得た割合を第二市町村特別割合で除して得た割合、法第六十条第三項の規定が適用される場合にあつては百分の百から同項に規定する百分の七十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合（以下この号及び第二十九條の二の二第一項において「第三市町村特別割合

合」という。)を控除して得た割合を第三項町村特例割合で除して得た割合。第二十九条の二の二第三項、第四項及び第十項において同じ。)を乗じて得た額

四 居宅要支援被保険者が原爆一般疾病医療費の支給その他第二号に規定する厚生労働省令で定める給付が行われるべき介護予防サービス等(以下この号及び第二十九条の二の二第三項において「特定給付対象介護予防サービス等」という。)を受けた場合(介護予防サービス等)に於いては、介護予防サービス費又は地域密着型介護予防サービス費若しくは特例地域密着型介護予防サービス費の支給の対象となる部分に限る。)について当該居宅要支援被保険者がなお負担すべき額

三 要介護被保険者が特定給付対象居宅サービス等を受けた場合において、当該要介護被保険者が同一の月に受けた当該特定給付対象居宅サービス等に係る介護サービス費合計額に九十分の十を乗じて得た額が四万四千四百円を超えるときは、当該得た額から四万四千四百円を控除して得た額を高額介護サービス費として当該要介護被保険者に支給する。

四 要介護被保険者が被保護者である場合において、当該要介護被保険者が同一の月において受けた居宅サービス等に係る介護サービス費合計額に九十分の十を乗じて得た額が一万五千円を超えるときは、当該得た額から一万五千円を控除して得た額を高額介護サービス費として当該要介護被保険者に支給する。

五 第二項の場合において、要介護被保険者の属する世帯に属する第一号被保険者のいずれかの居宅サービス等のあつた月の属する年の前年(居宅サービス等のあつた月が一月から七月までの場合にあつては、前々年。以下この項、次項及び第九項において同じ。)の所得について、第一号に掲げる額(当該居宅サービス等のあつた月の属する年の前年の十二月三十一日において世帯主であつて、同日において当該世帯主と同一の世帯に属する十九歳未満の者で同年の合計所得金額が三十八万円以下であるもの(第二号において「控除対象者」という。)を有する者にあつては、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除して得た額。次項において同じ。)が六百九十万円以上であるときは、第二項中「四万四千四百円」とあるのは、「十四万

一 当該所得が生じた年の翌年の四月一日の属する年度分の地方税法の規定による市町村民税(同法の規定による特別区民税を含む。次条第六項第三号へ並びに第七項第一号へ及び第二号へ、第二十九条の二の二第五項第一号並びに附則第二十一条第一項第三号イ及び第二十二条第一項第三号イにおいて同じ。)に係る同法第三百四十四条の二第一項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額(同法附則第三十三条の二第五項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額(同法附則第三十五条の二の六第一項又は第十五項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)、同法附則第三十三条の二第五項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第三十四条第四項に規定する長期譲渡所得の金額(租税特別措置法第三十三条の四第一項若しくは第二項、第三十四条第一項、第三十四条の二第二項、第三十四条の三第一項、第三十五条第一項、第三十五条の二第一項、第三十五条の三第一項又は第三十六条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第三十一条第一項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額)、地方税法附則第三十五条第五項に規定する短期譲渡所得の金額(租税特別措置法第三十三条の四第一項若しくは第二項、第三十四条第一項、第三十四条の二第二項、第三十四条の三第一項、第三十五条第一項又は第三十六条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第三十二条第一項に規定する短期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額)、地方税法附則第三十五条の二第五項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額(同法附則第三十五条の三第三十五項又は第三十五条の三第三十三項若しくは第十五項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)、同法附則第三十五条の二の二第五項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額、同法附則第三十五条の四第四項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額(同法附則第三十五条の四の二第七項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)、外国

税等の非課税等に関する法律(昭和三十七年法律第四十四号)第八条第二項(同法第十二条第五項及び第十六条第二項において準用する場合を含む。)に規定する特例適用利子等の額、同法第八条第四項(同法第十二条第六項及び第十六条第三項において準用する場合を含む。)に規定する特例適用配当等の額、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和四十四年法律第四十六号)第三条の二の二第十二項に規定する条約適用利子等の額及び同条第十二項に規定する条約適用配当等の額をいう。以下同じ。)の合計額から地方税法第三百四十四条の二第一項各号及び第二項の規定による控除をした後の金額

二 当該居宅サービス等があつた月の属する年の前年の十二月三十一日において十六歳未満の控除対象者の数を三十三万円に乘じて得た額及び同日において十六歳以上の控除対象者の数を十二万円に乘じて得た額の合計額

六 第二項の場合において、要介護被保険者の属する世帯に属する第一号被保険者のいずれかの居宅サービス等のあつた月の属する年の前年の所得について、前項第一号に掲げる額が三百八十万円以上六百九十万円未満であるときは、第二項中「四万四千四百円」とあるのは、「九万三千円」とする。

七 第二項の場合において、要介護被保険者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項中「四万四千四百円」とあるのは、「二万四千六百円」とする。
一 その属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が居宅サービス等のあつた月の属する年度(居宅サービス等のあつた月が四月から七月までの場合にあつては、前年度)分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者又は市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者(当該市町村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者を除く。)である者(第九項において「市町村民税世帯非課税者」という。)
二 その属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が居宅サービス等があつた月において要保護者(生活保護法第六条第二項に規定する要保護者)をいう。以下同じ。)である者であつて、第二項及び第二十九条の二の二第二項中「四万四千四百円」とあるのを「二万四千六百

円」と読み替えてこれらの規定が適用されたならば保護(生活保護法第二条に規定する保護)をいう。以下同じ。)を必要としない状態となるもの

八 第二項の場合において、要介護被保険者の属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が居宅サービス等があつた月において要保護者である者であつて、同項及び第二十九条の二の二第二項中「四万四千四百円」とあるのを「一万五千元」と読み替えてこれらの規定が適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(前項第二号に掲げる者を除く。)であるときは、第二項中「四万四千四百円」とあるのは、「一万五千元」とする。

九 要介護被保険者(被保護者及び前項に規定する要保護者を除く。)が、市町村民税世帯非課税者であり、かつ、居宅サービス等のあつた月の属する年の前年中の公的年金等の収入金額及び同年の合計所得金額から所得税法第三十五条第二項第一号に掲げる金額を控除して得た額の合計額が八十万円以下である場合又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号。以下「昭和六十年国民年金等改正法」という。)附則第三十二条第一項の規定によりなお従前の例によるものとされた昭和六十年国民年金等改正法第一条の規定による改正前の国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)に基づく老齢福祉年金(その全額につき支給が停止されているものを除く。以下「老齢福祉年金」という。)の受給権を有している場合であつて、当該要介護被保険者が同一の月に受けた居宅サービス等に係る要介護被保険者利用者負担合算額から一万五千円を控除して得た額が、第七項の規定により読み替えて適用する第二項の規定により当該要介護被保険者に対する支給されるべき高額介護サービス費の額を超えるときは、当該要介護被保険者に対して支給される高額介護サービス費の額は、第七項の規定により読み替えて適用する第二項の規定にかかわらず、当該要介護被保険者利用者負担合算額から一万五千円を控除して得た額とする。

十 要介護被保険者が法第四十一条第一項に規定する指定居宅サービス事業者、法第四十二条の二第一項に規定する指定地域密着型サービス事業者又は介護保険施設(以下この項において「指定居宅サービス事業者等」という。)について原爆一般疾病医療費の支給その他厚生労働省

令で定める給付（第二十九条の二の第十項において「特定公費負担給付」という。）が行われるべき居宅サービス等を受けた場合又は被保護者である要介護被保険者が指定居宅サービス事業者等について居宅サービス等を受けた場合において、当該居宅サービス等に係る介護サービス費合計額に九十分の十を乗じて得た額の支払が行われなかったときは、市町村は、当該居宅サービス等に要した費用のうち第三項又は第四項の規定による高額介護サービス費として要介護被保険者に支給すべき額に相当する額を当該指定居宅サービス事業者等に支払うものとする。

11 前項の規定による支払があったときは、要介護被保険者に対し、第三項又は第四項の規定による高額介護サービス費の支給があったものとみなす。

12 要介護被保険者が同一の月において居宅要介護被保険者としての期間を有する場合は、当該要介護被保険者が当該月に受けた居宅サービス及び介護予防サービス等に係る第二項から前項までの規定の適用については、当該要介護被保険者は当該月を通じて要介護被保険者であったものとみなし、当該月に当該要介護被保険者が受けた介護予防サービス等に関して支給される介護予防サービス費若しくは特別介護予防サービス費又は地域密着型介護予防サービス費若しくは特別地域密着型介護予防サービス費若しくは介護予防サービス費若しくは特別居宅介護サービス費又は地域密着型介護サービス費若しくは特別地域密着型介護サービス費として支給されるものとみなす。

13 高額介護サービス費の支給に関する手続については必要な事項は、厚生労働省令で定める。
（高額医療合算介護サービス費）

第二十二條の三 法第五十一条の二第一項に規定する政令で定める額は、次のとおりとする。

一 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第一百五条第一項に規定する一部負担金等の額（同項の高額療養費が支給される場合にあつては、当該支給額に相当する額とす。）

二 船員保険法第八十三条第一項に規定する一部負担金等の額（同項の高額療養費が支給される場合にあつては、当該支給額に相当する額を控除して得た額とする。）

三 国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第五十七条の二第一項に規定する一

部負担金等の額（同項の高額療養費が支給される場合にあつては、当該支給額に相当する額を控除して得た額とする。）

四 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）第六十条の二第一項に規定する一部負担金等の額（同項の高額療養費が支給される場合にあつては、当該支給額に相当する額を控除して得た額とする。）

五 地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五十二号）第六十二条の二第一項に規定する一部負担金等の額（同項の高額療養費が支給される場合にあつては、当該支給額に相当する額を控除して得た額とする。）

六 私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第二十五条において準用する国家公務員共済組合法第六十条の二第一項に規定する一部負担金等の額（私立学校教職員共済法第二十五条において準用する同項の高額療養費が支給される場合にあつては、当該支給額に相当する額を控除して得た額とする。）

七 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和十七年法律第八十号）第八十四条第一項に規定する一部負担金等の額（同項の高額療養費が支給される場合にあつては、当該支給額に相当する額を控除して得た額とする。）

八 高額医療合算介護サービス費は、次に掲げる額を合算した額から七十歳以上医療合算支給総額（次項の七十歳以上医療合算利用者負担世帯合算額から同項の七十歳以上医療合算算定基準額を控除した額（当該額が高額医療合算介護サービス費の支給の事務の執行に要する費用を勘案して厚生労働大臣が定める支給基準額（以下この条において「支給基準額」という。））以下である場合又は当該七十歳以上医療合算利用者負担世帯合算額の算定につき同項ただし書に該当する場合には、零とする。）をい。）を控除した額（以下この項において「医療合算利用者負担世帯合算額」という。）が医療合算算定基準額に支給基準額を加えた額を超える場合に第一号に規定する基準日被保険者に支給するものとし、その額は、医療合算利用者負担世帯合算額から医療合算算定基準額を控除した額に医療合算按分率（同号、第二号、第四号及び第五号に掲げる額の合算額から次項の規定により高額医療合算介護サービス費が支給される場合における当該支給額の算定に係る同項の七十歳以上

医療合算利用者負担世帯合算額から同項に規定する七十歳以上医療合算算定基準額を控除した額に同項に規定する七十歳以上医療合算按分率を乗じて得た額（以下この項において「七十歳以上世帯支給額」という。）を控除した額を、医療合算利用者負担世帯合算額で除して得た率をいう。）を乗じて得た額に被保険者医療合算按分率（第一号に掲げる額から次項の規定により支給される高額医療合算介護サービス費を控除した額を、同号、第二号、第四号及び第五号に掲げる額の合算額から七十歳以上世帯支給額を控除した額で除して得た率をいう。）を乗じて得た額とする。ただし、第一号から第六号までに掲げる額を合算した額又は第七号に掲げる額が零であるときは、この限りでない。

一 毎年八月一日から翌年七月三十一日までの期間（以下この条及び第二十九条の三第三項において「計算期間」という。）において、計算期間の末日（以下この条において「基準日」という。）において当該市町村の行う介護保険の被保険者である者（以下この条において「基準日被保険者」という。）が受けた居宅サービス等に係る前条第二項第一号及び第二号に掲げる額の合算額（同項の規定により高額介護サービス費が支給される場合にあつては、当該支給額を控除した額とする。）

二 計算期間において、基準日被保険者が受けた介護予防サービス等に係る前条第二項第三号及び第二号に掲げる額の合算額（第二十九条の二の第二項の規定により高額介護予防サービス費が支給される場合にあつては、当該支給額を控除した額とする。）

三 計算期間において、基準日被保険者が他の市町村の行う介護保険の被保険者であった間に受けた居宅サービス等及び介護予防サービス等に係る前条第二項第一号から第四号までに掲げる額の合算額（同項の規定により高額介護サービス費が支給される場合又は第二十九條の二の第二項の規定により高額介護予防サービス費が支給される場合にあつては、これらの支給額の合計額を控除した額とする。）

四 計算期間において、基準日被保険者の合算対象者が当該市町村の行う介護保険の被保険者であった間に受けた居宅サービス等に係る第一号に規定する合算額

五 計算期間において、基準日被保険者の合算対象者が当該市町村の行う介護保険の被保険

者であった間に受けた介護予防サービス等に係る第二号に規定する合算額

六 計算期間において、基準日被保険者の合算対象者が他の市町村の行う介護保険の被保険者であった間に受けた居宅サービス等及び介護予防サービス等に係る第三号に規定する合算額

七 次のイからリまでに掲げる基準日被保険者の区分に応じ、それぞれイからリまでに定める額

イ 基準日において健康保険法の規定による被保険者（同法第三條第二項の規定による日雇特別被保険者、国家公務員共済組合法及び地方公務員等共済組合法に基づく共済組合の組合員並びに私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者を除く。第四項において「健康保険被保険者」という。）又はその被扶養者（健康保険法の規定による被扶養者をいう。同項において「健康保険被扶養者」という。）である者 健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第四十三條の二第一項第一号から第五号までに掲げる額の合算額

ロ 基準日において日雇特別被保険者（健康保険法施行令第四十一條の二第九項に規定する日雇特別被保険者をいう。第四項において同じ。）又はその被扶養者（健康保険法の規定による被扶養者をいう。同項において「日雇特別被扶養者」という。）である者 健康保険法施行令第四十四條第二項において準用する同令第四十三條の二第一項第一号、第三号及び第五号に掲げる額の合算額

ハ 基準日において船員保険法の規定による被保険者（国家公務員共済組合法及び地方公務員等共済組合法に基づく共済組合の組合員を除く。第四項において「船員保険被保険者」という。）又はその被扶養者（船員保険法の規定による被扶養者をいう。同項において「船員保険被扶養者」という。）である者 船員保険法施行令（昭和二十八年政令第二百四十号）第十一條第一項第一号から第三号までに掲げる額の合算額

ニ 基準日において国民健康保険法の規定による被保険者（以下この条において「国民健康保険被保険者」という。）である者

三 国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第五十七条の二第一項に規定する一

部負担金等の額（同項の高額療養費が支給される場合にあつては、当該支給額に相当する額を控除して得た額とする。）

四 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）第六十条の二第一項に規定する一部負担金等の額（同項の高額療養費が支給される場合にあつては、当該支給額に相当する額を控除して得た額とする。）

五 地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五十二号）第六十二条の二第一項に規定する一部負担金等の額（同項の高額療養費が支給される場合にあつては、当該支給額に相当する額を控除して得た額とする。）

六 私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第二十五条において準用する国家公務員共済組合法第六十条の二第一項に規定する一部負担金等の額（私立学校教職員共済法第二十五条において準用する同項の高額療養費が支給される場合にあつては、当該支給額に相当する額を控除して得た額とする。）

除者の属する世帯に属する全ての国民健康保険被保険者について当該基準日の属する年の前々年の国民健康保険法施行令第二十九条の四の三第二項に規定する基準所得額を合算した額が二十万円以下の場合（ホに掲げる者を除く。）六十万円

ホ 基準日の属する月における厚生労働省令で定める日において、（一）及び（二）に掲げる区分に従い、それぞれ（一）及び（二）に定める者の全てについて当該基準日の属する年度の前年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されない場合又は市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税が免除される場合（これらの者のいずれかが当該市町村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者である場合を除く。次項において「市町村民税国保世帯非課税の場合」という。）三十四万円

（一） 当該国民健康保険被保険者が都道府県が当該都道府県内の市町村とともに行う国民健康保険の被保険者である場合 当該者の属する世帯の世帯主及びその世帯に属する当該都道府県が当該都道府県内の市町村とともに行う国民健康保険の被保険者である者

（二） 当該国民健康保険被保険者が組合が行う国民健康保険の被保険者である場合 当該者の属する世帯に属する当該組合の組合員及びその世帯に属する当該組合が行う国民健康保険の被保険者である者

三 基準日において後期高齢者医療の被保険者である者 次のイからへまでに掲げる者の区分に応じ、それぞれイからへまでに定める額イ ロからへまでに掲げる者以外の者 五十万円

ロ 基準日において療養の給付（高齢者の医療の確保に関する法律による療養の給付をいう。）を受けることとした場合（同法第六十七條第一項第三号の規定が適用される者（ハ及びニにおいて「第三号適用者」という。）であつて、所得の額（同号に規定する所得の額をいう。ハ及びニにおいて同じ。）が六百九十万円以上であるもの二百二十万円

ハ 第三号適用者であつて、所得の額が三百八十万円以上六百九十万円未満であるもの百四十一万円

ホ 第三号適用者であつて、所得の額が三百八十万円未満であるもの 六十七万円

ホ 市町村民税世帯非課税者（高齢者の医療の確保に関する法律施行令第六十條の三第一項第三号の市町村民税世帯非課税者をいう。）（へに掲げる者を除く。）三十一万円

ヘ 基準日の属する月における厚生労働省令で定める日において当該後期高齢者医療の被保険者の属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が当該基準日の属する年度の前年度分の地方税法の規定による市町村民税に係る各種所得の金額（高齢者の医療の確保に関する法律施行令第十五條第一項第六号に規定する「各種所得の金額」をいう。次項において同じ。）及び他の所得と区分して計算される所得の金額がない者 十九万円

（計算期間において、当該基準日被保険者及び当該基準日被保険者の合算対象者のうち複数の者が介護保険の被保険者であつた間に居宅サービス等又は介護予防サービス等を受けた場合にあつては、三十一万円とする。）

第三項（第五項において準用する場合を含む。）の七十歳以上医療合算算定基準額は、次の各号に掲げる基準日被保険者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一 基準日において被用者保険被保険者等又はその被扶養者である者 次のイからへまでに掲げる者の区分に応じ、それぞれイからへまでに定める額

イ ロからへまでに掲げる者以外の者 五十万円

ロ 基準日において療養の給付（健康保険法、船員保険法、国家公務員共済組合法（私立学校教職員共済法第二十五條において準用する場合を含む。）又は地方公務員等共済組合法による療養の給付をいう。）を受けることとした場合に、健康保険法第七十四條第一項第三号、船員保険法第五十五條第一項第三号、国家公務員共済組合法第五十五條第二項第三号（私立学校教職員共済法第二十五條の規定により読み替えて準用する場合を含む。）又は地方公務員等共済組合法第五十七條第二項第三号の規定が適用される被用者保険被保険者等（ハ及びニにおいて「第三号適用者」という。）であつて、基準日の属する月の標準報酬月

額等が八十三万円以上のもの又はその被扶養者 二百二十万円

ハ 第三号適用者であつて、基準日の属する月の標準報酬月額等が五十三万円以上八十三万円未満のもの又はその被扶養者 百四十一万円

ニ 第三号適用者であつて、基準日の属する月の標準報酬月額等が五十三万円未満のもの又はその被扶養者 六十七万円

ホ 市町村民税非課税者である被用者保険被保険者等又はその被扶養者（ロからニまでに掲げる者を除く。）三十一万円

ヘ 被用者保険被保険者等及び基準日の属する月における厚生労働省令で定める日においてその被扶養者である者の全てが当該基準日の属する年度の前年度分の地方税法の規定による市町村民税に係る各種所得の金額及び他の所得と区分して計算される所得の金額がない被用者保険被保険者等又はその被扶養者（ロからニまでに掲げる者を除く。）三十一万円

ホ 市町村民税国保世帯非課税の場合（へに掲げる場合を除く。）三十一万円

（一） 基準日において、前項第二号ホ（一）及び（二）に掲げる区分に従い、それぞれ当該（一）及び（二）に定める者の全てについて当該基準日の属する年度の前年度分の地方税法の規定による市町村民税に係る各種所得金額及び他の所得と区分して計算される所得の金額がない場合 十九万円

（計算期間において、当該基準日被保険者及び当該基準日被保険者の合算対象者のうち複数の者が介護保険の被保険者であつた間に居宅サービス等又は介護予防サービス等を受けた場合にあつては、三十一万円とする。）

三 基準日において後期高齢者医療の被保険者である者 前項第三号に定める額

要介護被保険者が計算期間における同一の月において居宅要支援被保険者としての期間を有する場合における第二項から第四項まで（これらの規定を第五項において準用する場合を含む。）及び第五項から前項までの規定の適用については、前項第十二項の規定を準用する。

被保険者が計算期間において医療保険加入者又は後期高齢者医療の被保険者でなくなり、かつ、その医療保険加入者又は後期高齢者医療の被保険者でなくなった日以後の当該計算期間において新たに医療保険加入者又は後期高齢者医療の被保険者とならない場合その他厚生労働省令で定める場合における高額医療合算介護サービス費の支給については、当該日の前日（当該厚生労働省令で定める場合にあつては、厚生労働省令で定める日）を基準日とみなして、この条の規定を適用する。

10 高額医療合算介護サービス費の支給に関する手続について必要な事項は、厚生労働省令で定める。

（特定入所者介護サービス費及び特定介護保険施設等に関する読替え）

第二十二條の四 法第五十一條の三第八項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

法の規定中読み替えられる読み替える字句	読み替える字句
第四十一條指定居宅サービス	特定介護サービス
第三項	ス

法の規定中読み替えられる読み替える字句	読み替える字句
第四十一條指定居宅サービス	特定介護サービス
第三項	ス

分の九十に相当する額から、当該額を当該介護予防サービス費若しくは特例介護予防サービス費又は地域密着型介護予防サービス費若しくは特例地域密着型介護予防サービス費として支給するものとした場合における法第五十五条第一項に規定する合計額から同項に規定する百分の九十に相当する額を控除して得た額又は同条第四項に規定する合計額から同項に規定する百分の九十に相当する額を控除して得た額のうちいずれか大きい方の額を控除して得た額

(介護予防福祉用具購入費の支給額の合計額が支給限度額を超過する場合の当該支給額の算定方法)

第二十六条 法第五十六条第七項に規定する政令で定めるところにより算定した額は、現に法第八条の第二十一項に規定する特定介護予防福祉用具の購入に要した費用の額の百分の九十に相当する額から、当該額を当該特定介護予防福祉用具の購入に係る介護予防福祉用具購入費として支給するものとした場合における法第五十六条第四項に規定する総額から同項に規定する百分の九十に相当する額を控除して得た額を控除して得た額とする。

(介護予防住宅改修費の支給額の合計額が支給限度額を超過する場合の当該支給額の算定方法)

第二十七条 法第五十七条第七項に規定する政令で定めるところにより算定した額は、現に住宅改修に要した費用の額の百分の九十に相当する額から、当該額を当該住宅改修に係る介護予防住宅改修費として支給するものとした場合における同条第四項に規定する総額から同項に規定する百分の九十に相当する額を控除して得た額を控除して得た額とする。

(介護予防サービス計画費及び指定介護予防支援事業者に関する読替え)

第二十八条 法第五十八条第七項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

法の規定中読み替えられる読み替える字句	読み替える字句
第四十一条指定居宅サービス	指定介護予防支援を
第三項	ス
居宅要介護被保険者	居宅要介護被保険者

第四十一条指定居宅サービス	指定介護予防支援事業者
第八項	居宅要介護被保険者
第四十一条前項	第五十八条第六項
第十項	第五十八条第七項
第四十一条前項	第五十八条第六項
第十一項	第五十八条第七項

(特例介護予防サービス計画費を支給する場合)

第二十九条 法第五十九条第一項第三号に規定する政令で定めるときは、居宅要支援被保険者が、緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提示しないで指定介護予防支援を受けた場合において、必要があると認めるときとする。

(介護予防サービス費等の額に係る所得の額の算定方法等)

第二十九条の二 法第五十九条の第二項に規定する所得の額は、同項各号に掲げる予防給付に係るサービス(以下「予防給付対象サービス」という。)のあった日の属する年の前年(当該予防給付対象サービスのあった日の属する月が一月から七月までの場合においては、前々年、第三項第一号、第四項及び第六項第一号において同じ。)の合計所得金額とする。

3 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。

- 1 予防給付対象サービスを受けた第一号被保険者及びその属する世帯の他の世帯員である全ての第一号被保険者について、当該予防給付対象サービスのあった日の属する年の前年中の公的年金等の収入金額及び同年の合計所得金額から所得税法第三十五条第二項第一号に掲げる金額を控除して得た額の合計額が三百四十六万円(当該世帯に他の世帯員である第一号被保険者がいない場合にあつては、二百八十万円)に満たない場合
- 2 予防給付対象サービスを受けた第一号被保険者が当該予防給付対象サービスのあった日の属する年度(当該予防給付対象サービスのあった日の属する月が四月から七月までの場

合にあつては、前年度)分の地方税法の規定による市町村民税を課されていない者又は市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者である場合

三 予防給付対象サービスを受けた第一号被保険者が当該予防給付対象サービスのあった日において被保護者である場合

4 法第五十九条の第二項に規定する所得の額は、予防給付対象サービスのあった日の属する年の前年の合計所得金額とする。

5 法第五十九条の第二項の政令で定める額は、二百二十万円とする。

6 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。

一 予防給付対象サービスを受けた第一号被保険者及びその属する世帯の他の世帯員である全ての第一号被保険者について、当該予防給付対象サービスのあった日の属する年の前年中の公的年金等の収入金額及び同年の合計所得金額から所得税法第三十五条第二項第一号に掲げる金額を控除して得た額の合計額が四百六十三万円(当該世帯に他の世帯員である第一号被保険者がいない場合にあつては、三百四十万円)に満たない場合

二 第三項第二号又は第三号に掲げる場合(高額介護予防サービス費)

第二十九条の二の二 法第六十一条第一項に規定する政令で定めるところにより算定した額は、居宅要支援被保険者が受けた介護予防サービス等に係る介護予防サービス費合計額に百分の百(法第五十九条の第二項の規定が適用される場合にあつては百分の百、同条第二項の規定が適用される場合にあつては百分の百、法第六十条第一項の規定が適用される場合にあつては百分の百を第一号市町村特例割合で除して得た割合、同条第二項の規定が適用される場合にあつては百分の百を第二号市町村特例割合で除して得た割合、同条第三項の規定が適用される場合にあつては百分の百を第三号市町村特例割合で除して得た割合)を乗じて得た額とする。

2 高額介護予防サービス費は、同一の世帯に属する要介護被保険者等が同一の月に受けた居宅サービス等及び介護予防サービス等に係る利用者負担世帯合算額が四万四千四百円を超える場合には、当該月に介護予防サービス等を受けた居宅要支援被保険者に支給するものとし、その額は、利用者負担世帯合算額から四万四千四百円

を控除して得た額に要支援被保険者按分率(居宅要支援被保険者が当該月に受けた介護予防サービス等に係る第二十二條の二の第二項第三号及び第四号に掲げる額の合算額(以下「居宅要支援被保険者利用者負担合算額」という。))を乗じて得た額とする。

3 居宅要支援被保険者が特定給付対象介護予防サービス等を受けた場合において、当該居宅要支援被保険者が同一の月に受けた当該特定給付対象介護予防サービス等に係る介護予防サービス費合計額に百分の十を乗じて得た額が四万四千四百円を超えるときは、当該得た額から四万四千四百円を控除して得た額を高額介護予防サービス費として当該居宅要支援被保険者に支給する。

4 居宅要支援被保険者が被保護者である場合において、当該居宅要支援被保険者が同一の月に受けた介護予防サービス等に係る介護予防サービス費合計額に百分の十を乗じて得た額が一万五千円を超えるときは、当該得た額から一万五千円を控除して得た額を高額介護予防サービス費として当該居宅要支援被保険者に支給する。

5 第二項の場合において、居宅要支援被保険者の属する世帯に属する第一号被保険者のいずれかの介護予防サービス等のあった月の属する年の前年(介護予防サービス等のあった月が一月から七月までの場合にあつては、前々年。以下この項、次項及び第九項において同じ。)の所得について、第一号に掲げる額(当該介護予防サービス等のあった月の属する年の前年の十二月三十一日において世帯主であつて、同日において当該世帯主と同一の世帯に属する十九歳未満の者で同年の合計所得金額が三十八万円以下であるもの(第二号において「控除対象者」という。))を有する者にあつては、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除して得た額。次項において同じ。が六百九十九万円以上であるときは、第二項中「四万四千四百円」とあるのは、「十四万百円」とする。

一 当該所得が生じた年の翌年の四月一日の属する年度分の地方税法の規定による市町村民税に係る同法第三十四條の二第一項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計

を控除して得た額に要支援被保険者按分率(居宅要支援被保険者が当該月に受けた介護予防サービス等に係る第二十二條の二の第二項第三号及び第四号に掲げる額の合算額(以下「居宅要支援被保険者利用者負担合算額」という。))を乗じて得た額とする。

3 居宅要支援被保険者が特定給付対象介護予防サービス等を受けた場合において、当該居宅要支援被保険者が同一の月に受けた当該特定給付対象介護予防サービス等に係る介護予防サービス費合計額に百分の十を乗じて得た額が四万四千四百円を超えるときは、当該得た額から四万四千四百円を控除して得た額を高額介護予防サービス費として当該居宅要支援被保険者に支給する。

4 居宅要支援被保険者が被保護者である場合において、当該居宅要支援被保険者が同一の月に受けた介護予防サービス等に係る介護予防サービス費合計額に百分の十を乗じて得た額が一万五千円を超えるときは、当該得た額から一万五千円を控除して得た額を高額介護予防サービス費として当該居宅要支援被保険者に支給する。

5 第二項の場合において、居宅要支援被保険者の属する世帯に属する第一号被保険者のいずれかの介護予防サービス等のあった月の属する年の前年(介護予防サービス等のあった月が一月から七月までの場合にあつては、前々年。以下この項、次項及び第九項において同じ。)の所得について、第一号に掲げる額(当該介護予防サービス等のあった月の属する年の前年の十二月三十一日において世帯主であつて、同日において当該世帯主と同一の世帯に属する十九歳未満の者で同年の合計所得金額が三十八万円以下であるもの(第二号において「控除対象者」という。))を有する者にあつては、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除して得た額。次項において同じ。が六百九十九万円以上であるときは、第二項中「四万四千四百円」とあるのは、「十四万百円」とする。

一 当該所得が生じた年の翌年の四月一日の属する年度分の地方税法の規定による市町村民税に係る同法第三十四條の二第一項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計

した名簿を作成し、及びこれを都道府県知事に送付すること。

二 毎年度、当該指定に係る事業の計画を作成し、これを都道府県知事に提出し、及び当該事業の終了後、速やかに、当該事業の実績を都道府県知事に報告すること。

ホ 研修事務の実施に関して都道府県知事が当該事業に関する情報の提供、当該事業の内容の変更その他の必要な指示を行った場合に、当該指示に従うこと。

2 都道府県知事は、指定研修実施機関が、次の各号のいずれかに該当する場合においては、第六十九条の三十三第一項の指定を取り消すことができる。

一 不正な手段により第六十九条の三十三第一項の指定を受けたとき。

二 法第六十九条の三十三第二項の規定により準用する法第六十九条の二十九の命令に違反したとき。

三 前項各号の要件を満たすことができなくなつたと認められるとき。

3 都道府県知事は、法第六十九条の三十三第一項の規定による指定及び前項の規定による取消しを行ったときは、その旨を公示しなければならない。

4 前三項に規定するもののほか、指定研修実施機関に関して必要な事項は、厚生労働省令で定める。

第三節 介護老人保健施設
第三十六条 介護老人保健施設に関する読替えは、次の表のとおりとする。

医療法読み替えられる字句	介護老人保健施設
の規定	第三十六条 法第五十五条の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。
中読み替える規定	
第十五条	歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員及び介護その他の業務に従事する従業者
第三十条	第二十三条の二、第九項、第二十四条の二、第二項、第二十九条又は第二百四十四条第一項
第三十一条	第二十三条の二、第九項、第二十四条の二、第二項、第二十九条又は第二百四十四条第一項
第三十二条	第二十三条の二、第九項、第二十四条の二、第二項、第二十九条又は第二百四十四条第一項
第三十三条	第二十三条の二、第九項、第二十四条の二、第二項、第二十九条又は第二百四十四条第一項
第三十四条	第二十三条の二、第九項、第二十四条の二、第二項、第二十九条又は第二百四十四条第一項
第三十五条	第二十三条の二、第九項、第二十四条の二、第二項、第二十九条又は第二百四十四条第一項

条第一項若しくは第三項

(法第六十六条ただし書の政令で定める規定等)
第三十七条 法第六十六条ただし書の政令で定める規定は、次に掲げるとおりとする。

一 健康保険法、健康保険法施行令及び保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令（昭和三十一年政令第八十七号）の規定

二 船員保険法及び船員保険法施行令の規定

三 消防法、消防法施行令（昭和三十六年政令第三十七号）及び危険物の規制に関する政令（昭和二十四年政令第三十六号）の規定

四 医師法の規定（同法第三十六条の二第一項及び第三十六条の五に限る。）

五 歯科医師法の規定（同法第三十六条の二第一項及び第四項並びに第三十六条の三に限る。）

六 社会保険医療協議会法（昭和二十五年法律第四十七号）の規定

七 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定（同法第十九条の五、第十九条の十及び第二十九条第四項に限る。）及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和二十五年政令第五十五号）の規定（同令第二条の三第一項に限る。）

八 漁港漁場整備法（昭和二十五年法律第三百十七号）の規定

九 生活保護法の規定

十 港灣法（昭和二十五年法律第二百十八号）の規定

十一 地方税法の規定（同法第五百八十六条第二項第五号及び第七百一条の三十四第三項第九号に限る。）

十二 離島振興法（昭和二十八年法律第七十二号）の規定（同法第十条第一項第一号に限る。）

十三 自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）の規定（同法第二十四条第一項第三号、第二十五条第一項、第二十七条第一項及び第二項並びに第四十四条の二第二項第一号に限る。）及び自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第七十九号）の規定

十四 奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第八十九号）の規定（同法第二十一条第一項第一号に限る。）

十五 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和三十三年法律第六十六号）及び公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和三十三年法律第六十六号）

律第六十六号）及び公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令（昭和三十三年政令第二百二号）の規定

十六 国家公務員共済組合法及び国家公務員共済組合法施行令の規定

十七 国民健康保険法、国民健康保険法施行令及び国民健康保険の国庫負担金の算定に関する政令（昭和三十四年政令第四十一号）の規定

十八 地方公務員等共済組合法及び地方公務員等共済組合法施行令の規定

十九 山村振興法（昭和四十年法律第六十四号）の規定

二十 水源地域対策特別措置法（昭和四十八年法律第六十八号）及び水源地域対策特別措置法施行令（昭和四十九年政令第二十七号）の規定

二十一 高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令及び前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成十九年政令第三百二十五号）の規定

二十二 沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）の規定（同法第九十条第一項第一号に限る。）

二十三 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和三年法律第十九号）の規定（同法第二十条第一項第一号に限る。）

二十四 法の規定

二十五 介護保険法（以下「施行法」という。）の規定

二十六 教育公務員特例法（昭和二十四年政令第六号）の規定

二十七 防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の規定

二十八 防衛省組織令（昭和二十九年政令第七十八号）の規定

二十九 自動車損害賠償保障法（昭和三十年政令第二百八十六号）の規定

三十 租税特別措置法（昭和三十三年政令第四十三号）の規定

三十一 法人税法（昭和四十年政令第九十七号）の規定

三十三 前各号に掲げるもののほか、勅令及び政令以外の命令の規定であつて、当該命令の規定において「病院」又は「診療所」とあるのは、介護老人保健施設を含むものとされていらないもの

2 法第六十六条ただし書の政令で定める法令は、次の表の上欄に掲げる法令とし、同表ただし書の政令で定める介護老人保健施設は、同表の上欄に掲げる法令の規定中同表の中欄に掲げる字句について、それぞれ、同表の下欄に掲げる介護老人保健施設とする。

建築基準法（昭和二十五年法律第二十一号）及び建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）	建築基準法（昭和二十五年法律第二十一号）及び建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）	療	入所定員二十人以上
建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）	建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）	所	入所定員十人以上
公共用飛行場周辺における航空病機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和四十二年法律第百十号）及び公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律施行令（昭和四十二年政令第二百八十四号）	公共用飛行場周辺における航空病機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和四十二年法律第百十号）及び公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律施行令（昭和四十二年政令第二百八十四号）	病	入所定員十人以上
特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法（昭和五十三年法律第二十六号）及び特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法施行令（昭和五十三年政令第三百五十五号）	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法（昭和五十三年法律第二十六号）及び特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法施行令（昭和五十三年政令第三百五十五号）	病	入所定員十人以上
がん登録等の推進に関する法律（平成二十五年法律第一百一十一号）	がん登録等の推進に関する法律（平成二十五年法律第一百一十一号）	病	入所定員一人以上
及びがん登録等の推進に関する法律施行令（平成二十七年政令第三百二十三号）	及びがん登録等の推進に関する法律施行令（平成二十七年政令第三百二十三号）	院	入所定員十人以上
駐車場法（昭和三十二年政令第三十四号）	駐車場法（昭和三十二年政令第三十四号）	院	入所定員十人以上
水質汚濁防止法（昭和四十六年政令第八十八号）	水質汚濁防止法（昭和四十六年政令第八十八号）	院	入所定員十人以上
瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年政令第三百二十七号）	瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年政令第三百二十七号）	院	入所定員十人以上

勅令及び政令以外の命令であつて、当該命令の規定において「病院」又は「診療所」とあるのは、介護老人保健施設を含むものとされているもの

病院	当該命令の規定において「病院」又は「診療所」とあるのは、介護老人保健施設を含むものとされているもの
診療所	当該命令の規定において「診療所」とあるのは、介護老人保健施設を含むものとされているもの
療養所	当該命令の規定において「療養所」とあるのは、介護老人保健施設を含むものとされているもの

第四節 介護医療院

（介護医療院に関する読替え）
第三十七条の二 法第十四条の八の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

医療法読み替えられる字読み替える字句の規定	中読み替える	第十五条の他の従業者	看護師、介護支援専門員及び介護その他の業務に従事する従業者
第三十条第二十三條の二、介護保険法第十四條第二十四條第一項、第三、第十四條第二十四條の二、の四第一項、第二十八條又は第四條の五第三項又は二十九條第一項若第四條の六第一項	しくは第三項	第二十八條又は第四條の五第三項又は二十九條第一項若第四條の六第一項	しくは第三項

（法第十五条第一項ただし書の政令で定める規定等）

第三十七条の二の二 法第十五条第一項ただし書の政令で定める規定は、次に掲げるとおりとする。

- 一 第三十七條第一項第一号、第二号及び第四号から第三十二号までに掲げる規定
- 二 危険物の規制に関する政令の規定

三 郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十七年法律第二百一十九号）附則第十六條第一項の規定により同法の施行前に効力が生じた旧簡易生命保険契約（同法第二条の規定による廃止前の簡易生命保険法（昭和二十四年法律第六十八号）以下この号において「旧簡易生命保険法」という。）第三条に規定する簡易生命保険契約をいう。）についてなおその効力を有するものとされる旧簡易生命保険法の規定

四 前各号に掲げるもののほか、勅令及び政令以外の命令の規定であつて、当該命令の規定において「病院」又は「診療所」とあるのは、介護医療院を含むものとされていないもの

法第十五条第一項ただし書の政令で定める法は、次の表の上欄に掲げる法令とし、同項ただし書の政令で定める介護医療院は、同表の上欄に掲げる法令の規定中同表の中欄に掲げる字句について、それぞれ、同表の下欄に掲げる介護医療院とする。

建築士法	病院	入所定員十人以上	九人以下
公共用飛行場周辺における航空騒音による障害の防止等に関する法律及び公共用飛行場周辺における航空騒音による障害の防止等に関する法律施行令	病院	入所定員十人以上	九人以下
特定空港周辺航空騒音対策特別措置法及び特定空港周辺航空騒音対策特別措置法施行令	病院	入所定員十人以上	九人以下
がん登録等の推進に関する法律及びがん登録等の推進に関する法律施行令	病院	入所定員一人以上	九人以下
駐車場法施行令	病院	入所定員十人以上	九人以下
消防法施行令	病院	入所定員十人以上	九人以下

水質汚濁防止法施行令	病院	入所定員十人以上	九人以下
瀬戸内海環境保全特別措置法施行令	病院	入所定員十人以上	九人以下
勅令及び政令以外の命令であつて、当該命令の規定において「病院」又は「診療所」とあるのは、介護医療院を含むものとされているもの	診療所	当該命令が発する者が定めるもの	診療所

第五節 介護サービス情報の公表
（介護サービス情報の報告に関する計画等）
第三十七条の三 法第十五条の三十五第一項の規定による介護サービス情報の報告（以下この条において「報告」という。）は、都道府県知事が毎年定める報告に関する計画に従い、行うものとする。

2 前項の計画には、都道府県知事が、その管轄する地域における介護サービス（法第十五条の三十五第一項に規定する介護サービスをいう。）の提供の状況を勘案し、報告の方法、期限その他の厚生労働省令で定める事項を記載するものとする。

3 都道府県知事は、第一項の計画を定めるときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。（指定調査機関の指定の基準）
第三十七条の三 都道府県知事は、指定調査機関（法第十五条の三十六第一項に規定する指定調査機関をいう。以下同じ。）の指定の申請があつた場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、その指定をしてはならない。この場合において、指定に關して必要な手続は、厚生労働省令で定める。

- 一 申請者が法人でないとき。
- 二 申請者が、調査事務（法第十五条の三十六第一項に規定する調査事務をいう。以下同じ。）を公正かつ適確に実施するに足りる経理的基礎及び技術的能力を有するものとして厚生労働省令で定める基準に適合していないとき。
- 三 申請者の役員又は法人の種類に依りて厚生労働省令で定める構成員若しくは職員の構成が調査事務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- 四 前号に定めるもののほか、申請者が、調査事務が不公正になるおそれがないものとして

厚生労働省令で定める基準に適合していないとき。

五 申請者が、法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者であるとき。

六 申請者が、第三十七条の十第一項の規定により指定調査機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者であるとき。

七 申請者が、第三十七条の十一において準用する第三十七条の十第一項の規定により指定情報公表センター（法第十五条の四十二第二項に規定する指定情報公表センターをいう。第三十七条の十一において同じ。）の指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者であるとき。

八 申請者の役員のうち、第五号に該当する者があるとき。

（指定調査機関の指定の公示等）
第三十七条の四 都道府県知事は、指定調査機関の指定をしたときは、当該指定調査機関の名称及び住所並びに調査事務を行う事務所の所在地を公示しなければならない。

2 指定調査機関は、その名称若しくは住所又は調査事務を行う事務所の所在地を変更しようとするときは、変更しようとする日の二週間前までに、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

3 都道府県知事は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を公示しなければならない。（調査の方法）
第三十七条の五 指定調査機関は、公正に、かつ、都道府県知事が毎年定める調査事務に関する計画に従い、調査事務を行わなければならない。

2 前項の計画には、調査事務の対象となる介護サービス事業者（法第十五条の三十五第一項に規定する介護サービス事業者をいう。）の名称、調査を行うべき時期その他の厚生労働省令で定める事項を記載するものとする。

3 都道府県知事は、調査事務の方法が適当でないときは、指定調査機関に対し、その方法を改善すべきことを命ずることができる。（調査事務規程）
第三十七条の六 指定調査機関は、調査事務の開始前に、厚生労働省令で定める調査事務の実施

に関する事項について調査事務規程を定め、都道府県知事の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 都道府県知事は、前項の規定により認可をした調査事務規程が調査事務の公正かつ適確な実施上不適当となつたと認めるときは、指定調査機関に対し、これを変更すべきことを命ずることができ、

(調査員の要件)

第三十七条の七 法百十五条の三十七第二項の政令で定める調査員(以下この条において「調査員」という。)の要件は、都道府県知事又はその指定する者が厚生労働省令で定めるところにより行う研修(以下この条において「調査員養成研修」という。)の課程を修了し、当該都道府県知事が作成する調査員名簿に登録されていることとする。

2 都道府県知事は、前項の登録をした場合には、調査員登録証明書を作成し、当該登録に係る調査員に交付しなければならない。

3 調査員登録証明書を交付した都道府県知事は、調査員が次の各号のいずれかに該当するときは、第一項の調査員名簿から削除するものとする。この場合において、当該都道府県知事は、当該者に対し、調査員登録証明書の返還を求めなければならない。

一 虚偽又は不正の事実に基づいて調査員登録証明書の交付を受けた者

二 法若しくは法に基づく命令の規定又はこれらに基づく処分を違反した者

三 前二号に掲げる者のほか、調査員の業務に關し犯罪又は不正の行為があつた者

4 第一項の調査員養成研修を行う者の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県の区域ごとに、その指定を受けようとする者の申請により、次に掲げる要件を満たすと認められる者について、当該都道府県知事が行う。

一 法人であること。

二 調査員養成研修を適正かつ継続的に実施する能力があると認められること。

三 次に掲げる義務を適正に履行できると認められること。

イ 厚生労働省令で定める事項を変更するとき又は当該事業を廃止するときは、あらかじめ、当該変更に係る内容及び時期又は当該廃止の時期並びに理由を記載した書面を添えて、都道府県知事の承認を受けること。

ロ 厚生労働省令で定める事項を変更するときは、あらかじめ、当該変更に係る内容、時期及び理由を都道府県知事に届け出ること。

ハ 調査員養成研修を修了した者について、厚生労働省令で定める事項を記載した名簿を作成し、及びこれを都道府県知事に送付すること。

ニ 毎年度、当該指定に係る事業の計画を作成し、これを都道府県知事に提出し、及び当該事業の終了後、速やかに、当該事業の実績を都道府県知事に報告すること。

ホ 調査員養成研修の実施に關して都道府県知事が当該事業に關する情報の提供、当該事業の内容の変更その他の必要な指示を行った場合に、当該指示に従うこと。

5 都道府県知事は、調査員養成研修を行う者が、前項各号の要件を満たすことができなくなつたと認められるときは、第一項の指定を取り消すことができる。

6 都道府県知事は、第一項の規定による指定及び前項の規定による取消しを行ったときは、その旨を公示しなければならない。

7 前各項に規定するもののほか、調査員養成研修に關して必要な事項は、厚生労働省令で定める。

(改善命令)

第三十七条の八 都道府県知事は、指定調査機関が第三十七条の三第二号から第四号までのいずれかに該当するに至つたと認めるときは、指定調査機関に対し、調査事務の運営を改善するために必要な措置を採るべきことを命ずることができる。

第三十七条の九 都道府県知事は、法百十五条の四十一の許可をしたときは、その旨を公示しなければならない。

(指定調査機関の業務の休廃止の許可の公示)

第三十七条の十 都道府県知事は、指定調査機関が次の各号のいずれかに該当するときは、当該指定調査機関に対し、その指定を取り消し、又は期間を定めて調査事務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 指定調査機関が、不正の手段により、法百十五条の三十六第一項の指定を受けたとき。

二 指定調査機関が、第三十七条の三第一号、第五号、第七号及び第八号のいずれかに該当するに至つたとき。

第三十七條の四第二項又第三十七條の六第一項の規定に違反したとき。	三 指定調査機関が、第三十七條の四第二項又は第三十七條の六第一項の規定に違反したとき。	調査を	調査を
四 指定調査機関が、第三十七條の五第三項、第三十七條の六第二項又は第三十七條の八の規定による命令に違反したとき。	四 指定調査機関が、第三十七條の五第三項、第三十七條の六第二項又は第三十七條の八の規定による命令に違反したとき。	情報公表事務	情報公表事務
五 指定調査機関が、第三十七條の六第一項の認可を受けた調査事務規程によらないで調査事務を行ったとき。	五 指定調査機関が、第三十七條の六第一項の認可を受けた調査事務規程によらないで調査事務を行ったとき。	調査を	調査を
六 指定調査機関が、調査事務に關し著しく不適当な行為をしたとき。	六 指定調査機関が、調査事務に關し著しく不適当な行為をしたとき。	情報公表事務	情報公表事務
都道府県知事は、前項の規定により指定を取り消し、又は調査事務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、その旨を公示しなければならない。	都道府県知事は、前項の規定により指定を取り消し、又は調査事務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、その旨を公示しなければならない。	調査を	調査を
(指定情報公表センターの指定等についての準用)	(指定情報公表センターの指定等についての準用)	調査を	調査を
第三十七條の十一 第三十七條の三、第三十七條の四第一項及び第三十七條の十の規定は指定情報公表センターの指定について、第三十七條の四第二項及び第三項、第三十七條の五、第三十七條の六、第三十七條の八並びに第三十七條の九の規定は指定情報公表センターについて準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の上欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。	第三十七條の十一 第三十七條の三、第三十七條の四第一項及び第三十七條の十の規定は指定情報公表センターの指定について、第三十七條の四第二項及び第三項、第三十七條の五、第三十七條の六、第三十七條の八並びに第三十七條の九の規定は指定情報公表センターについて準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の上欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。	情報公表事務	情報公表事務

第三十七條の五第五項	第三十七條の五第五項	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の六第一項	第三十七條の六第一項	情報公表事務の規程	情報公表事務の規程
第三十七條の六第二項	第三十七條の六第二項	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の八	第三十七條の八	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の九	第三十七條の九	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の十第一項	第三十七條の十第一項	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の十一	第三十七條の十一	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の十二	第三十七條の十二	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の十三	第三十七條の十三	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の十四	第三十七條の十四	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の十五	第三十七條の十五	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の十六	第三十七條の十六	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の十七	第三十七條の十七	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の十八	第三十七條の十八	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の十九	第三十七條の十九	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の二十	第三十七條の二十	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の二十一	第三十七條の二十一	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の二十二	第三十七條の二十二	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の二十三	第三十七條の二十三	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の二十四	第三十七條の二十四	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の二十五	第三十七條の二十五	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の二十六	第三十七條の二十六	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の二十七	第三十七條の二十七	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の二十八	第三十七條の二十八	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の二十九	第三十七條の二十九	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の三十	第三十七條の三十	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の三十一	第三十七條の三十一	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の三十二	第三十七條の三十二	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の三十三	第三十七條の三十三	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の三十四	第三十七條の三十四	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の三十五	第三十七條の三十五	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の三十六	第三十七條の三十六	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の三十七	第三十七條の三十七	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の三十八	第三十七條の三十八	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の三十九	第三十七條の三十九	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の四十	第三十七條の四十	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の四十一	第三十七條の四十一	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の四十二	第三十七條の四十二	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の四十三	第三十七條の四十三	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の四十四	第三十七條の四十四	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の四十五	第三十七條の四十五	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の四十六	第三十七條の四十六	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の四十七	第三十七條の四十七	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の四十八	第三十七條の四十八	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の四十九	第三十七條の四十九	調査事務の規程	調査事務の規程
第三十七條の五十	第三十七條の五十	調査事務の規程	調査事務の規程

第三十七項前項 条の第十 二項	第三十七條の十一におい て準用する前項
調査事務	情報公表事務

(指定情報公表センターに関する読替え)
第三十七條の十二 法第十五條の四十二第三項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

法の規定中読み替読み替える字句	えられ る字句	読み替読み替える字句
第一百五條の三次項 第十八第一項		第一百五條の四十二第 三項において準用する 次項
第一百五條の四前項 第十第二項		第一百五條の四十二第 三項において準用する 前項

第五章 地域支援事業
(地域支援事業の額)

第三十七條の十三 平成二十七年法の法第十五條の四十五第四項の政令で定める額(同条に規定する地域支援事業(以下「地域支援事業」という。))のうち同条第一項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)に係る部分に限る。)は、各市町村につき、次の各号に掲げる市町村の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 一 次号に掲げる市町村以外の市町村 次のイ又はロに掲げる額のうちいずれか高い額
 - イ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額
- (1) 平成二十六年特定予防給付費額及び平成二十六年介護予防等事業費額の合算額に平成二十七年法の七十五歳以上被保険者数変動率を乗じて得た額
- (2) 平成二十七年法の経過的特定予防給付費額
 - ロ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額
- (1) 平成二十六年介護予防等事業費額の合算額に平成二十七年法の七十五歳以上被保険者数変動率を乗じて得た額
- (2) 平成二十七年法の経過的特定予防給付費額

- 二 平成二十七年法において特定事情市町村と認められた市町村 次のイ又はロに掲げる額のうちいずれか高い額
 - イ 当該市町村における前号イ(一)に掲げる額に調整率を乗じて得た額から同号イ(二)に掲げる額を控除して得た額
 - ロ 当該市町村における前号ロ(一)に掲げる額に調整率を乗じて得た額から同号ロ(二)に掲げる額を控除して得た額
- 2 平成二十八年法の法第十五條の四十五第四項の政令で定める額(地域支援事業のうち介護予防・日常生活支援総合事業に係る部分に限る。)は、各市町村につき、次の各号に掲げる市町村の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
 - 一 次号に掲げる市町村以外の市町村 次のイ又はロに掲げる額のうちいずれか高い額
 - イ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額
 - (1) 前項第一号イ(一)に掲げる額に平成二十八年法の七十五歳以上被保険者数変動率を乗じて得た額
 - (2) 平成二十八年法の経過的特定予防給付費額
 - ロ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額

- 一 次号に掲げる市町村以外の市町村 次のイ又はロに掲げる額のうちいずれか高い額
 - イ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額
- (1) 前項第一号イ(一)に掲げる額に平成二十九年法の七十五歳以上被保険者数変動率を乗じて得た額
- (2) 平成二十九年法の経過的特定予防給付費額
 - ロ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額
- (1) 前項第一号ロ(一)に掲げる額に平成二十九年法の七十五歳以上被保険者数変動率を乗じて得た額
- (2) 平成二十九年法の経過的特定予防給付費額
 - ロ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額

- 一 次号に掲げる市町村以外の市町村 次のイ又はロに掲げる額のうちいずれか高い額
 - イ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額
- (1) 前項第一号イ(一)に掲げる額に平成三十年年度以後の各年度の法第十五條の四十五第四項の政令で定める額(地域支援事業のうち介護予防・日常生活支援総合事業に係る部分に限る。)は、各市町村につき、次の各号に掲げる市町村の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
 - 一 次号に掲げる市町村以外の市町村 次のイ又はロに掲げる額のうちいずれか高い額
 - イ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額
 - (1) 前項第一号イ(一)に掲げる額に平成三十年度から当該年度までの各年度の七十五歳以上被保険者数変動率を乗じて得た額
 - (2) 当該年度の当該市町村の被保険者に対する法第八条の二十六項に規定する介護予防支援に係る保険給付に要する費用の額
 - ロ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額
- (2) 当該年度の当該市町村の被保険者に対する法第八条の二十六項に規定する介護予防支援に係る保険給付に要する費用の額
 - ロ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額

- 二 平成二十七年法から平成二十九年法までのいずれかの年度において特定事情市町村と認められた市町村 前号に定める額又は次のイ若しくはロに掲げる額のうち最も高い額
 - イ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額
- (1) 平成二十九年法の介護予防・日常生活支援総合事業費額及び経過的特定予防給付費額の合算額に平成三十年度から当該年度までの各年度の七十五歳以上被保険者数変動率を乗じて得た額
- (2) 前号イ(二)に掲げる額
 - ロ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額
- (1) 平成二十九年法の介護予防・日常生活支援総合事業費額及び経過的特定予防給付費額の合算額に平成三十年度から当該年度までの各年度の七十五歳以上被保険者数変動率を乗じて得た額
- (2) 前号ロ(二)に掲げる額
 - ロ 当該市町村における(一)に掲げる額から(二)に掲げる額を控除して得た額

主たる事務所 厚生労働大臣及び市町村長	当該地域包括支援センター
第六十 九条の 第十四 三項	市町村長
前項	当該市町村が設置した地域包括支援センターについてその名称若しくは所在地に変更があるとき、又は第百十五 条の四十六第十一項において準用する前項

(地域包括支援センターの職員に対する研修)
第三十七条の十五 地域包括支援センター(法第百十五條の四十六第一項に規定する地域包括支援センター)は、厚生労働省令で定めるところにより、その職員に対し、地域包括支援センターの業務に関する知識の修得及び技能の向上を図るための研修を受けさせなければならない。
 2 前項の研修は、厚生労働大臣が定める基準に従い、都道府県知事が行うものとする。
 (住所地利適用被保険者に係る地域支援事業に要する費用の負担金)
第三十七条の十六 法第百二十四條の三の規定による負担金は、市町村が行う介護保険の住所地利適用被保険者(法第十三條第三項に規定する住所地利適用被保険者をいう。以下同じ)が入所又は入居(次項において「入所等」という。)をしている住所地利適用被保険者(法第十三條第一項に規定する住所地利適用被保険者をいう。以下同じ)の所在する施設所在市町村(法第十三條第三項に規定する施設所在市町村をいう。以下同じ)に対して、厚生労働省令

で定めるところにより、各年度、負担するものとする。
 2 法第百二十四條の三の規定により市町村が負担する額は、市町村が行う介護保険の住所地利適用被保険者が入所等をしている住所地利適用施設施設の所在する施設所在市町村が行う地域支援事業に要する費用のうち、次に掲げる費用の合算額とする。
 一 法第百十五條の四十五の三第二項に規定する第一号事業支給費(当該住所地利適用被保険者に係るものに限る。)
 二 法第百十五條の四十五第一項第一号二に規定する第一号介護予防支援事業(法第百十五條の四十五の三第一項に規定する指定事業者によるものを除く。)に要する費用として厚生労働省令で定めるところにより算定した費用(当該住所地利適用被保険者に係るものに限る。)
第五章の二 手数料
第三十七条の十七 法第百十八條の十一第一項の規定により匿名介護保険等関連情報利用者(法第百十八條の四に規定する匿名介護保険等関連情報利用者)をいう。次条第二項及び第三項において同じ。が納付すべき手数料の額は、匿名介護保険等関連情報(法第百十八條の三第一項に規定する匿名介護保険等関連情報)をいう。次条第三項において同じ。の提供に要する時間一時間までごとに五千九百円とする。
 2 前項の手料金は、厚生労働省令で定める書面に収入印紙を貼って納付しなければならない。ただし、法第百十八條の十一第一項の規定により支払基金等(法第百十八條の十に規定する支払基金等)をいう。次条第三項において同じ。に對し手数料を納付する場合は、この限りでない。
(手数料の免除)
第三十七条の十八 法第百十八條の十一第二項の政令で定める者は、次のとおりとする。
 一 都道府県その他の法第百十八條の三第一項第一号に掲げる者
 二 法第百十八條の三第一項第二号又は第三号に掲げる者のうち、それぞれ同項第二号又は第三号に定める業務(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和三十年法律第七十九号)第二條第一項に規定する補助金等、地方自治法(昭和二十二年法律第六十

七号)第二百三十二條の二(同法第二百八十三條第一項の規定により適用する場合を含む。)の規定により地方公共団体が支出する補助金又は国立研究開発法人日本医療研究開発機構法(平成二十六年法律第四十九号)第十六條第三号に掲げる業務として国立研究開発法人日本医療研究開発機構が交付する助成金を充てて行うものに限る。)を行う者
 三 法第百十八條の三第一項第二号又は第三号に掲げる者のうち、第一号に掲げる者から同項第一号に定める業務の委託(二以上の段階にわたる委託を含む。以下この号において同じ。)を受けた者又は前号に掲げる者から同号に規定する業務の委託を受けた者
 四 前三号に掲げる者のみにより構成されている団体
 2 厚生労働大臣は、匿名介護保険等関連情報利用者が前項各号に掲げる者のいずれかである場合には、法第百十八條の十一第一項の手料金を免除する。
 3 前項の規定による手数料の免除を受けようとする匿名介護保険等関連情報利用者は、当該免除を求め旨及びその理由を記載した書面を厚生労働大臣(法第百十八條の十の規定により厚生労働大臣からの委託を受けて、支払基金等が法第百十八條の三第一項の規定による匿名介護保険等関連情報の提供に係る事務の全部を行う場合にあつては、支払基金等)に提出しなければならない。
第六章 保険料
第三十八条 各年度における保険料率に係る法第百二十九條第二項に規定する政令で定める基準は、基準額に当該年度分の保険料の賦課期日における次の各号に掲げる第一号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める標準割合(市町村が保険料を賦課する場合に通常よるべき割合であつて、特別の必要があると認められる場合においては、保険料収納必要額を保険料により確保することができるよう、市町村が次の各号の区分ごとの第一号被保険者数の見込数等を勘案して設定する割合)を乗じて得た額であることとする。
 一 次のいずれかに該当する者 十分の五
 イ 老齢福祉年金の受給権を有している者であつて、次のいずれかに該当するもの(口)に該当する者を除く。

(1) その属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が、当該保険料の賦課期日の属する年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者(以下この項及び次条第一項において「市町村民税世帯非課税者」という。)
 (2) 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの
 ハ ロ 市町村民税世帯非課税者であつて、当該保険料の賦課期日の属する年の前年中の公的年金等の収入金額及び当該保険料の賦課期日の属する年の前年の合計所得金額から所得税法第三十五條第二項第一号に掲げる金額を控除して得た額の合計額が八十万円以下であり、かつ、イ、ロ又は二に該当しないもの
 ニ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(イ(一)に係る部分を除く。)、次号ロ、第三号ロ、第四号ロ、第五号ロ、第六号ロ、第七号ロ又は第八号ロに該当する者を除く。
 二 次のいずれかに該当する者 十分の七・五
 イ 市町村民税世帯非課税者であつて、当該保険料の賦課期日の属する年の前年中の公的年金等の収入金額及び当該保険料の賦課期日の属する年の前年の合計所得金額から所得税法第三十五條第二項第一号に掲げる金額を控除して得た額の合計額が百二十万円以下であり、かつ、前号に該当しないもの
 ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(前号イ(一)に係る部分を除く。)、次号ロ、第四号ロ、第五号ロ、第六号ロ、第七号ロ又は第八号ロに該当する者を除く。
 三 次のいずれかに該当する者 十分の七・五
 イ 市町村民税世帯非課税者であり、かつ、前二に該当しないもの
 ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を

る割合（市町村が同項の規定によりこれと異なる割合を設定するときは、当該割合）から十分の二を超えない範囲内において市町村が定める割合を減じて得た割合を乗じて得た額であることとする。

11 第一項第二号に掲げる第一号被保険者の保険料の減額賦課についての法第四十六條に規定する政令で定める基準は、基準額に同号に定める割合（市町村が同項の規定によりこれと異なる割合を設定するときは、当該割合）から十分の二・五を超えない範囲内において市町村が定める割合を減じて得た割合を乗じて得た額であることとする。

12 第一項第三号に掲げる第一号被保険者の保険料の減額賦課についての法第四十六條に規定する政令で定める基準は、基準額に同号に定める割合（市町村が同項の規定によりこれと異なる割合を設定するときは、当該割合）から十分の〇・五を超えない範囲内において市町村が定める割合を減じて得た割合を乗じて得た額であることとする。

第三十九条 前条第一項の規定にかかわらず、特別の必要がある場合においては、市町村は、基準額に各年度分の保険料の賦課期日における次の各号に掲げる第一号被保険者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める割合を乗じて得た額を保険料率とすることができる。

一 次のいずれかに該当する者 十分の五を標準として市町村が定める割合
イ 老齢福祉年金の受給権を有している者であつて、次のいずれかに該当するもの（ロに該当する者を除く。）
（1） 市町村民税世帯非課税者
（2） 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの

ハ 市町村民税世帯非課税者であつて、当該保険料の賦課期日の属する年の前年中の公

的年金等の収入金額及び当該保険料の賦課期日の属する年の前年の合計所得金額から所得税法第三十五条第二項第一号に掲げる金額を控除して得た額の合計額が八十万円以下であり、かつ、イ、ロ又はニに該当しないもの

ニ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（イ（一）に係る部分を除く。）
ロ 次号ロ、第三号ロ、第四号ロ、第五号ロ、第六号ロ、第七号ロ、第八号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。）

二 次のいずれかに該当する者 十分の七・五を標準として市町村が定める割合
イ 市町村民税世帯非課税者であつて、当該保険料の賦課期日の属する年の前年中の公的年金等の収入金額及び当該保険料の賦課期日の属する年の前年の合計所得金額から所得税法第三十五条第二項第一号に掲げる金額を控除して得た額の合計額が百二十万円以下であり、かつ、前号に該当しないもの

ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（前号イ（一）に係る部分を除く。）
次号ロ、第四号ロ、第五号ロ、第六号ロ、第七号ロ、第八号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。）

三 次のいずれかに該当する者 十分の七・五を標準として市町村が定める割合
イ 市町村民税世帯非課税者であり、かつ、前二号に該当しないもの
ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（第一号イ（一）に係る部分を除く。）
次号ロ、第五号ロ、第六号ロ、第七号ロ、第八号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。）

四 次のいずれかに該当する者 十分の九を標準として市町村が定める割合
イ 当該保険料の賦課期日の属する年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者であつて、当該保険料の賦課期日の属する年の前年中の公的年金等の収入

金額及び当該保険料の賦課期日の属する年の前年の合計所得金額から所得税法第三十五条第二項第一号に掲げる金額を控除して得た額の合計額が八十万円以下であり、かつ、前三号のいずれにも該当しないもの

ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（第一号イ（一）に係る部分を除く。）
次号ロ、第六号ロ、第七号ロ、第八号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。）

五 次のいずれかに該当する者 十分の十を標準として市町村が定める割合
イ 当該保険料の賦課期日の属する年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（第一号イ（一）に係る部分を除く。）
次号ロ、第七号ロ、第八号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。）

六 次のいずれかに該当する者 十分の十を超える割合で市町村が定める割合
イ 当該保険料の賦課期日の属する年の前年の合計所得金額が市町村が定める額未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（第一号イ（一）に係る部分を除く。）
次号ロ、第八号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。）

七 次のいずれかに該当する者 前号に定める割合を超える割合で市町村が定める割合
イ 当該保険料の賦課期日の属する年の前年の合計所得金額が前号イに規定する額を超える額であつて市町村が定める額未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（第一号イ（一）に係る部分を

除く。）
次号ロ、第九号ロ又は第十号ロに該当する者を除く。）

を除く。）
次号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。）
八 次のいずれかに該当する者 前号に定める割合を超える割合で市町村が定める割合
イ 当該保険料の賦課期日の属する年の前年の合計所得金額が前号イに規定する額を超える額であつて市町村が定める額未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（第一号イ（一）に係る部分を除く。）
又は次号ロに該当する者を除く。）

九 次のいずれかに該当する者 前号に定める割合を超える割合で市町村が定める割合
イ 当該保険料の賦課期日の属する年の前年の合計所得金額が前号イに規定する額を超える額であつて市町村が定める額未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（第一号イ（一）に係る部分を除く。）
又は次号ロに該当する者を除く。）

十 前各号のいずれにも該当しない者 前号に定める割合を超える割合で市町村が定める割合
イ 市町村は、前項の規定により、同項各号に定める割合、同項第六号イ、第七号イ、第八号イ及び第九号イに規定する額並びに同項第九号に掲げる第一号被保険者の区分を当該保険料の賦課期日の属する年の前年の合計所得金額に基づいて更に区分する場合には当該合計所得金額及び当該区分に応じ定める割合を定めるに当たっては、保険料収納必要額を保険料により確保することができるようにするものとする。

3 前条第二項、第四項及び第五項の規定は、第一項の基準額の算定について準用する。この場合において、同条第五項中「第一項各号」とあるのは「次条第一項各号」と、「標準割合（市町村が同項の規定によりこれと異なる割合を設定するときは、当該割合）」とあるのは「割合」と読み替へるものとする。

4 前条第九項の規定は、法第四十八條第一項の規定に基づき市町村相互財政安定化事業を行

うるに当たっては、法第四十八條第一項

う市町村について前項の規定を適用する場合において準用する。

5 第一項第一号に掲げる第一号被保険者の保険料の減額賦課についての法第百四十六条に規定する政令で定める基準は、基準額に同号に定める割合から十分の二を超えない範囲内において市町村が定める割合を減じて得た割合を乗じて得た額であることとする。

6 第一項第二号に掲げる第一号被保険者の保険料の減額賦課についての法第百四十六条に規定する政令で定める基準は、基準額に同号に定める割合から十分の二・五を超えない範囲内において市町村が定める割合を減じて得た割合を乗じて得た額であることとする。

7 第一項第三号に掲げる第一号被保険者の保険料の減額賦課についての法第百四十六条に規定する政令で定める基準は、基準額に同号に定める割合から十分の〇・五を超えない範囲内において市町村が定める割合を減じて得た割合を乗じて得た額であることとする。

第四十条 法第百三十一条に規定する政令で定める年金たる給付は次のとおりとする。

一 国民年金法による老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金及び同法附則第九条の三第一項による老齢年金

二 昭和六十年国民年金等改正法第一条の規定による改正前の国民年金法（第四十二条において「旧国民年金法」という。）による老齢年金、通算老齢年金及び障害年金

三 厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）による障害厚生年金及び遺族厚生年金
四 昭和六十年国民年金等改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法（第四十二条において「旧厚生年金保険法」という。）による老齢年金、通算老齢年金、特例老齢年金、障害年金、遺族年金、寡婦年金及び通算遺族年金

2 法第百三十一条に規定する政令で定める年金たる給付に類する給付は、次のとおりとする。
一 昭和六十年国民年金等改正法第五条の規定による改正前の船員保険法（第四十二条において「旧船員保険法」という。）による老齢年金、通算老齢年金、障害年金及び遺族年金

二 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成

二十四年法律第六十三号。以下この項及び第四十二条において「平成二十四年一元化法」という。）附則第三十七条第一項に規定する給付のうち障害共済年金及び遺族共済年金
三 平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定による障害共済年金及び遺族共済年金

四 国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第五五号。以下この号において「昭和六十年国共済法等改正法」という。）第一条の規定による改正前の国家公務員等共済組合法（第四十二条において「旧国共済法」という。）及び昭和六十年国共済法等改正法第二条の規定による改正前の国家公務員等共済組合法の長期給付に関する施行法（昭和三十三年法律第百二十九号）による退職年金、減額退職年金、通算退職年金、障害年金、遺族年金及び通算遺族年金

五 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち障害共済年金及び遺族共済年金
六 平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定による障害共済年金及び遺族共済年金

七 地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第百八号。以下この号において「昭和六十年地共済法等改正法」という。）第一条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法（第四十二条において「旧地共済法」という。）及び昭和六十年地共済法等改正法第二条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和三十七年法律第百五十三号）による退職年金、減額退職年金、通算退職年金、障害年金、遺族年金及び通算遺族年金

八 平成二十四年一元化法附則第七十九条に規定する給付のうち障害共済年金及び遺族共済年金
九 私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第百六号）第一条の規定による改正前の私立学校教職員共済組合法（第四十二条において「旧私学共済法」という。）による退職年金、減額退職年金、通算退職年金、障害年金、遺族年金及び通算遺族年金

十 移行農林共済年金（厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図る

ための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成十三年法律第百一号。次号において「平成十三年厚生農林統合法」という。）附則第十六条第四項に規定する移行農林共済年金をいう。）のうち障害共済年金及び遺族共済年金

十一 移行農林年金（平成十三年厚生農林統合法附則第十六条第六項に規定する移行農林年金をいう。）のうち退職年金、減額退職年金、通算退職年金、障害年金、遺族年金及び通算遺族年金

（特別徴収の対象となる年金額）
第四十一条 法第百三十四条第一項第一号及び第二項から第六項までに規定する政令で定める額は、十八万円とする。

（年金保険者の市町村に対する通知の經由の順序）
第四十一条の二 法第百三十四条第七項（法第百三十七条第九項（法第百四十条第三項（第四十五条の二第一項及び第四十五条の三第一項において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）及び第百三十八条第四項（法第百三十八条第四項（法第百四十条第三項（第四十五条の二第一項及び第四十五条の三第一項において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）に規定する通知の經由は、（年金保険者の市町村に対する通知の經由の順序）

第四十二条 法第百三十五条第六項の規定により、同一の同条第五項に規定する特別徴収対象被保険者について同条第六項に規定する特別徴収対象年金給付が二以上ある場合においては、次に掲げる順序に従い、先順位の老齢等年金給付（法第百三十一条に規定する老齢等年金給付をいう。以下この条において同じ。）について保険料を徴収させるものとする。ただし、新たに先順位となるべき老齢等年金給付を受ける権利の裁定を受け、当該老齢等年金給付の支払を受けることとなったときは、当該裁定のあった日の属する年度の翌年度の九月三十日までの間は、現に徴収させている当該老齢等年金給付について引き続き保険料を徴収させるものとする。

2 法第百三十四条第九項（法第百三十七条第九項（法第百四十条第三項（第四十五条の二第一項及び第四十五条の三第一項において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）及び第百三十八条第四項（法第百四十条第三項（第四十五条の二第一項及び第四十五条の三第一項において準用する場合を含む。））並びに第四十五条の二第一項、第四十五条の三第一項及び第四十五条の四から第四十五条の六までにおいて準用する場合を含む。）に規定する場合には、法

第百三十四条第八項に規定する年金保険者は、指定法人及び連合会の順に經由して行われるよう指定法人に伝達することにより、これらを経由して当該通知を行うものとする。

3 法第百三十四条第十項（法第百三十七条第九項（法第百四十条第三項（第四十五条の二第一項及び第四十五条の三第一項において準用する場合を含む。））及び第百三十八条第四項（法第百四十条第三項（第四十五条の二第一項及び第四十五条の三第一項において準用する場合を含む。））並びに第四十五条の二第一項、第四十五条の三第一項及び第四十五条の四から第四十五条の六までにおいて準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）に規定する場合には、法第百三十四条第八項に規定する地方公務員共済組合は、地方公務員共済組合連合会、指定法人及び連合会の順に經由して行われるよう地方公務員共済組合連合会に伝達することにより、これらを経由して当該通知を行うものとする。

（特別徴収対象年金給付の順位）
第四十二条 法第百三十五条第六項の規定により、同一の同条第五項に規定する特別徴収対象被保険者について同条第六項に規定する特別徴収対象年金給付が二以上ある場合においては、次に掲げる順序に従い、先順位の老齢等年金給付（法第百三十一条に規定する老齢等年金給付をいう。以下この条において同じ。）について保険料を徴収させるものとする。ただし、新たに先順位となるべき老齢等年金給付を受ける権利の裁定を受け、当該老齢等年金給付の支払を受けることとなったときは、当該裁定のあった日の属する年度の翌年度の九月三十日までの間は、現に徴収させている当該老齢等年金給付について引き続き保険料を徴収させるものとする。

一 国民年金法による老齢基礎年金
二 旧国民年金法による老齢年金又は通算老齢年金
三 旧厚生年金保険法による老齢年金、通算老齢年金又は特例老齢年金
四 旧船員保険法による老齢年金又は通算老齢年金
五 旧国共済法による退職年金、減額退職年金又は通算退職年金（厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成八年法律第八十二号。以下この条において「平成八年改正法」とい

る。）

第三百三十八 条第一項	第六條第一項	令第四十五條の五において 準用する第百三十六條第一 項	特別徴収第百三十五條第三項の規定 により特別徴収の方法によ つて徴収する保険料額	令第四十五條の五において 準用する前項	第三百三十八 条第二項	前項	令第四十五條の五において 準用する前項	これらの規定に「第一 項」とあるのは「令第四十 技術的読五条の五において準用する 替へは、第百三十八條第一項」と、 政令で定「当該年度の初日の属する 年の七月三十一日まで」 とあるのは「特別徴収対象 被保険者が被保険者資格を 喪失した場合その他同項に 規定する厚生労働省令で定 める場合に該当するに至つ たときは、速やかに」と読 み替へるものとする	第三百三十八 条第三項	第一項	令第四十五條の五において 準用する第一項	特別徴収第百三十五條第三項の規定 により特別徴収の方法によ つて徴収する保険料額	令第四十五條の五において 準用する前項	第三百三十八 条第四項及 び第百三十 九條第三項	前項	令第四十五條の五において 準用する前項	法第百三十六條から第百三十九 條まで（法第百三十六條第二項及び第百三十七 條第四項及び第五項並びに第九項（同条第五項 に係る部分に限る。）を除く。）の規定は、法第 百三十四條第六項の規定による通知が行われた 場合において、法第百三十五條第三項並びに第 五項及び第六項（同条第三項に係る部分に限 る。）の規定により特別徴収の方法によつて保 険料を徴収しようとするときに準用する。この 場合において、次の表の上欄に掲げる法の規定 中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の 下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。	
第三百三十六 条第一項	第四百三十四條第六項	前条第一項	令第四十五條の六において 準用する第一項	令第四十五條の六において 準用する前項	第三百三十六 条第二項	前項	令第四十五條の六において 準用する前項	介護保険法施行令（以下 「令」という。）第四十五條 の六において準用する第一 項	第三百三十六 条第三項	第一項	令第四十五條の六において 準用する第一項	八月三十日 六月二十日	令第四十五條の六において 準用する第一項	第三百三十六 条第四項及 び第百三十 七條第一項	前項	令第四十五條の六において 準用する前項	令第四十五條の六において 準用する第一項	令第四十五條の六において 準用する第一項
第三百三十七 条第一項	第四百三十三條	前条第三項	令第四十五條の六において 準用する第一項	令第四十五條の六において 準用する前項	第三百三十七 条第二項	前項	令第四十五條の六において 準用する前項	令第四十五條の六において 準用する第一項	第三百三十七 条第三項	第一項	令第四十五條の六において 準用する第一項	八月三十日 三月三十日	令第四十五條の六において 準用する第一項	第三百三十七 条第四項及 び第百三十 四條第一項	前項	令第四十五條の六において 準用する前項	令第四十五條の六において 準用する第一項	令第四十五條の六において 準用する第一項
第三百三十八 条第一項	第四百三十二條	前条第一項	令第四十五條の六において 準用する第一項	令第四十五條の六において 準用する前項	第三百三十八 条第二項	前項	令第四十五條の六において 準用する前項	令第四十五條の六において 準用する第一項	第三百三十八 条第三項	第一項	令第四十五條の六において 準用する第一項	八月三十日 三月三十日	令第四十五條の六において 準用する第一項	第三百三十八 条第四項及 び第百三十 五條第一項	前項	令第四十五條の六において 準用する前項	令第四十五條の六において 準用する第一項	令第四十五條の六において 準用する第一項
第三百三十九 条第一項	第四百三十一條	前条第一項	令第四十五條の六において 準用する第一項	令第四十五條の六において 準用する前項	第三百三十九 条第二項	前項	令第四十五條の六において 準用する前項	令第四十五條の六において 準用する第一項	第三百三十九 条第三項	第一項	令第四十五條の六において 準用する第一項	八月三十日 三月三十日	令第四十五條の六において 準用する第一項	第三百三十九 条第四項及 び第百三十 六條第一項	前項	令第四十五條の六において 準用する前項	令第四十五條の六において 準用する第一項	令第四十五條の六において 準用する第一項

2 法第百四十四條の二の規定により保険料の収納の事務の委託を受けた者は、市町村の規則の定めるところにより、その収納した保険料を、その内容を示す計算書を添えて、当該市町村又は地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十八條に規定する当該市町村の指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関若しくは収納事務取扱金融機関に払い込まなければならない。

3 法第百四十四條の二の規定により保険料の収納の事務を私人に委託した場合において、必要があると認めるときは、市町村は、当該委託に係る保険料の収納の事務について検査することができる。

第七章 審査請求

（公益を代表する委員の員数の基準）

第四十六條 法第百八十四條に規定する保険審査会（以下「保険審査会」という。）の公益を代表する委員の員数に係る法第百八十五條第一項第三号に規定する政令で定める基準は、保険審査会の要介護認定又は要支援認定に係る審査請求の事件の件数その他の事情を勘案して、各都道府県が必要と認める数の法第百八十九條第二項に規定する合議体を保険審査会に設置することができる数であることとする。

（審査請求書の記載事項等）

第四十七條 法第百八十三條第一項の審査請求（法第二十二條第三項の規定による徴収金に関する処分に係るものを除く。）においては、次に掲げる事項を審査請求書に記載し、又は陳述しなければならない。

一 原処分の名宛人たる被保険者の氏名、住所又は居所、生年月日及び被保険者証の番号

二 審査請求人が原処分の名宛人たる被保険者以外の者であるときは、審査請求人の被保険者との関係

（移送の通知）
第四十八條 法第九十一条第二項の規定による通知は、移送の理由を記載した文書をもって行わなければならない。

（保険者等に対する通知）
第四十九條 法第九十二条の規定による通知は、審査請求書の副本若しくは写し又は行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第二十一条第二項に規定する審査請求録取書の写しをもって行わなければならない。

（裁決書の記載事項）
第五十条 法第八十三条第一項の審査請求についての裁決書には、次に掲げる事項（法第二十二條第三項の規定による徴収金に関する処分に係る審査請求にあつては、第二号に掲げる事項を除く。）を記載しなければならない。

一 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第十三條第四項に規定する参加人をいう。）の氏名又は名称及び住所若しくは居所又は事務所
二 原処分の名宛人たる被保険者の氏名、住所又は居所、生年月日及び被保険者証の番号
三 審査請求人が原処分の名宛人たる被保険者以外の者であるときは、その氏名又は名称、住所若しくは居所又は事務所所在地及び被保険者との関係
四 審査請求が代理人によつてされたとき、又は審査請求人が総代を互選したときは、その代理人又は総代の氏名及び住所又は居所
五 原処分をした保険者の名称及び事務所所在地

六 裁決の主旨
七 事案の概要
八 行政不服審査法第二十八條に規定する審理関係人の主張の要旨
九 裁決の理由
十 裁決の年月日

（関係人に対する旅費等）
第五十一条 都道府県が法第九十四条第二項の規定により支給すべき旅費、日当及び宿泊料については、地方自治法第二百七條の規定に基づく条例による実費弁償の例によるものとし、報酬については、条例の定めるところによる。

（事業の実施状況の報告）
第五十二条 法第九十七條の二の規定による事業の実施の状況の報告は、厚生労働省令で

定めるところにより、都道府県知事又は連合会及び指定法人を経由して行うものとする。
（大都市等の特例）
第五十一条の三 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）において、法第二百三條の二の規定により、指定都市が処理する事務については、地方自治法施行令第七十四条の三十一の四に定めるところによる。
2 地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）において、法第二百三條の二の規定により、中核市が処理する事務については、地方自治法施行令第七十四条の四十九の十一の二に定めるところによる。

Table with 2 columns: 第九條 施行法の経過措置に関する規定 (第九條第一項の政令で定める日) and 第五十二条 施行法第一項の政令で定める日 (平成十八年三月三十一日とする) (適用除外とされた者に係る住所特例の適用に関する読替え)

Table with 2 columns: 第五十六条 施行法第四項の規定による技術的読替は、次の表のとおりとする and 第六十条 施行法第三項並びに第六條第一項に同条第四項の規定により読み替へる字句

Table with 2 columns: 第六十一条 施行法第三項並びに第六條第一項に同条第四項の規定により読み替へる字句 and 第六十二条 施行法第三項並びに第六條第一項に同条第四項の規定により読み替へる字句

収入金額及び同年の合計所得金額の合計額が八十万円以下である第一号被保険者の平成二十一年度における保険料率の算定に係る同項の標準割合(市町村が同項の規定によりこれと異なる割合を設定するときは、当該割合。以下この項において同じ。)については、同条第一項の規定にかかわらず、同項の規定により適用されることとなる標準割合を下回る割合(次項及び第五項において「特例標準割合」という。)を定めることができる。

2 前項の規定により市町村が特例標準割合を定めた場合において、要保護者であつて、その者が課された保険料額について特例標準割合を適用されたならば保護を必要としない状態となる第一号被保険者(第三十八条第一項第一号イ(一)に係る部分を除く。)、第四号ロ又は第五号ロに該当する者を除く。)に課される保険料額については、特例標準割合を適用することができる。この場合における同条第一項の規定(他の法令において引用する場合を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令(平成八年政令第十八号)第二十二條第二十一号の規定の適用については、第三十八條第一項第一号ハ、第二号ロ又は第三号ロ中「又は第五号ロに該当する者」とあるのは「若しくは第五号ロに該当する者又は附則第九條第二項に規定する第一号被保険者」と、同令第二十二條第二十一号イ中「並びに第三十九條第一項」とあるのは「第三十九條第一項並びに附則第九條第二項」とする。

3 前二項の規定は、平成二十二年度における保険料率の算定に関する基準について準用する。この場合において、第一項中「平成二十一年度」とあるのは「平成二十一年中」と、「平成二十一年度」とあるのは「平成二十一年度」と、前項中「附則第九條第二項」とあるのは「附則第九條第三項において準用する同条第二項」と読み替えるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、平成二十三年度における保険料率の算定に関する基準について準用する。この場合において、第一項中「平成二十一年中」とあるのは「平成二十一年中」と、「平成二十一年度」とあるのは「平成二十一年中」と、「第二項中「附則第九條第二項」とあるのは「附則第九條第四項において準用する同条第二項」と読み替えるものとする。

5 市町村は、第一項(前二項において準用する場合を含む。)の規定により、特例標準割合を定めるに当たっては、保険料収納必要額を保険料により確保することができるようにするものとする。

第十條 平成二十一年度から平成二十三年度までの計画期間における第三十八條第一項の基準額は、計画期間ごとに算定すべきものとする同条第二項の規定にかかわらず、各年度ごとの同条第三項第二号の介護保険事業に要する費用のための収入の見込額等を勘案して、同条第二項から第七項までの規定の例により各年度ごとに算定することができるものとする。

第十一條 市町村は、第三十九條第一項第四号イに掲げる者のうち、平成二十年中の公的年金等の収入金額及び同年の合計所得金額の合計額が八十万円以下である第一号被保険者の平成二十一年度における保険料率の算定に係る同項の割合については、同項の規定にかかわらず、同項の規定により適用されることとなる割合を下回る割合(次項及び第五項において「特例割合」という。)を定めることができる。

2 前項の規定により市町村が特例割合を定めた場合において、要保護者であつて、その者が課される保険料額について特例割合を適用されたならば保護を必要としない状態となる第一号被保険者(第三十九條第一項第一号イ(一)に係る部分を除く。)、第四号ロ、第五号ロ又は第六号ロに該当する者を除く。)に課される保険料額については、特例割合を適用することができる。この場合における同条第一項の規定(他の法令において引用する場合を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令第二十二條第二十一号の規定の適用については、第三十九條第一項第一号ハ、第二号ロ又は第三号ロ中「又は第六号ロに該当する者又は附則第十條第二項に規定する第一号被保険者」と、同令第二十二條第二十一号イ中「並びに第三十九條第一項」とあるのは「第三十九條第一項並びに附則第十條第二項」とする。

3 前二項の規定は、平成二十二年度における保険料率の算定に関する基準について準用する。この場合において、第一項中「平成二十一年中」とあるのは「平成二十一年中」と、「平成二十一年度」とあるのは「平成二十一年度」と、前項中「附則第十條第二項」とあるのは「附則第十條第二項」と読み替えるものとする。

項中「附則第十條第二項」とあるのは「附則第十條第三項において準用する同条第二項」と読み替えるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、平成二十三年度における保険料率の算定に関する基準について準用する。この場合において、第一項中「平成二十一年中」とあるのは「平成二十一年中」と、「平成二十一年度」とあるのは「平成二十一年度」と、第二項中「附則第十條第二項」とあるのは「附則第十條第四項において準用する同条第二項」と読み替えるものとする。

5 市町村は、第一項(前二項において準用する場合を含む。)の規定により、特例割合を定めるに当たっては、保険料収納必要額を保険料により確保することができるようにするものとする。

第十二條 平成二十一年度から平成二十三年度までの計画期間における第三十九條第一項の基準額は、計画期間ごとに算定すべきものとする同条第三項において準用する第三十八條第二項の規定にかかわらず、各年度ごとの第三十九條第三項において準用する第三十八條第三項第二号の介護保険事業に要する費用のための収入の見込額等を勘案して、第三十九條第三項において準用する第三十八條第二項から第五項までの規定及び第三十九條第四項において準用する第三十八條第七項の規定の例により各年度ごとに算定することができるものとする。

第十三條 削除

第十四條 市町村は、第三十八條第一項第三号イに掲げる者のうち、平成二十三年中の公的年金等の収入金額及び同年の合計所得金額の合計額が百二十万円以下である第一号被保険者の平成二十四年度における保険料率の算定に係る同項の標準割合(市町村が同項の規定によりこれと異なる割合を設定するときは、当該割合。以下この項及び次条第一項において同じ。)については、第三十八條第一項の規定にかかわらず、同項の規定により適用されることとなる標準割合を下回る割合(次項及び第五項並びに次条第一項、第二項及び第五項において「特例標準割合」という。)を定めることができる。

2 前項の規定により市町村が特例標準割合を定めた場合において、要保護者であつて、その者が課される保険料額について特例標準割合を適用されたならば保護を必要としない状態となる第一号被保険者(第三十八條第一項第一号イ(一)に係る部分を除く。)、第三号ロ、第四号ロ又は第五号ロに該当する者を除く。)に課される保険料額については、特例標準割合を適用することができる。この場合における同条第一項の規定(他の法令において引用する場合を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令(平成八年政令第十八号)第二十二條第二十一号の規定の適用については、第三十八條第一項第一号ハ、第二号ロ又は第三号ロ中「又は第五号ロに該当する者又は附則第十四條第二項に規定する第一号被保険者」と、同令第二十二條第二十一号イ中「並びに第三十九條第一項」とあるのは「第三十九條第一項並びに附則第十四條第二項」とする。

用されたならば保護を必要としない状態となる第一号被保険者(第三十八條第一項第一号イ(一)に係る部分を除く。)、第三号ロ、第四号ロ又は第五号ロに該当する者を除く。)に課される保険料額については、特例標準割合を適用することができる。この場合における同条第一項の規定(他の法令において引用する場合を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令(平成八年政令第十八号)第二十二條第二十一号の規定の適用については、同令第二十一号ハ又は第二号ロ中「又は第五号ロに該当する者」とあるのは「若しくは第五号ロに該当する者又は附則第十四條第二項に規定する第一号被保険者」と、同令第二十一号イ中「並びに第三十九條第一項」とあるのは「第三十九條第一項並びに附則第十四條第二項」とする。

3 前二項の規定は、平成二十五年年度における保険料率の算定に関する基準について準用する。この場合において、第一項中「平成二十三年中」とあるのは「平成二十四年中」と、「平成二十四年度」とあるのは「平成二十五年中」と、前項中「附則第十四條第二項」とあるのは「附則第十四條第三項において準用する同条第二項」と読み替えるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、平成二十六年度における保険料率の算定に関する基準について準用する。この場合において、第一項中「平成二十三年中」とあるのは「平成二十五年中」と、「平成二十四年度」とあるのは「平成二十五年中」と、「第二項中「附則第十四條第二項」とあるのは「附則第十四條第四項において準用する同条第二項」と読み替えるものとする。

5 市町村は、第一項(前二項において準用する場合を含む。)の規定により、特例標準割合を定めるに当たっては、保険料収納必要額を保険料により確保することができるようにするものとする。

第十五條 市町村は、第三十八條第一項第四号イに掲げる者のうち、平成二十三年中の公的年金等の収入金額及び同年の合計所得金額の合計額が八十万円以下である第一号被保険者の平成二十四年度における保険料率の算定に係る同項の標準割合については、同項の規定にかかわらず、特例標準割合を定めることができる。

2 前項の規定により市町村が特例標準割合を定めた場合において、要保護者であつて、その者が課される保険料額について特例標準割合を適用されたならば保護を必要としない状態となる第一号被保険者(第三十八條第一項第一号イ(一)に係る部分を除く。)、第三号ロ、第四号ロ又は第五号ロに該当する者を除く。)に課される保険料額については、特例標準割合を適用することができる。この場合における同条第一項の規定(他の法令において引用する場合を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令(平成八年政令第十八号)第二十二條第二十一号の規定の適用については、第三十八條第一項第一号ハ、第二号ロ又は第三号ロ中「又は第五号ロに該当する者又は附則第十五條第二項に規定する第一号被保険者」と、同令第二十二條第二十一号イ中「並びに第三十九條第一項」とあるのは「第三十九條第一項並びに附則第十五條第二項」とする。

が課される保険料額について特例標準割合を適用されたならば保護を必要としない状態となる第一号被保険者（第三十八条第一項第一号イ（一）に係る部分を除く）、第四号ロ又は第五号ロに該当する者を除く。）に課される保険料額については、特例標準割合を適用することができる。この場合における同条第一項の規定（他の法令において引用する場合を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第二十二條第二十一号の規定の適用については、同項第一号ハ、第二号ロ又は第三号ロ中「又は第五号ロに該当する者」とあるのは「若しくは第五号ロに該当する者又は附則第十五條第二項に規定する第一号被保険者」と、同条第二十一号イ中「並びに第三十九條第一項」とあるのは、「第三十九條第一項並びに附則第十五條第二項」とする。

3 前二項の規定は、平成二十五年年度における保険料率の算定に関する基準について準用する。この場合において、第一項中「平成二十三年中」とあるのは「平成二十四年中」と、「平成二十四年度」とあるのは「平成二十五年年度」と、前項中「附則第十五條第二項」とあるのは「附則第十五條第三項において準用する同条第二項」と読み替えるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、平成二十六年度における保険料率の算定に関する基準について準用する。この場合において、第一項中「平成二十三年中」とあるのは「平成二十五年中」と、「平成二十四年度」とあるのは「平成二十六年中」と、第二項中「附則第十五條第二項」とあるのは「附則第十五條第四項において準用する同条第二項」と読み替えるものとする。

5 市町村は、第一項（前二項において準用する場合を含む。）の規定により、特例標準割合を定めるに当たっては、保険料収納必要額を保険料により確保することができるようにするものとする。

第十六条 市町村は、第三十九條第一項第三号イに掲げる者のうち、平成二十三年中の公的年金等の収入金額及び同年の合計所得金額の合計額が百二十万円以下である第一号被保険者の平成二十四年度における保険料率の算定に係る同項の割合については、同項の規定にかかわらず、同項の規定により適用されることとなる割合を下回る割合（次項及び第五項並びに次条第一

項、第二項及び第五項において「特例割合」という。）を定めることができる。

2 前項の規定により市町村が特例割合を定めた場合において、要保護者であつて、その者が課される保険料額について特例割合を適用されたならば保護を必要としない状態となる第一号被保険者（第三十九條第一項第一号イ（一）に係る部分を除く）、第三号ロ、第四号ロ、第五号ロ又は第六号ロに該当する者を除く。）に課される保険料額については、特例割合を適用することができる。この場合における同条第一項の規定（他の法令において引用する場合を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第二十二條第二十一号の規定の適用については、同項第一号ハ又は第二号ロ中「又は第六号ロに該当する者」とあるのは「若しくは第六号ロに該当する者又は附則第十六條第二項に規定する第一号被保険者」と、同条第二十一号イ中「並びに第三十九條第一項」とあるのは、「第三十九條第一項並びに附則第十六條第二項」とする。

3 前二項の規定は、平成二十五年年度における保険料率の算定に関する基準について準用する。この場合において、第一項中「平成二十三年中」とあるのは「平成二十四年中」と、「平成二十四年度」とあるのは「平成二十五年中」と、前項中「附則第十六條第二項」とあるのは「附則第十六條第三項において準用する同条第二項」と読み替えるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、平成二十六年度における保険料率の算定に関する基準について準用する。この場合において、第一項中「平成二十三年中」とあるのは「平成二十五年中」と、「平成二十四年度」とあるのは「平成二十六年中」と、第二項中「附則第十六條第二項」とあるのは「附則第十六條第四項において準用する同条第二項」と読み替えるものとする。

5 市町村は、第一項（前二項において準用する場合を含む。）の規定により、特例割合を定めるに当たっては、保険料収納必要額を保険料により確保することができるようにするものとする。

第十七条 市町村は、第三十九條第一項第四号イに掲げる者のうち、平成二十三年中の公的年金等の収入金額及び同年の合計所得金額の合計額が八十万円以下である第一号被保険者の平成二

十四年度における保険料率の算定に係る同項の割合については、同項の規定にかかわらず、特例割合を定めることができる。

2 前項の規定により市町村が特例割合を定めた場合において、要保護者であつて、その者が課される保険料額について特例割合を適用されたならば保護を必要としない状態となる第一号被保険者（第三十九條第一項第一号イ（一）に係る部分を除く）、第四号ロ、第五号ロ又は第六号ロに該当する者を除く。）に課される保険料額については、特例割合を適用することができる。この場合における同条第一項の規定（他の法令において引用する場合を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第二十二條第二十一号の規定の適用については、同項第一号ハ、第二号ロ又は第三号ロ中「又は第六号ロに該当する者」とあるのは「若しくは第六号ロに該当する者又は附則第十七條第二項に規定する第一号被保険者」と、同条第二十一号イ中「並びに第三十九條第一項」とあるのは、「第三十九條第一項並びに附則第十七條第二項」とする。

3 前二項の規定は、平成二十五年年度における保険料率の算定に関する基準について準用する。この場合において、第一項中「平成二十三年中」とあるのは「平成二十四年中」と、「平成二十四年度」とあるのは「平成二十五年中」と、前項中「附則第十七條第二項」とあるのは「附則第十七條第三項において準用する同条第二項」と読み替えるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、平成二十六年度における保険料率の算定に関する基準について準用する。この場合において、第一項中「平成二十三年中」とあるのは「平成二十五年中」と、「平成二十四年度」とあるのは「平成二十六年中」と、第二項中「附則第十七條第二項」とあるのは「附則第十七條第四項において準用する同条第二項」と読み替えるものとする。

5 市町村は、第一項（前二項において準用する場合を含む。）の規定により、特例割合を定めるに当たっては、保険料収納必要額を保険料により確保することができるようにするものとする。

第十八条 平成二十六年度における地域支援事業の額に（平成二十六年年度における地域支援事業の額に関する特例）

症である被保険者に対する支援又は被保険者の地域における自立した日常生活の支援に係る体制の整備の促進を行う事業として厚生労働大臣が定めるものを拡充しようとする市町村又は新たに実施しようとする市町村についての第三十七條の十三の規定の適用については、同条第一項中「百分の三」とあるのは「百分の三を乗じて得た額に二千五百万円を加えた額を超えない範囲で厚生労働大臣が相当と認める額」と、「及び地域支援事業」とあるのは「については給付見込額に百分の二を乗じて得た額、地域支援事業」と、「それぞれ百分の二」を乗じて得た額」とあるのは「給付見込額に百分の二を乗じて得た額に二千五百万円を加えた額を超えない範囲で厚生労働大臣が相当と認める額」とあるのは「二千八百万円を超えない範囲で厚生労働大臣が相当と認める額」と、同項第二号ロ中「百分の四を乗じて得た額」とあるのは「百分の四を乗じて得た額に二千五百万円を加えた額」とする。

（平成二十九年度における保険料率の算定に関する基準に関する特例）

第十九条 平成二十九年度においては、市町村（平成二十七年及び平成二十八年度の保険料率を第三十八條第一項に規定する基準に従い条例で定めるところにより算定している市町村に限る。以下この項において同じ。）は、同条第一項の規定にかかわらず、同項の基準額に平成二十九年度分の保険料の賦課期日における次の各号に掲げる第一号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める同項の標準割合（市町村が同項の規定によりこれと異なる割合を設定するときは、当該割合）を乗じて得た額を保険料率とすることができる。

一 次のいずれかに該当する者 第三十八條第一項第一号に定める標準割合
イ 老齢福祉年金の受給権を有している者であつて、次のいずれかに該当するもの（口に該当する者を除く。）

(1) その属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が、平成二十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者（以下この項及び次条第一項において「平成二十九年度市町村民税世帯非課税者」という。）

（平成二十六年年度における地域支援事業の額に関する特例）

(2) 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としな

ハ 平成二十九年都市町村民税世帯非課税者であつて、平成二十八年中の公的年金等の収入金額及び同年の合計所得金額(租税特

ニ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(イ(1)に係る部分を除く。)

一 平成二十九年都市町村民税世帯非課税者であつて、平成二十八年中の公的年金等の収入金額及び同年の合計所得金額の合計額が百二十万円以下であり、かつ、前号に該当しないもの

ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(前号イ(1)に係る部分を除く。)

三 次のいずれかに該当する者 第三十八条第一項第三号に定める標準割合

イ 平成二十九年都市町村民税世帯非課税者であり、かつ、前二号に該当しないもの
ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態

となるもの(第一号イ(1)に係る部分を除く。)

四 次のいずれかに該当する者 第三十八条第一項第四号に定める標準割合

ニ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(第一号イ(1)に係る部分を除く。)

一 平成二十九年都市町村民税の規定による市町村民税が課されていない者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(第一号イ(1)に係る部分を除く。)

七 次のいずれかに該当する者 第三十八条第一項第七号に定める標準割合

イ 平成二十八年の合計所得金額が基準所得金額未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を

適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(第一号イ(1)に係る部分を除く。)

八 次のいずれかに該当する者 第三十八条第一項第八号に定める標準割合

九 前各号のいずれにも該当しない者 第三十八条第一項第九号に定める標準割合

二 前項第一号ハの特別控除額は、租税特別措置法第三十三条の四第一項若しくは第二項、第三十四条の三第一項、第三十五条第一項、第三十五条第二項又は第三十六条の規定により同法第三十一条第一項に規定する長期譲渡所得の金額から控除すべき金額及び同法第三十三条の四第一項若しくは第二項、第三十四条の三第一項、第三十五条第一項又は第三十六条の規定により同法第三十二条第一項に規定する短期譲渡所得の金額から控除すべき金額の合計額とする。

三 第一項の規定により保険料率を算定する場合には、第三十八条第六項から第十項までの規定を準用する。この場合において、同条第六項中「第一項第六号」とあるのは「附則第十九条第一項第六号」と、同条第七項中「第一項第七号」とあるのは「附則第十九条第一項第七号」と、同項第一号中「第一項第一号」とあるのは「附則第十九条第一項第一号」と、同項第二号中「第一項第二号」とあるのは「附則第十九条第一項第二号」と、同項第三号中「第一項第四号」とあるのは「附則第十九条第一項第四号」と、同項第四号中「第一項第六号」とあるのは「附則第十九条第一項第六号」と、同項第五号及び同条第八項中「第一項第八号」とあるのは「附則第十九条第一項第八号」と、同条第十項中「第一項第一号」とあるのは「附則第十九条第一項第一号」と読み替へるものとする。

四 第一項の規定により保険料率を算定する場合における中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並

びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第二十二条第二十一号イ及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令(平成十年政令第四百十三号)第三条の二第一項の規定の適用については、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第二十一号イ中「並びに第三十九条第一項」とあるのは「第三十九条第一項並びに附則第十九条第一項」と、同項中「賦課し、又は」とあるのは「賦課し、又は令附則第十九条第三項において読み替へて準用する令第三十八条第十項に定める基準に従い令附則第十九条第一項の規定に基づき算定される保険料を賦課する」とする。

第二十条 平成二十九年都市町村民税世帯非課税者(平成二十七年及び平成二十八年の保険料率を第三十九条第一項に規定する基準に従い例で定めるところにより算定している市町村に限る。以下この項において同じ。)は、同条第一項の規定にかかわらず、同項の基準額に平成二十九年都市町村民税の賦課期日における次の各号に掲げる第一号被保険者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める割合を乗じて得た額を保険料率とすることができ、この場合において、市町村は、第九号に掲げる第一号被保険者の区分を平成二十八年の合計所得金額に基づいて更に区分し、当該区分に応じ定める割合を乗じて得た額を保険料率とすることができ、

一 次のいずれかに該当する者 第三十九条第一項第一号の規定により十分の五を標準として市町村が定める割合

イ 老齢福祉年金の受給権を有している者であつて、次のいずれかに該当するもの(ロに該当する者を除く。)

(1) 平成二十九年都市町村民税世帯非課税者

(2) 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの
ロ 被保護者
ハ 平成二十九年都市町村民税世帯非課税者であつて、平成二十八年中の公的年金等の

収入金額及び同年の合計所得金額の合計額が八十万円以下であり、かつ、イ、ロ又はニに該当しないもの

二 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(イ(一)に係る部分を除く。)、次号ロ、第三号ロ、第四号ロ、第五号ロ、第六号ロ、第七号ロ、第八号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。)

二 一のいづれかに該当する者(第三十九条第一項第二号の規定により十分の七・五を標準として市町村が定める割合)

イ 平成二十九年都市町村民税世帯非課税者であつて、平成二十八年中の公的年金等の収入金額及び同年の合計所得金額の合計額が百二十万円以下であり、かつ、前号に該当しないもの

ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(前号イ(一)に係る部分を除く。)、次号ロ、第四号ロ、第五号ロ、第六号ロ、第七号ロ、第八号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。)

三 一のいづれかに該当する者(第三十九条第一項第三号の規定により十分の七・五を標準として市町村が定める割合)

イ 平成二十九年都市町村民税世帯非課税者であり、かつ、前二号に該当しないもの

ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(第一号イ(一)に係る部分を除く。)、次号ロ、第五号ロ、第六号ロ、第七号ロ、第八号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。)

四 一のいづれかに該当する者(第三十九条第一項第四号の規定により十分の九を標準として市町村が定める割合)

イ 平成二十九年都市町村民税世帯非課税者であり、かつ、前号イ(一)に係る部分を除く。)

ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(第一号イ(一)に係る部分を除く。)、次号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。)

適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(第一号イ(一)に係る部分を除く。)、次号ロ、第六号ロ、第七号ロ、第八号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。)

五 一のいづれかに該当する者(第三十九条第一項第五号の規定により十分の十を標準として市町村が定める割合)

イ 平成二十九年都市町村民税世帯非課税者であり、かつ、前各号のいづれにも該当しないもの

ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(第一号イ(一)に係る部分を除く。)、次号ロ、第七号ロ、第八号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。)

六 一のいづれかに該当する者(第三十九条第一項第六号の規定により十分の十を超える割合で市町村が定める割合)

イ 平成二十八年の合計所得金額が市町村が定める額未満である者であり、かつ、前各号のいづれにも該当しないもの

ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(第一号イ(一)に係る部分を除く。)、次号ロ、第八号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。)

七 一のいづれかに該当する者(第三十九条第一項第七号の規定により同項第六号に定める割合を超える割合で市町村が定める割合)

イ 平成二十八年の合計所得金額が前号イに規定する額を超える額であつて市町村が定める額未満である者であり、かつ、前各号のいづれにも該当しないもの

ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(第一号イ(一)に係る部分を除く。)、次号ロ又は第九号ロに該当する者を除く。)

八 一のいづれかに該当する者(第三十九条第一項第八号の規定により同項第七号に定める割合を超える割合で市町村が定める割合)

イ 平成二十八年の合計所得金額が前号イに規定する額を超える額であつて市町村が定

める額未満である者であり、かつ、前各号のいづれにも該当しないもの

九 一のいづれかに該当する者(第三十九条第一項第九号の規定により同項第八号に定める割合を超える割合で市町村が定める割合)

イ 平成二十八年の合計所得金額が前号イに規定する額を超える額であつて市町村が定める額未満である者であり、かつ、前各号のいづれにも該当しないもの

ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による割合を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(第一号イ(一)に係る部分を除く。)、次号ロ、第九号ロ又は第十号ロに該当する者を除く。)

十 前各号のいづれにも該当しない者(第三十九条第一項の規定により同項第九号に定める割合を超える割合で市町村が定める割合)

一 第三十八号第九項並びに第三十九号第二項及び第五項の規定を準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあるのは「附則第二十号第一項」と、同条第五項中「第一項第一号」とあるのは「附則第二十号第一項第一号」と読み替へるものとする。

三 第一項の規定により保険料率を算定する場合における中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第二十二号第二十一号イ及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第三条の二第二項の規定の適用については、同号イ中「並びに第三十九号第一項」とあるのは、「第三十九号第一項並びに附則第二十号第一項」と、同項中「賦課し、又は」とあるのは「賦課し、」と、「賦課する」とあるのは「賦課し、又は令附則第二十九号第二項において読み替へて準用する令第三十九号第五項に定める基準に従ひ令附則第二十九号第一項の規定に基づき算定される保険料を賦課する」と

(平成二十九年八月一日から令和二年七月三十一日までの間に受けた居宅サービス等に係る高額介護サービス費の特例)

第二十一条 平成二十九年八月一日から令和二年七月三十一日までの間に被保険者が受けた居宅サービス等に係る高額介護サービス費については、第二十二号の二の二第二項から第四項までの規定によるほか、利用者負担年間世帯合算額が四十四万六千四百円を超える場合に、毎年八月一日から翌年七月三十一日までの期間(以下この条及び次条において「計算期間」という。)の末日(以下この条及び次条において「基準日」という。)において当該市町村の行う介護保険の被保険者である者(次条第一項において「基準日被保険者」という。)に支給するものとし、その額は、要介護被保険者支給額(利用者負担年間世帯合算額から四十四万六千四百円を控除して得た額に基準日要介護被保険者按分率(第三項第一号及び第三号に掲げる額の合算額を利用者負担年間世帯合算額で除して得た率をいう。)を乗じて得た額をいう。次項において同じ。)(当該要介護被保険者支給額が第三項第一号に掲げる額を超える場合にあっては、同号に掲げる額)とする。ただし、当該基準日において、次に掲げる場合は、この限りでない。

一 当該被保険者の属する世帯に属する被保険者のいづれかが、居宅サービス等又は介護予防サービス等を受けることとした場合に法第四十九号の二又は第五十九号の二の規定が適用される者(次号及び次条第一項において「一定以上所得者」という。)である場合

二 当該被保険者の属する世帯に属する被保険者(要介護被保険者等に該当しない者に限る。)のいづれかが、要介護被保険者等に該当するとしたならば、一定以上所得者となる場合

三 当該被保険者の属する世帯に属する第一号被保険者のいづれかの当該基準日の属する年の前々年(第五項の規定により当該基準日の属する年の前年八月一日から同年十二月三十一日までのいづれかの日を基準日とみなした場合)にあっては、当該基準日とみなした日の属する年の前年。以下この号において同じ。

の属する年の前々年の十二月三十一日において世帯主であつて、同日において当該世帯主

と同一の世帯に属する十九歳未満の者で同年の合計所得金額が三十八万円以下であるもの（ロ）において「控除対象者」という。）を有する者にあつては、イに掲げる額からロに掲げる額を控除して得た額）が百四十五万円以上である場合（当該被保険者の属する世帯に属する全ての第一号被保険者について、厚生労働省令で定めるところにより算定した当該基準日の属する年の前々年の収入の合計額が五百二十万円（当該世帯に属する第一号被保険者が一人である場合にあつては、三百八十三万円）に満たない場合を除く。）

イ 当該基準日の属する年の前年（第五項の規定により同年八月一日から同年十二月三十一日までをいづれかの日を基準日とみなした場合にあつては、当該基準日とみなした日の属する年）の四月一日の属する年度の地方税法の規定による市町村民税に係る同法第三百十四条の二第一項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額から同項各号及び同条第二項の規定による控除をした後の金額

ロ 当該基準日の属する年の前々年の十二月三十一日において十六歳未満の控除対象者の数を三十三万円に乘じて得た額及び同日において十六歳以上の控除対象者の数を十二万円に乘じて得た額の合計額

2 平成二十九年八月一日から令和二年七月三十一日までの間において被保険者が受けた居宅サービス等に係る高額介護サービス費については、第二十二條の二の二第二項から第四項まで及び前項の規定によるほか、要介護被保険者支給額が次項第一号に掲げる額を超える場合に、当該要介護被保険者支給額の算定の対象となつた計算期間において基準日市町村（基準日において当該被保険者に対し介護保険を行う市町村をいう。次項において同じ。）以外の市町村（以下この項及び次項並びに次条第二項において「基準日以外市町村」という。）が行う介護保険の被保険者であつた者に支給するものとし、その額は、要介護被保険者支給額から次項第一号に掲げる額を控除して得た額に、基準日以外要介護被保険者按分率（第一号に掲げる額を次に掲げる額の合算額で除して得た率をいう。）を乘じて得た額とする。ただし、当該基準日において、前項各号に掲げる場合は、この限りでない。

一 当該計算期間（当該被保険者が当該基準日以外市町村の行う介護保険の被保険者であつた間に限る。）において、当該被保険者が受けた居宅サービス等に係る第二十二條の二の二第二項第一号及び第二号に掲げる額の合算額（同項の規定により高額介護サービス費が支給される場合にあつては、当該支給額を控除した額とする。）

二 当該計算期間（当該被保険者が他の基準日以外市町村の行う介護保険の被保険者であつた間に限る。）において、当該被保険者が受けた居宅サービス等に係る前号に規定する合算額

三 第一項の利用者負担年間世帯合算額は、被保険者及びその合算対象者（基準日において当該被保険者と同一の世帯に属する他の被保険者をいう。以下この項において同じ。）が計算期間に受けた居宅サービス等及び介護予防サービス等に係る次に掲げる額の合算額とする。

一 当該計算期間（当該被保険者が基準日市町村の行う介護保険の被保険者であつた間に限る。）において、当該被保険者が受けた居宅サービス等に係る第二十二條の二の二第二項第一号及び第二号に掲げる額の合算額（同項の規定により高額介護サービス費が支給される場合にあつては、当該支給額を控除した額とする。）

二 当該計算期間（当該被保険者が基準日市町村の行う介護保険の被保険者であつた間に限る。）において、当該被保険者が受けた介護予防サービス等に係る第二十二條の二の二第二項第三号及び第四号に掲げる額の合算額（第二十九條の二の二第二項の規定により高額介護予防サービス費が支給される場合にあつては、当該支給額を控除した額とする。）

三 当該計算期間（当該被保険者が基準日以外市町村の行う介護保険の被保険者であつた間に限る。）において、当該被保険者が受けた居宅サービス等に係る第一号に規定する合算額

四 当該計算期間（当該被保険者が基準日以外市町村の行う介護保険の被保険者であつた間に限る。）において、当該被保険者が受けた介護予防サービス等に係る第二号に規定する合算額

五 当該計算期間（当該合算対象者が基準日市町村の行う介護保険の被保険者であつた間に限る。）において、当該合算対象者が受けた居宅サービス等に係る第一号に規定する合算額

六 当該計算期間（当該合算対象者が基準日市町村の行う介護保険の被保険者であつた間に限る。）において、当該合算対象者が受けた介護予防サービス等に係る第二号に規定する合算額

七 当該計算期間（当該合算対象者が基準日以外市町村の行う介護保険の被保険者であつた間に限る。）において、当該合算対象者が受けた居宅サービス等に係る第一号に規定する合算額

八 当該計算期間（当該合算対象者が基準日以外市町村の行う介護保険の被保険者であつた間に限る。）において、当該合算対象者が受けた介護予防サービス等に係る第二号に規定する合算額

四 被保険者が計算期間における同一の月において要介護被保険者としての期間及び居宅要支援被保険者としての期間を有する場合は、当該被保険者が当該月に受けた居宅サービス等及び介護予防サービス等に係る前三項の規定の適用については、当該被保険者は当該月を通じて要介護被保険者であつたものとみなし、当該月に当該被保険者が受けた介護予防サービス等に関して支給される介護予防サービス費若しくは特別介護予防サービス費又は地域密着型介護予防サービス費若しくは特別地域密着型介護予防サービス費として支給されるものとみなす。

五 被保険者が計算期間において被保険者でなくなり、かつ、被保険者でなくなった日以後の当該計算期間において新たに被保険者とならない場合その他厚生労働省令で定める場合における第一号及び第二項の規定による高額介護サービス費の支給については、当該日の前日（当該厚生労働省令で定める場合にあつては、厚生労働省令で定める日）を基準日とみなして、前各項の規定を適用する。ただし、平成二十九年八月一日に被保険者でなくなった場合は、この限りでない。

六 第一号及び第二項の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二十二條の三第二項第一号（第二十九條の三第三項二項において準用する場合を含む。）	同項又は附則第二十一條第一項
第二十二條の三第二項第三号（第二十九條の三第三項二項において準用する場合を含む。）	同項若しくは附則第二十一條第二項
健康保険法施行令第四十條の二第一項第六号	同項又は同令附則第二十一條第一項若しくは第二項
防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第十七條の六の四第一項第四号	同項又は同令附則第二十一條第一項若しくは第二項
船員保険法施行令第十一條第一項第四号	同項又は同令附則第二十一條第一項若しくは第二項
国民健康保険法施行令第二十九條の四の二第一項第六号	同項又は同令附則第二十一條第一項若しくは第二項
国家公務員共済組合法施行令第十一條の三の六の二第一項第六号	同項又は同令附則第二十一條第一項若しくは第二項
地方公務員等共済組合法施行令第二十三條の三の六第一項第六号	同項又は同令附則第二十一條第一項若しくは第二項
高齢者の医療の確保に関する法律施行令第十六條第六号	同項又は同令附則第二十一條第一項若しくは第二項

（平成二十九年八月一日から令和二年七月三十一日までの間に受けた介護予防サービス等に係る高額介護予防サービス費の特例）

第二十二條 平成二十九年八月一日から令和二年七月三十一日までの間において被保険者が受けた介護予防サービス等に係る高額介護予防サービス費については、第二十九條の二の二第二項から第四項までの規定によるほか、前条第三項に規定する利用者負担年間世帯合算額（以下この項において「利用者負担年間世帯合算額」という。）が四十四万六千四百円を超える場合に、基準日被保険者に支給するものとし、その額は、居宅要支援被保険者支給額（利用者負担年間世帯合算額から四十四万六千四百円を控除して得た額）に基準日居宅要支援被保険者按分率（同条第三項第二号及び第四号に掲げる額の合算額を利用者負担年間世帯合算額で除して得た

率をいう。)を乗じて得た額をいう。次項において同じ。) (当該居宅要支援被保険者支給額が同条第三項第二号に掲げる額を超える場合にあっては、同号に掲げる額)とする。ただし、当該基準日において、次に掲げる場合は、この限りでない。

- 一 当該被保険者の属する世帯に属する被保険者のいづれかが、一定以上所得者である場合
二 当該被保険者の属する世帯に属する被保険者(要介護被保険者等に該当しない者に限る。)のいづれかが、要介護被保険者等に該当するとしたならば、一定以上所得者となる場合

三 当該被保険者の属する世帯に属する第一号被保険者のいづれかの当該基準日の属する年の前々年(第四項の規定により当該基準日の属する年の前年八月一日から同年十二月三十一日までをいづれかの日を基準日とみなした場合)にあっては、当該基準日とみなした日の属する年の前年。以下この号において同じ。)の所得について、イに掲げる額(当該基準日の属する年の前々年の十二月三十一日において世帯主であつて、同日において当該世帯主と同一の世帯に属する十九歳未満の者で同年の合計所得金額が三十八万円以下であるもの(ロ)において「控除対象者」という。)を有する者にあつては、イに掲げる額からロに掲げる額を控除して得た額)が百四十五万円以上である場合(当該被保険者の属する世帯に属する全ての第一号被保険者について、厚生労働省令で定めるところにより算定した当該基準日の属する年の前々年の収入の合計額が五百二十万円(当該世帯に属する第一号被保険者が一人である場合にあっては、三百八十三万円)に満たない場合を除く。)

イ 当該基準日の属する年の前年(第四項の規定により同年八月一日から同年十二月三十一日までをいづれかの日を基準日とみなした場合)にあっては、当該基準日とみなした日の属する年)の四月一日の属する年度の地方税法の規定による市町村民税に係る同法第三百四十四条の二第一項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額から同項各号及び同条第二項の規定による控除をした後の金額

ロ 当該基準日の属する年の前々年の十二月三十一日において十六歳未満の控除対象者

の数を三十三万円に乘じて得た額及び同日において十六歳以上の控除対象者の数を十

- 2 平成二十九年八月一日から令和二年七月三十一日までにおいて被保険者が受けた介護予防サービス等に係る高額介護予防サービス費については、第二十九條の二の二第二項から第四項まで及び前項の規定によるほか、居宅要支援被保険者支給額が前条第三項第二号に掲げる額を超える場合に、当該居宅要支援被保険者支給額の算定の対象となつた計算期間において基準日以外市町村が行う介護保険の被保険者であつた者に支給するものとし、その額は、居宅要支援被保険者支給額から同項第二号に掲げる額を控除して得た額に、基準日以外居宅要支援者按分率(第一号に掲げる額を次に掲げる額の合算額で除して得た率をいう。)を乗じて得た額とする。ただし、当該基準日において、前項各号に掲げる場合は、この限りでない。

一 当該計算期間(当該被保険者が当該基準日以外市町村の行う介護保険の被保険者であつた間に限る。)において、当該被保険者が受けた介護予防サービス等に係る第二十二條の二の二第二項第三号及び第四号に掲げる額の合算額(第二十九條の二の二第二項の規定により高額介護予防サービス費が支給される場合)にあっては、当該支給額を控除した額とする。

二 当該計算期間(当該被保険者が他の基準日以外市町村の行う介護保険の被保険者であつた間に限る。)において、当該被保険者が受けた介護予防サービス等に係る前号に規定する合算額

三 被保険者が計算期間における同一の月において要介護被保険者としての期間及び居宅要支援被保険者が当該月に受けた介護予防サービス等については、前二項の規定は、適用しない。

四 被保険者が計算期間において被保険者でなくなり、かつ、被保険者でなくなった日以後の当該計算期間において新たに被保険者とならない場合その他厚生労働省令で定める場合における第一項及び第二項の規定による高額介護予防サービス費の支給については、当該日の前日(当該厚生労働省令で定める場合)にあっては、厚生労働省令で定める日)を基準日とみなして、前三項の規定を適用する。ただし、平成二十九年

八月一日に被保険者でなくなった場合は、この限りでない。

五 第一項及び第二項の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

Table with 5 columns: Old text, New text, Old text, New text, Old text. It details the replacement of specific legal references in the insurance benefit calculation rules.

第十三号に規定する合計所得金額をいう。)に所得税法第二十八條第一項に規定する給与所得又は同法第三十五條第三項に規定する公的年金等に係る所得が含まれている者の令和三年度における保険料率の算定についての第三十八條第一項(第六号イ、第七号イ及び第八号イに係る部分に限る。)及び第三十九條第一項(第六号イ、第七号イ、第八号イ及び第九号イに係る部分に限る。)の規定の適用については、第三十八條第一項第六号イ中「合計所得金額をい」とあるのは、「合計所得金額をい、所得税法第二十八條第一項に規定する給与所得及び同法第三十五條第三項に規定する公的年金等に係る所得の合計額については、同法第二十八條第二項の規定によつて計算した金額及び同法第三十五條第二項第一号の規定によつて計算した金額の合計額から十万円を控除して得た額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)によるもの」としとする。

2 前項の規定は、令和四年度における保険料率の算定について準用する。この場合において、同項中「令和二年」とあるのは、「令和三年」と読み替えるものとする。

3 第一項の規定は、令和五年度における保険料率の算定について準用する。この場合において、同項中「令和二年」とあるのは、「令和四年」と読み替えるものとする。

附則(平成二十二年一月二日政令第三九三号)抄
第一条 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

附則(平成二十二年三月三十一日政令第一七五号)抄
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則(平成二十二年六月七日政令第三〇九号)抄
第一条 この政令は、内閣法の一部を改正する法律(平成二十一年法律第八十八号)の施行の日(平成二十三年一月六日)から施行する。

施行期日
この政令は、公布の日から施行する。

施行期日
この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一三年一月三十一日政令第一六号）抄

第一条 この政令は、医療法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十三年三月一日）から施行する。

附則（平成一三年八月三日政令第二五八号）抄

第一条 この政令は、平成十三年九月一日から施行する。

2 この政令の施行の際現に介護保険法施行令第三十五条の二第一項の介護支援専門員名簿に登録されている者に対する介護支援専門員名簿からの削除に関しては、この政令の施行前に生じた事由については、なお従前の例による。

附則（平成一四年一月一七日政令第四四号）抄

第一条 この政令は、保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律の施行の日（平成十四年三月一日）から施行する。

附則（平成一四年二月八日政令第二七号）抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一四年三月一三日政令第四三号）抄

第一条 この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

附則（平成一四年三月二五日政令第六〇号）抄

第一条 この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

附則（平成一四年三月三十一日政令第一〇二号）抄

第一条 この政令は、法の施行の日（平成十四年四月一日）から施行する。

附則（平成一四年八月三〇日政令第二八二号）抄

第一条 この政令は、平成十四年十月一日から施行する。

附則（平成一四年一月二七日政令第三四八号）抄

第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

附則（平成一五年三月二六日政令第七二号）抄

第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

附則（平成一六年九月一五日政令第二七五号）抄

第一条 この政令は、法の施行の日（平成十六年九月十七日）から施行する。

附則（平成一六年九月二九日政令第二九七号）抄

第一条 この政令は、平成十六年十月一日から施行する。

附則（平成一七年六月二九日政令第二三三号）抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一七年七月六日政令第二三三号）抄

第一条 この政令は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の施行の日（平成十七年七月十五日）から施行し、改正後の第十条第二項の規定は、指定入院医療機関の円滑な運営を期するためにこの政令の施行前に支弁された指定入院医療機関の運営に要する費用（平成十七年度において支弁されたものであって、厚生労働大臣が定める基準に適合するものに限る。）についても、適用する。

附則（平成一七年八月三十一日政令第二九〇号）抄

第一条 この政令は、平成十七年十月一日から施行する。

附則（平成一七年八月三十一日政令第二九〇号）抄

第一条 この政令の施行の日前に行われた居室サービス（介護保険法第七條第五項に規定する居室サービス）をいい、これに相当するサービスを含む。）又は施設サービス（同条第二十項に規定する施設サービスをいう。）に係るこの政令

による改正前の介護保険法施行令第二十二條の二第七項及び第二十九條の二第七項の規定による高額介護サービス費及び高額居宅支援サービス費の支給については、なお従前の例による。

附則（平成一八年三月一日政令第二八号）抄

第一条 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。

（地域支援事業の額に関する経過措置）

第二条 平成十八年度の介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律（平成二十年法律第四十二号）第一条の規定による改正前の介護保険法（次項及び次条において「旧法」という。）第百十五條の三十八第三項に規定する政令で定める額は、第一条の規定による改正後の介護保険法施行令（以下「新令」という。）第三十七條の二第一項及び第三項の規定にかかわらず、同条第一項中「百分の三」とあるのは「百分の二」と、「百分の二」とあるのは「百分の一・五」と、同条第三項中「百分の一・五を乗じて得た額」とあるのは「百分の〇・五を乗じて得た額」とする。

2 平成十九年度の旧法第百十五條の三十八第三項に規定する政令で定める額は、新令第三十七條の二第一項及び第三項の規定にかかわらず、同条第一項中「百分の三」とあるのは「百分の二・三」と、「百分の二」とあるのは「百分の一・五」と、同条第三項中「百分の一・五を乗じて得た額」とあるのは「百分の〇・八を乗じて得た額」とする。

第三条 平成十九年度に地域包括支援センター（旧法第百十五條の三十九第一項に規定する地域包括支援センターをいう。次項において同じ。）を設置する市町村における平成十八年度の旧法第百十五條の三十八第三項に規定する政令で定める額は、新令第三十七條の二第一項及び第三項の規定にかかわらず、平成十八年度の給付見込額（新令第三十七條の二第一項に規定する給付見込額をいう。次項において同じ。）に、介護予防事業（介護保険法第百二十二條の二第一項に規定する介護予防事業をいう。以下この条において同じ。）については百分の一・五、旧法第百十五條の三十八に規定する地域支援事業（介護予防事業を除く。次項において同じ。）については百分の〇・五をそれぞれ乗じた額とする。

2 平成二十年四月に地域包括支援センターを設置する市町村における平成十八年度及び平成十九年度の旧法第百十五條の三十八第三項に規定する政令で定める額は、新令第三十七條の二第一項及び第三項並びに前条の規定にかかわらず、平成十八年度及び平成十九年度の給付見込額に、介護予防事業については百分の一・五、地域支援事業については百分の〇・五をそれぞれ乗じた額とする。

（保険料率の算定に関する基準の特例）

第四条 市町村は、次に掲げる第一号被保険者の平成十八年度から平成二十年度までの各年度における保険料率の算定に係る新令第三十八條第一項の標準割合（市町村が同項の規定によりこれと異なる割合を設定するときは、当該割合。以下この条において同じ。）及び新令第三十九條第一項の割合については、これらの規定にかかわらず、これらの規定により適用されることとなる標準割合又は割合を下回る割合を定めることができる。

一 地方税法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第五号）附則第六條第二項に規定する者

二 前号に規定する者と同じの世帯に属する者であつて、平成十八年度分の地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含むものとし、同法第三百二十八條の規定によつて課する所得割を除く。以下この項において同じ。）が課されていないもの（平成十七年一月一日現在において年齢六十五歳以上であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十八年度分の同法の規定による市町村民税が課されていない者又は同号に規定する者である場合に限る。）

三 地方税法等の一部を改正する法律附則第六條第四項に規定する者

四 前号に規定する者と同じの世帯に属する者であつて、平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないもの（平成十七年一月一日現在において年齢六十五歳以上であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十九年度分の同法の規定による市町村民税が課されていない者又は同号に規定する者である場合に限る。）

五 平成十九年の合計所得金額（地方税法第二百九十二條第一項第十三号に規定する合計所

得金額をいう。)が百二十五万円以下であり、かつ、平成十七年一月一日現在において年齢六十五歳以上であった者(同法の施行地に住所を有しない者を除く。)

六 前号に規定する者と同じの世帯に属する者であつて、平成二十年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないもの(平成十七年一月一日現在において年齢六十五歳以上であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成二十年度分の同法の規定による市町村民税が課されていない者又は同号に規定する者である場合に限る。)

2 市町村は、前項の規定により、同項に規定する標準割合又は割合を下回る割合を定めるに当たつては、保険料収納必要額(新令第三十八条第三項に規定する保険料収納必要額をいう)を保険料により確保することができるようにするものとする。

附則 (平成一八年三月三十一日政令第一五四号) 抄

第一条 (施行期日) この政令は、平成十八年四月一日から施行する。ただし、附則第三条ただし書、附則第五十条ただし書、附則第十五条ただし書、附則第十八条ただし書及び附則第三十七条の規定は、公布の日から施行する。

(要介護認定等に係る調査に関する経過措置) 第二条 市町村は、介護保険法等の一部を改正する法律(以下「平成十七年改正法」という。)の施行の日(以下「施行日」という。)から平成二十年三月三十一日までの間は、平成十七年改正法第三条の規定による改正後の介護保険法等(平成十九年法律第百二十三号。以下「新法」という。)

第二十四條の二第一項第二号に掲げる事務に係る同項に規定する指定市町村事務受託法人が当該市町村の区域内に存在しないことその他の事情により、新法第二十七條第二項(新法第三十二條第二項において準用する場合を含む。)

2 新法第二十八條第六項から第八項までの規定は、前項の規定による調査の委託について準用する。

3 前項において準用する新法第二十八條第七項の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。(指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者に関する経過措置)

第三条 平成十七年改正法の施行の際現に平成十七年改正法第三条の規定による改正前の介護保険法(以下「旧法」という。)第四十一条第一項本文の指定を受けている通所介護(認知症である者について行うものであつて、厚生労働大臣が定めるものに限る。)

第四条 前条の規定により指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者とみなされた者に係る新法第四十二条の二第一項本文及び新法第五十四条の二第一項本文の指定(他の市町村の長によるものに限る。)

第五条 平成十七年改正法の施行の際現に旧法第四十一条第一項本文の指定を受けている認知症対応型共同生活介護の事業を行う者については、施行日に、当該事業を行う事業所の所在地の市町村の長(施行日の前日において他の市町村が行う介護保険の被保険者が当該認知症対応型共同生活介護を利用してゐる場合には、当該他の市町村の長)から、新法第八條の二第七項に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護

をを受けたものとみなす。ただし、当該事業を行う者が施行日の前日までに、厚生労働省令で定めるところにより別段の申出をしたときは、この限りでない。

第六条 平成十七年改正法附則第十条第二項若しくは第三項又は前条の規定により指定地域密着型サービス事業者又は指定地域密着型介護予防サービス事業者とみなされた者に係る新法第四十二条の二第一項本文又は新法第五十四条の二第一項本文の指定(他の市町村の長によるものに限る。)

第七条 平成十七年改正法附則第十条又は附則第十三条若しくは第五十二条の規定により新法第四十一条第一項本文、第四十二条の二第一項本文、介護保険法(以下「法」という。)

第四十八條第一項第一号若しくは第三号若しくは新法第五十四条の二第一項本文の指定又は法第九十四条第一項の許可を受けたものとみなされた者の当該指定又は許可に係る施行日

の最初の更新については、新法第七十条の二第一項(新法第七十八條の十一、第百十五條の十、第百十五條の十九及び第百十五條の二十八において準用する場合を含む。)

第二項、第八十六條の二第一項、第九十四条の二第一項及び第百七條の二第一項中「六年」とあるのは、「介護保険法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第七十七号)第三条

の規定による改正前の介護保険法第四十一条第一項本文、第四十六條第一項若しくは第四十八條第一項第一号若しくは第三号の指定又は第九十四條第一項の許可を受けた日から六年(平成十四年四月一日以前に当該指定又は許可を受けた者については、平成十九年四月一日から平成二十年三月三十一日までの間において、当該指定又は許可を受けた日に応ずる日から一年)を経過する日まで」とする。

(指定又は許可等の要件に関する経過措置) 第八条 新法第七十条第二項第四号から第十一号まで(新法第七十条の二第四項(新法第七十八條の十一、第百十五條の十、第百十五條の十九及び第百十五條の二十八において準用する場合を含む。))

第七十七條第一項第一号若しくは第九号から第十二号まで、第七十八條の二第四項第五号から第九号まで若しくは第五項第一号から第三号まで、第七十八條の九第一号、第二号若しくは第十二号から第十四号まで、第七十九條第二項第四号から第八号まで(新法第七十九條の二第四項において準用する場合を含む。)

第九十二條第一項第一号若しくは第十号から第十二号まで、第九十四條第三項第四号から第十一号まで(新法第九十四條の二第四項において準用する場合を含む。)

第百四條第一項第二号若しくは第九号から第十二号まで、第百七條第三項第三号から第十号まで(新法第百七條の二第四項において準用する場合を含む。)

第百十四條第一項第一号若しくは第十号から第十三号まで、第百十五條の二第二項第四号から第八号まで又は第百十五條の二十六第一号若しくは第九号から第十一号までの規定は、施行日前にした行為によりこれらの規定に規定する刑に処せられた者若しくは処分を受けた者又は施行日前にこれらの規定に規定する行為を行った者については、適用しない。

(包括的支援事業の実施の委託に関する経過措置) 第九条 市町村は、平成二十年三月三十一日までの間において、当該市町村に新法第百十五條の三十九第一項に規定する地域包括支援センターが設置されるまでは、新法第百十五條の四十第二項の規定にかかわらず、平成十七年改正法第十條の規定による改正後の老人福祉法第二十條の七の二第一項に規定する老人介護支援センターの設置者に対し、新法第百十五條の三十八

第八條 新法第七十条第二項第四号から第十一号まで(新法第七十条の二第四項(新法第七十八條の十一、第百十五條の十、第百十五條の十九及び第百十五條の二十八において準用する場合を含む。))

一項第三号に掲げる事業のみの実施を委託することができる。

（要介護認定等の有効期間に関する経過措置）
第十條 平成十七年改正法附則第三條第一項の場合において、施行日から条令で定める日（同項に規定する条令で定める日）をいう。以下この条において同じ。）までの間に、平成十七年改正法附則第三條第二項において読み替えられた法第十九條第一項の規定による要介護認定を受けた者については、当該認定に係る法第二十八條第一項の厚生労働省令で定める期間内に限り、条令で定める日後も、平成十七年改正法附則第三條第二項の規定を適用する。

（要介護認定等に関する経過措置）
第十一條 平成十七年改正法附則第八條の規定により受けたものとみなされた新要介護認定（新法第十九條第一項に規定する要介護認定をいう。以下この条及び次条において同じ。）に係る要介護状態区分は、新法第七條第一項の規定にかかわらず、旧法第十九條第一項に規定する要介護認定又は同条第二項に規定する要支援認定の区分に応じ、厚生労働省令で定める区分とする。

2 平成十七年改正法附則第八條の規定により新要介護認定を受けたものとみなされた者のうち、施行日の前日において旧法第十九條第二項に規定する要支援認定を受けていたものは、新法第八條第十九項の要介護者には含まないものとする。

3 平成十七年改正法附則第八條の規定により新要介護認定を受けたものとみなされた者に対する新法第四十二條の二第一項及び法第四十八條第一項の規定の適用については、新法第四十二條の二第一項中、「要介護被保険者」とあるのは「要介護被保険者（認知症対応型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、旧法第十九條第二項に規定する要支援認定を受けていた者を除く。以下この条及び次条において同じ。）」と、法第四十八條第一項中、「要介護被保険者」とあるのは「要介護被保険者（旧法第十九條第二項に規定する要支援認定を受けていた者を除く。以下この条及び次条において同じ。）」とする。

（旧指定介護老人福祉施設等の旧入所者の要介護状態区分に関する経過措置）
第十二條 平成十七年改正法附則第十一條の規定により新要介護認定を受けたものとみなされた

者に係る要介護状態区分は、新法第七條第一項の規定にかかわらず、厚生労働省令で定める区分とする。

（指定介護予防サービス事業者に関する経過措置）
第十三條 平成十七年改正法附則第十三條の規定により指定介護予防サービス事業者とみなされた者に係る新法第五十三條第一項本文の指定は、当該指定に係る病院、診療所又は薬局について、健康保険法（大正十一年法律第七十号）第八十條の規定による保険医療機関若しくは保険薬局の指定の取消し又は同法第八十六條第十

二項において準用する同法第八十條の規定による特定承認保険医療機関の承認の取消しがあつたときは、その効力を失う。
（特別養護老人ホームの旧措置入所者に関する経過措置）
第十四條 平成十七年改正法第七條の規定による改正後の介護保険法施行法（平成九年法律第二百四十四号）第十三條の規定の適用については、同条第一項中「第九十二條第一項」とあるのは「第七十八條の十、第九十二條第一項」と、「介護保険法第二十二條に規定する地域密着型介護老人福祉施設（第三項において「地域密着型介護老人福祉施設」という。）又は同条第二十五項」と、「単に「介護保険施設」とあるのは「介護保険施設等」と、「他の介護保険施設」とあるのは「他の介護保険施設等」と、同条第二項中「介護保険施設」とあるのは「介護保険施設等」と、同条第三項中「施設介護サービス費」とあるのは「地域密着型介護サービス費又は施設介護サービス費」と、「第四十八條第二項」とあるのは「第四十二條の二第二項第三号又は第四十八條第二項」と、「第九十二條第一項」とあるのは「第七十八條の十、第九十二條第一項」と、「指定介護老人福祉施設（一）とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護老人福祉施設（一）」と、「指定介護老人福祉施設を

含む」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設及び指定介護老人福祉施設を含む」と、「算定される指定介護福祉施設サービス」とあるのは「算定される指定地域密着型サービス（同法第四十二條の二第一項に規定する指定地域密着型サービス）をいい、同法第八條第二十二項に規定する地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に限る。以下この項において同じ。）」に要

する平均的な費用（同法第四十二條の二第二項第三号の厚生労働省令で定める費用を除く。）の額を勘案して厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定地域密着型サービスに要した費用（同条第一項の厚生労働省令で定める費用を除く。以下この項において同じ。）の額を超えるときは、当該現に指定地域密着型サービスに要した費用の額とする。）又は指定介護福祉施設サービス」と、同条第四項中「第四十八條第三項」とあるのは「第四十二條の二第二項又は第四十八條第三項」とする。

（介護員養成研修の経過措置）
第十六條 次に掲げる者は、厚生労働省令で定めるところにより、第一條の規定による改正後の介護保険法施行令（以下「新令」という。）第三條第一項に規定する養成研修修了者とみなす。

一 この政令の施行の際現に第一條の規定による改正前の介護保険法施行令（以下「旧令」という。）第三條第一項に規定する訪問介護員養成研修事業員であるものについては、施行日に、新令第三條第一項第二号の指定を受けたものとみなす。
（福祉用具専門相談員指定講習の指定に係る経過措置）
第十八條 施行日前に福祉用具専門相談員指定講習（新令第三條の二第一項第十号に規定する福祉用具専門相談員指定講習をいう。次項において同じ。）に相当する講習を行っている者として厚生労働大臣が指定するものは、施行日に同号の指定を受けたものとみなす。
2 次に掲げる者は、福祉用具専門相談員（新令第三條の二第一項に規定する福祉用具専門相談員をいう。）とみなす。
一 この政令の施行の際現に福祉用具専門相談員指定講習に相当する講習として都道府県知

事が公示するもの（以下この号及び次号において「適格講習」という。）の課程を修了し、当該適格講習を行った者から当該適格講習の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者

二 この政令の施行の際現に適格講習の課程を受講中の者であつて、この政令の施行後当該適格講習の課程を修了したとき、当該適格講習を行った者から当該適格講習の課程を修了した旨の証明書の交付を受けたもの（指定試験実施機関等の指定に関する経過措置）
第十九條 この政令の施行の際現に旧令第三十五條の二第一項の介護支援専門員実務研修受講試験を行う者に係る指定を受けている者については、施行日に、新法第六十九條の三十三第一項の指定を受けたものとみなす。

2 この政令の施行の際現に旧令第三十五條の二第一項の介護支援専門員実務研修を行う者に係る指定を受けている者については、施行日に、新法第六十九條の三十三第一項の指定を受けたものとみなす。
（介護支援専門員の登録の経過措置）
第二十條 この政令の施行の際現に旧令第三十五條の二第一項に規定する介護支援専門員名簿に登録されている者は、施行日に、新法第六十九條の二第一項の登録を受けたものとみなす。
（介護支援専門員証の経過措置）
第二十一條 旧令第三十五條の二第二項に規定する登録証明書は、施行日から、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日までを有効期間とする新法第六十九條の七第一項の介護支援専門員証とみなす。
一 当該登録証明書が作成された日が平成十二年四月一日から平成十四年三月三十一日までである場合 平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日までの間において当該登録証明書が作成された日に相当する日（当該登録証明書が作成された日に相当する日がない月においては、その月の翌月の初日）
二 当該登録証明書が作成された日が平成十四年四月一日から平成十六年三月三十一日までである場合 平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日までの間において当該登録証明書が作成された日が平成十六年四月一日から平成十八年三月三十一日までの間である場合 平成二十二年四月一日から

事があるもの（以下この号及び次号において「適格講習」という。）の課程を修了し、当該適格講習を行った者から当該適格講習の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者

二 この政令の施行の際現に適格講習の課程を受講中の者であつて、この政令の施行後当該適格講習の課程を修了したとき、当該現に指定地域密着型サービスに要した費用の額とする。）又は指定介護福祉施設サービス」と、同条第四項中「第四十八條第三項」とあるのは「第四十二條の二第二項又は第四十八條第三項」とする。

（介護員養成研修の経過措置）
第十六條 次に掲げる者は、厚生労働省令で定めるところにより、第一條の規定による改正後の介護保険法施行令（以下「新令」という。）第三條第一項に規定する養成研修修了者とみなす。

一 この政令の施行の際現に第一條の規定による改正前の介護保険法施行令（以下「旧令」という。）第三條第一項に規定する訪問介護員養成研修事業員であるものについては、施行日に、新令第三條第一項第二号の指定を受けたものとみなす。
（福祉用具専門相談員指定講習の指定に係る経過措置）
第十八條 施行日前に福祉用具専門相談員指定講習（新令第三條の二第一項第十号に規定する福祉用具専門相談員指定講習をいう。次項において同じ。）に相当する講習を行っている者として厚生労働大臣が指定するものは、施行日に同号の指定を受けたものとみなす。
2 次に掲げる者は、福祉用具専門相談員（新令第三條の二第一項に規定する福祉用具専門相談員をいう。）とみなす。
一 この政令の施行の際現に福祉用具専門相談員指定講習に相当する講習として都道府県知

平成二十三年三月三十一日までの間において当該登録証明書が作成された日に応ずる日(調査員養成研修等の経過措置)

第二十二條 次に掲げる者は、調査員養成研修(新令第三十七條の七第一項に規定する調査員養成研修をいう。以下この条において同じ。)

一 この政令の施行の際現に調査員養成研修に相当する研修として都道府県知事が公示するもの(以下この号及び次号において「適格研修」という。)の課程を修了した(ことにつき、当該適格研修を行った者から当該適格研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けている者

二 この政令の施行の際現に適格研修を受講中であり、この政令の施行後当該適格研修の課程を修了したことにつき、当該適格研修を行った者から当該適格研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けている者(特定被保険者に係る高額介護サービス費に関する特例)

第二十三條 特定被保険者(新令第二十二條の第七項に規定する合計額が八十万円以下の者に限る。)が同一の月に受けた居宅サービス等(同条第一項に規定する居宅サービス等をいう。以下この条において同じ。)に係る要介護被保険者利用者負担合算額(同条第二項に規定する要介護被保険者利用者負担合算額をいう。以下この条において同じ。)から二万四千六百円を控除して得た額が、同項の規定により当該特定被保険者に対して支給されるべき高額介護サービス費の額を超えるときは、当該特定被保険者に対して支給される高額介護サービス費の額は、同項の規定にかかわらず、当該要介護被保険者利用者負担合算額から二万四千六百円を控除して得た額とすることができる。

2 特定被保険者(国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号。以下この条及び次条において「昭和六十年国民年金等改正法」という。)附則第三十二條第一項の規定によりなお従前の例によるものとされた昭和六十年国民年金等改正法第一條の規定による改正前の国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)に基づく老齢福祉年金(その全額につき支給が停止されているものを除く。以下この条及

び次条において同じ。)の受給権を有しているものに限る。)が同一の月において受けた居宅サービス等に係る要介護被保険者利用者負担合算額から一万五千円を控除して得た額が、新令第二十二條の第二項の規定により当該特定被保険者に対して支給されるべき高額介護サービス費の額を超えるときは、当該特定被保険者に対して支給される高額介護サービス費の額は、同項の規定にかかわらず、当該要介護被保険者利用者負担合算額から一万五千円を控除して得た額とすることができる。

3 前二項の特定被保険者は、次に掲げる者であつて要介護被保険者(新法第四十一條第一項に規定する要介護被保険者をいう。)であるものとする。

一 居宅サービス等のあつた月が平成十八年七月から平成十九年六月までの場合にあつては、地方税法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第五号)附則第六條第二項に該当する者及びその者と同一の世帯に属する者であつて平成十八年度分の地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の規定による市町村民税(同法第三百二十八條の規定によつて課する所得割を除く。以下この項及び次条において同じ。)が課されていないもの(その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十八年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者又は地方税法等の一部を改正する法律附則第六條第二項に該当する者に限る。)

二 居宅サービス等のあつた月が平成十九年七月から平成二十年六月までの場合にあつては、地方税法等の一部を改正する法律附則第六條第四項に該当する者及びその者と同一の世帯に属する者であつて平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないもの(その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者又は地方税法等の一部を改正する法律附則第六條第四項に該当する者に限る。)

(特定被保険者に係る高額介護予防サービス費に関する特例)

第二十四條 特定被保険者(新令第二十二條の第七項に規定する合計額が八十万円以下の者に限る。)が同一の月に受けた介護予防サービス

等(同条第二項に規定する介護予防サービス等をいう。以下この条において同じ。)に係る居宅要支援被保険者利用者負担合算額(同項に規定する居宅要支援被保険者利用者負担合算額をいう。以下この条において同じ。)から二万四千六百円を控除して得た額が、新令第二十九條の第二項の規定により当該特定被保険者に対して支給されるべき高額介護予防サービス費の額を超えるときは、当該特定被保険者に対して支給される高額介護予防サービス費の額は、同項の規定にかかわらず、当該居宅要支援被保険者利用者負担合算額から二万四千六百円を控除して得た額とすることができる。

2 特定被保険者(昭和六十年国民年金等改正法附則第三十二條第一項の規定によりなお従前の例によるものとされた昭和六十年国民年金等改正法第一條の規定による改正前の国民年金法に基づく老齢福祉年金の受給権を有しているものに限る。)が同一の月において受けた介護予防サービス等に係る居宅要支援被保険者利用者負担合算額から一万五千円を控除して得た額が、新令第二十九條の第二項の規定により当該特定被保険者に対して支給されるべき高額介護予防サービス費の額を超えるときは、当該特定被保険者に対して支給される高額介護予防サービス費の額は、同項の規定にかかわらず、当該居宅要支援被保険者利用者負担合算額から二万四千六百円を控除して得た額とすることができる。

3 前二項の特定被保険者は、次に掲げる居宅要支援被保険者(新法第五十三條第一項に規定する居宅要支援被保険者をいう。)とする。

一 介護予防サービス等のあつた月が平成十八年七月から平成十九年六月までの場合にあつては、地方税法等の一部を改正する法律附則第六條第二項に該当する者及びその者と同一の世帯に属する者であつて平成十八年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないもの(その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十八年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者又は同項に該当する者に限る。)

二 介護予防サービス等のあつた月が平成十九年七月から平成二十年六月までの場合にあつては、地方税法等の一部を改正する法律附則第六條第四項に該当する者及びその者と同一の世帯に属する者であつて平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されて

いないもの(その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者又は同項に該当する者に限る。)

いないもの(その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者又は同項に該当する者に限る。)

第二十五條 施行日前に行われた居宅サービス等(旧令第二十二條の第二項に規定する居宅サービス等をいう。)に係る同条又は旧令第二十九條の二の規定による高額介護サービス費又は高額居宅支援サービス費の支給については、なお従前の例による。

附則(平成一八年八月三〇日政令第二八五号)(施行期日) 第一条 この政令は、平成十八年十月一日から施行する。ただし、介護保険法施行令第三條第一項第二号及び第二十六條の改正規定は、公布の日から施行する。(平成十八年度における特例)

第二条 平成十八年度における介護保険法施行令第四十五條の四の規定の適用については、同条中「法第三百三十四條第二項若しくは第三項の規定による通知が行われた場合(法第三百三十五條第二項の規定により当該通知に係る第一号被保険者に対して課する当該年度の保険料の一部を特別徴収の方法によつて徴収する場合を除く。)」又は法第三百三十四條第四項とあるのは「介護保険法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第七十七号)附則第十四條の規定により読み替えられた法第三百三十四條第四項」と、「第三百三十四條第二項若しくは第三項の規定による通知が行われた場合(前条第二項の規定により当該通知に係る第一号被保険者に対して課する当該年度の保険料の一部を特別徴収の方法によつて徴収する場合を除く。)」又は第三百三十四條第四項とあるのは「介護保険法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第七十七号)附則第十四條の規定により読み替えられた法第三百三十四條第四項」とする。

附則(平成一八年八月三〇日政令第二八六号)抄

第一条 この政令は、平成十八年十月一日から施行する。

附則(平成一九年一月四日政令第三号)抄

第一条 この政令は、平成十八年十月一日から施行する。

(施行期日)
第一条 この政令は、防衛庁設置法等の一部を改正する法律の施行の日(平成十九年一月九日)から施行する。

附則 (平成一九年八月三日政令第二三五号) 抄

第一条 この政令は、平成十九年十月一日から施行する。

(介護保険法施行令の一部改正に伴う経過措置)
第三十六条 整備法附則第十六条の規定により整備法の施行前に効力が生じた旧簡易生命保険契約についてはなおその効力を有するものとされる旧簡易生命保険法の規定に係る介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第百六条の規定の適用については、第七十八条の規定による改正後の介護保険法施行令第三十七条第一項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)
第四十一条 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (平成一九年九月二〇日政令第二九二号)
この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成一九年一〇月三二日政令第三二四号) 抄

第一条 この政令は、平成二十年四月一日から施行する。ただし、次条及び附則第三条の規定は、公布の日から施行する。

(国民健康保険の保険料の特別徴収の開始の際の特例)
第二条 健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号。次項及び次条において「健康保険法等改正法」という。)第十三条の規定による改正後の国民健康保険法(以下この条において「平成二十年四月改正国保法」という。)第七十六条の三第二項に規定する老齢等年金給付(以下この条において「老齢等年金給付」という。)の支払をする者(以下この項において「年金保険者」という。)は、平成二十年四月一日前の厚生労働省令で定める期日までに、平成十九年十月一日(以下この項及び第三項において「基準日」という。)現在において当該年金保険者から老齢等年金給付の支払を受けている者であつて六十五歳以上七十五歳未

満のもの(当該年金保険者から当該老齢等年金給付の支払を受けているものうち平成二十年四月一日までの間において六十五歳に達するもの(六十五歳以後も引き続き当該老齢等年金給付の受給権を有すると見込まれる者に限る。)を含み、次に掲げるものを除く。)の氏名、住所その他厚生労働省令で定める事項を、その者が基準日現在において住所を有する市町村(介護保険法第十三条第一項又は第二項の規定によりその者が他の市町村が行う介護保険の第一号被保険者であるときは、当該他の市町村)に通知しなければならない。

一 平成十九年十二月一日から平成二十年五月三十一日までの間に支払を受けるべき当該老齢等年金給付の額の総額を基礎として厚生労働省令で定めるところにより算定した年金額の見込額が、基準日の現況において十八万円未満である者
二 当該老齢等年金給付を受ける権利を別に法律で定めるところにより担保に供していることその他の厚生労働省令で定める特別の事情を有する者
健康保険法等改正法第二十四条の規定による改正後の介護保険法(以下この条において「新介護保険法」という。)第百三十四条第七項から第十一項までの規定は、前項の規定による通知について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる新介護保険法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

Table with 2 columns: 前各項 (Previous items) and 項 (Items). It lists amendments to the National Health Insurance Act regarding the calculation of pension benefits and the application of new provisions.

Table with 3 columns: 前各項 (Previous items), 項 (Items), and 項 (Items). It details amendments to the National Health Insurance Act regarding the collection of premiums from public employees and the application of new provisions.

4 前項の年金額半額以上徴収者等は、次のいずれかに該当する被保険者である世帯主とする。
一 平成二十年四月一日から平成二十年五月三十一日までの同一の月に徴収されると見込まれる当該被保険者である世帯主に係るイ及びロに掲げる額の合計額が当該月に支払われる当該徴収に係る老齢等年金給付の額の二分の一に相当する額として厚生労働省令で定めるところを超える者
イ 前項の規定により特別徴収の方法によつて保険料を徴収しようとする場合において、当該徴収に係る老齢等年金給付の支払の際徴収させるべき額として厚生労働省令で定めるところにより算定した額
ロ 新介護保険法の規定により特別徴収の方法によつて介護保険の保険料を徴収しようとする場合において、当該徴収に係る新介護保険法第百三十一条に規定する老齢等年金給付の支払の際徴収させるべき額として厚生労働省令で定めるところにより算定した額
二 当該市町村から新介護保険法の規定による特別徴収の方法によつて介護保険の保険料を徴収されない者
三 六十五歳未満の被保険者が属する世帯に属する者
四 前三号に掲げる者のほか、当該被保険者である世帯主に係る保険料の平成二十年四月改正国保法第七十六条の三第一項に規定する特別徴収(以下この号において「普通徴収」という。)

<p>5 第三項の支払回数割保険料額の見込額は、当該被保険者である世帯主につき、平成二十年度の保険料額の見込額の二分之一に相当する額を、平成二十年四月一日から平成二十年九月三十日までの間における第一項の規定による通知に係る老齢等年金給付の支払の回数で除して得た額として厚生労働省令で定める額とする。</p>	<p>6 新介護保険法第三十五条第五項及び第六項、第三十六条から第三十九条まで（新介護保険法第三十六条第二項を除く。）並びに第四十一条の規定は、第三項の規定による特別徴収について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる新介護保険法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>	<p>特別徴収 健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）第十三条の規定による改正後の国民健康保険法（以下「平成二十年四月改正国保法」という。）第七十六条の三第一項に規定する特別徴収（以下「特別徴収」という。）</p> <p>第一項本文改正令附則第二条第三項に、第二項又規定する被保険者である世帯主は第三項に帯主</p> <p>規定する第一号被保険者</p> <p>年金保険者 平成二十年四月改正国保法第七十六条の三第二項に規定する老齢等年金給付（改正令附則第二条第六項において準用する次項において</p>
<p>「老齢等年金給付」という。）の支払をする者</p>	<p>「老齢等年金給付」という。）の支払をする者</p>	<p>健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）第十三条の規定による改正後の国民健康保険法（以下「平成二十年四月改正国保法」という。）第七十六条の三第一項に規定する特別徴収（以下「特別徴収」という。）</p>
<p>「老齢等年金給付」という。）の支払をする者</p>	<p>「老齢等年金給付」という。）の支払をする者</p>	<p>健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）第十三条の規定による改正後の国民健康保険法（以下「平成二十年四月改正国保法」という。）第七十六条の三第一項に規定する特別徴収（以下「特別徴収」という。）</p>
<p>「老齢等年金給付」という。）の支払をする者</p>	<p>「老齢等年金給付」という。）の支払をする者</p>	<p>健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）第十三条の規定による改正後の国民健康保険法（以下「平成二十年四月改正国保法」という。）第七十六条の三第一項に規定する特別徴収（以下「特別徴収」という。）</p>

第二十二條の第三項第健康保七号ロ(同条第五項及び除法七号ハ(同条第五項及び除法新介護保険法施行令第二十九條の第三項において適用する場合を含む)令	改正令附則第三十三條第一項の規定により読み替えられた健康保険法施行令	「改正令」という。附則第三十三條第一項の規定により読み替えられた健康保険法施行令
第二十二條の第三項第健康保七号チ(同条第五項及び校教職共済法第四十八條の三第二項において適用する場合を含む)令	改正令附則第三十三條第一項の規定により読み替えられた、私立学校教職員共済法施行令	第二十二條の第三項第地方公改正令附則第五七号ト(同条第五項及び公務員等十八條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令
第二十二條の第三項第国民健七号ニ(同条第五項及び康保十九條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令	改正令附則第三十三條第一項の規定により読み替えられた国民健康保険法施行令	第二十二條の第三項第地方公改正令附則第五七号ト(同条第五項及び公務員等十八條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令
第二十二條の第三項第国家公改正令附則第五七号ホ(同条第五項及び公務員共済組合十二條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令	改正令附則第三十三條第一項の規定により読み替えられた国家公務員共済組合法施行令	第二十二條の第三項第地方公改正令附則第五七号ト(同条第五項及び公務員等十八條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令
第二十二條の第三項第防衛省七号ヘ(同条第五項及び防衛省新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令	改正令附則第三十三條第一項の規定により読み替えられた防衛省法律施行令	第二十二條の第三項第地方公改正令附則第五七号ト(同条第五項及び公務員等十八條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令
第一号	改正令附則第三十三條第一項の規定により読み替えられた健康保険法施行令	第二十二條の第三項第地方公改正令附則第五七号ト(同条第五項及び公務員等十八條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令

第二十二條の第三項第七号チ(同条第五項及び校教職共済法第四十八條の三第二項において適用する場合を含む)令	改正令附則第三十三條第一項の規定により読み替えられた、私立学校教職員共済法施行令	第二十二條の第三項第地方公改正令附則第五七号ト(同条第五項及び公務員等十八條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令
第二十二條の第三項第七号ニ(同条第五項及び康保十九條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令	改正令附則第三十三條第一項の規定により読み替えられた国民健康保険法施行令	第二十二條の第三項第地方公改正令附則第五七号ト(同条第五項及び公務員等十八條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令
第二十二條の第三項第七号ホ(同条第五項及び公務員共済組合十二條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令	改正令附則第三十三條第一項の規定により読み替えられた国家公務員共済組合法施行令	第二十二條の第三項第地方公改正令附則第五七号ト(同条第五項及び公務員等十八條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令
第二十二條の第三項第七号ヘ(同条第五項及び防衛省新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令	改正令附則第三十三條第一項の規定により読み替えられた防衛省法律施行令	第二十二條の第三項第地方公改正令附則第五七号ト(同条第五項及び公務員等十八條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令
第一号	改正令附則第三十三條第一項の規定により読み替えられた健康保険法施行令	第二十二條の第三項第地方公改正令附則第五七号ト(同条第五項及び公務員等十八條第一項の新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む)令

2 平成二十年八月一日から平成二十一年七月三十一日までを受けた居宅サービス等又は介護予防サービス等に係る介護保険法の規定による高額医療合算介護サービス費又は高額医療合算介護予防サービス費の支給については、第一号に掲げる額が、第二号に掲げる額を超えるときは、前項の規定にかかわらず、新介護保険法施行令第二十二條の三第二項第一号中「前年八月一日から七月三十一日まで」とあるのは、「平成二十年八月一日から平成二十一年七月三十一日まで」と読み替えて、同条又は新介護保険法施行令第二十九條の三の規定を適用する。この場合において、新介護保険法施行令第二十二條の三第二項において適用する場合は、第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。」中「六十二万円」とあるのは、「五十六万円」とする。

3 一 この項後段の規定により新介護保険法施行令第二十二條の三の規定を読み替えて適用することとした場合の同条第二項(同条第五項及び新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。以下この号において同じ。)に規定する医療合算利用者負担世帯合算額から新介護保険法施行令第二十二條の三第二項の医療合算算定基準額を控除した額(当該額が同項に規定する支給基準額以下である場合又は当該医療合算利用者負担世帯合算額の算定につき同項ただし書に該当する場合には、零とする。)及び同項に規定する七十歳以上医療合算支給総額を合算した額

二 前号中「この項後段」とあるのを「前項後段」と読み替えて同号を適用した場合の同号に掲げる額

三 新介護保険法施行令第二十二條の三第六項第三号ロ(新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。)に掲げる者のうち附則第三十四條第四項各号のいずれにも該当するものに係る新介護保険法施行令第二十二條の三第二項(同条第五項及び新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。)の医療合算算定基準額は、新介護保険法施行令第二十二條の三第六項(新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。)の規定にかかわらず、新介護保険法施行令第二十二條の三第六項第三号イ(新介護保険法施行令第二十九條の三第二

項において適用する場合を含む。)に定める額とする。

4 新介護保険法施行令第二十二條の三第七項第一号ロ(新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。)に掲げる者のうち次の各号のいずれかに該当するものに係る新介護保険法施行令第二十二條の三第三項(同条第五項及び新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。)の七十歳以上医療合算算定基準額は、新介護保険法施行令第二十二條の三第七項(新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。)の規定にかかわらず、新介護保険法施行令第二十二條の三第七項第一号イ(新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。)に定める額とする。

5 一 附則第三十三條第四項各号のいずれにも該当するもの

二 附則第四十五條第四項各号のいずれにも該当するもの

三 附則第五十二條第四項各号のいずれにも該当するもの

四 附則第五十八條第四項各号のいずれにも該当するもの

五 私立学校教職員共済法(昭和二十八年法律第二百四十五号)第四十八條の二の規定によりその例によることとされる附則第五十二條第四項各号のいずれにも該当するもの

新介護保険法施行令第二十二條の三第七項第二号ロ(新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。)に掲げる者のうち附則第三十九條第四項各号のいずれにも該当するものに係る新介護保険法施行令第二十二條の三第三項(同条第五項及び新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。)の七十歳以上医療合算算定基準額は、新介護保険法施行令第二十二條の三第七項(新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。)の規定にかかわらず、新介護保険法施行令第二十二條の三第七項第二号イ(新介護保険法施行令第二十九條の三第二項において適用する場合を含む。)に定める額とする。

附則(平成二〇年一月二四日政令第三三八号)

この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。

附則（平成二〇年一月二二日政令第三五七号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十一年一月一日から施行する。ただし、第二条中健康保険法施行令附則に二条を加える改正規定、第三条中船員保険法施行令附則に二条を加える改正規定、第四条中私立学校教職員共済法施行令第六條の表以外の部分の改正規定（第十一條の四並びに附則第三十四條の三）の下に「から第三十四條の五まで」を加える部分及び「第十一條の三の六の四第一項並びに附則第三十四條の三」を「第十一條の三の六の四第一項、附則第三十四條の三並びに附則第三十四條の四」に改める部分に限る。及び同條の表に次のように加える改正規定、第五條中国国家公務員共済組合法施行令附則第三十四條の三の次に二条を加える改正規定、第六條中国国民健康保険法施行令附則第二條の次に二条を加える改正規定、第七條中地方公務員等共済組合法施行令附則第五十二條の五の次に二条を加える改正規定並びに第八條の規定は、同年四月一日から施行する。

附則（平成二一年一月二八日政令第一〇号）

（施行期日）

この政令は、介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十一年五月一日）から施行する。

附則（平成二一年二月四日政令第一七二九六号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十二年一月一日から施行する。

附則（平成二二年二月二八日政令第三一〇号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十二年一月一日）から施行する。

附則（平成二二年三月三十一日政令第六五号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

附則（平成二三年三月三〇日政令第五五号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十三年四月一日から施行する。

附則（平成二三年三月三十一日政令第六八号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十三年四月一日から施行する。

附則（平成二三年二月二日政令第三七五号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則（平成二三年二月二日政令第三七六号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則（平成二四年三月二八日政令第七四号）

（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二四年四月六日政令第一三一号）

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行する。
2 この政令による改正後の介護保険法施行令第三十七條の十三第二項及び第三項の規定は、平成二十四年度以後の年度における同條第一項に規定する地域支援事業について適用し、平成二十三年以前年度の年度における介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成二十三年政令第三百七十六号）第一條の規定による改正前の介護保険法施行令第三十七條の十三第一項に規定する地域支援事業については、なお従前の例による。

附則（平成二四年八月一〇日政令第二一一号）抄

（施行期日）

1 この政令は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十四年十月一日）から施行する。

附則（平成二五年一月一八日政令第五号）

（施行期日）

この政令は、平成二十五年四月一日から施行する。

附則（平成二五年三月二一日政令第七〇号）

（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二五年六月一四日政令第一八三号）

（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。ただし、第四條（児童手当法施行令第六條第一項の改正規定中「及び」を「同法第四百一十一條の四に規定する職員引継等合併一般地方独立行政法人及び」に改める部分に限る。）及び第五條の規定は、平成二十六年四月一日から施行する。

この政令は、平成二十五年四月一日から施行する。

附則（平成二五年三月二一日政令第七〇号）

（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二五年四月二二日政令第一二二号）抄

（施行期日）

この政令は、法の施行の日（平成二十五年四月十三日）から施行する。

附則（平成二五年六月一四日政令第一八三号）

（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。ただし、第四條（児童手当法施行令第六條第一項の改正規定中「及び」を「同法第四百一十一條の四に規定する職員引継等合併一般地方独立行政法人及び」に改める部分に限る。）及び第五條の規定は、平成二十六年四月一日から施行する。

附則（平成二六年三月二六日政令第八二号）

（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二六年三月三一日政令第一二九号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。
（介護保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）
第八條 施行日前に行われた居宅サービス等（介護保険法施行令第二十二條の二第一項に規定する居宅サービス等をいう。）又は介護予防サービス等（同條第二項に規定する介護予防サービス等をいう。）に係る介護保険法の規定による高額医療合算介護サービス費又は高額医療合算介護予防サービス費の支給については、なお従前の例による。

附則（平成二六年三月三一日政令第一三四号）

（施行期日）

この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。

附則（平成二六年四月一八日政令第一六四号）

（施行期日）

この政令は、平成二十六年七月一日から施行する。

附則（平成二六年七月九日政令第二五号）抄

（施行期日）

この政令は、平成二十六年七月十一日から施行する。

附則（平成二六年七月三〇日政令第二六九号）抄

（施行期日）

この政令は、改正法の施行の日（平成二十六年十一月二十五日）から施行する。

この政令は、平成二十六年七月十一日から施行する。

附則（平成二六年七月三〇日政令第二六九号）抄

（施行期日）

この政令は、平成二十六年八月八日から施行する。

附則（平成二六年八月八日政令第二七八号）抄

（施行期日）

この政令は、法の施行の日（平成二十六年十一月二十五日）から施行する。

附則（平成二六年八月二〇日政令第二八九号）抄

（施行期日）

この政令は、平成二十六年十月一日から施行する。

附則（平成二六年九月三日政令第三〇〇号）抄

（施行期日）

この政令は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行する。
（介護保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）
第六條 第八條の規定による改正後の介護保険法施行令第三十五條の二第二十三号又は第三十五條の五第二十六號の規定は、施行日以後にした行為により就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の規定により罰金の刑に処せられた者又は施行日以後に同法若しくは同法に基づく命令若しくは処分違反する行為を行った者について適用する。

附則（平成二六年十一月二二日政令第三五八号）抄

（施行期日）

この政令は、平成二十七年一月一日から施行する。ただし、附則第十三條の規定は、公布の日から施行する。

附則（平成二六年十一月一九日政令第三六五号）抄

（施行期日）

この政令は、平成二十七年一月一日から施行する。

附則（平成二七年一月一日から施行する）

（施行期日）

この政令は、平成二十七年一月一日から施行する。

附則（平成二七年一月一日から施行する）

（施行期日）

この政令は、平成二十七年一月一日から施行する。

附則（平成二七年一月一日から施行する）

（施行期日）

この政令は、平成二十七年一月一日から施行する。

同条第六項	同条第一項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び第二項の規定により第三号旧介護保険法第百十五條の四十五第六項
地域支援事	旧地域支援事業

附則（平成二十七年四月一〇日政令第二一〇号）抄

- この政令は、公布の日から施行する。
- 第一条の規定による改正後の介護保険法施行令第三十八條第十項及び第三十九條第五項の規定は、平成二十七年年度の保険料から適用する。

附則（平成二十七年七月三日政令第二六九号）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。
(経過措置)

第二条 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令附則第四條の規定の適用を受ける特定市町村（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成二十六年法律第八十三号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）附則第十四條第一項に規定する特定市町村をいう。以下同じ。）に対する平成二十七年

度から当該特定市町村の同項の条例で定める日の属する年度の前年度（当該条例で定める日が平成二十八年三月三十一日又は平成二十九年三月三十一日である場合にあつては、当該条例で定める日の属する年度）までの各年度における第一条の規定による改正後の介護保険法施行令（以下「新介護保険法施行令」という。）第三十七條の十三の規定の適用については、同条第六項中「介護予防・日常生活支援総合事業」とあるのは、「経過の介護予防等事業（医療介護総合確保推進法附則第十四條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第三号旧介護保険法第百十五條の四十五第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定により市町村が行う事業又は同項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び同条第二項の規定により市町村が行う第三号旧介護保険法第百二十二條の二第一項に規定する介護予防等事業をいう。）」とする。

第三条 医療介護総合確保推進法附則第十四條第一項の場合であつて、特定市町村の同項の条例で定める日が平成二十八年三月三十一日以前のときは、当該特定市町村の平成二十七年年度以後の各年度における新介護保険法施行令第三十七條の十三の規定の適用については、同条第一項中「同条第一項」とあるのは「経過の介護予防等事業（医療介護総合確保推進法附則第十四條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第三号旧介護保険法第百十五條の四十五第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定により市町村が行う事業又は同項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び同条第二項の規定により市町村が行う第三号旧介護保険法第百二十二條の二第一項に規定する介護予防等事業をいう。以下同じ。）及び法第百十五條の四十五第一項」と、同条第五項中「介護予防・日常生活支援総合事業費額」とあるのは「経過の介護予防等事業費額」とあるのは「経過の介護予防等事業費額（各市町村における経過の介護予防等事業に要する費用の額をいう。第八項第八号において同じ。）及び介護予防・日常生活支援総合事業費額の合算額」と、

「のうち経過の介護予防等事業及び」と、同条第八項第八号中「介護予防・日常生活支援総合事業費額」とあるのは「経過の介護予防等事業費額及び介護予防・日常生活支援総合事業費額の合算額」とする。

2 医療介護総合確保推進法附則第十四條第一項の場合であつて、特定市町村の同項の条例で定める日が平成二十八年三月三十一日から平成二十九年三月三十一日までのときは、当該特定市町村の平成二十八年度以後の各年度における新介護保険法施行令第三十七條の十三の規定の適用については、前項の規定を準用する。この場合において、同項中「同条第一項中「同条第一項」とあるのは「前二項」と、

「のうち」とあるのは「のうち」と、法第百十五條の四十五第一項」と、同条第五項中」とあるのは「と、同項第一号イ（一）中「前項第一号イ（一）に掲げる額」とあるのは「平成二十七年年度の経過の特定予防給付費額及び経過の介護予防等事業費額（各市町村における経過の介護予防等事業に要する費用の額をいう。以下同じ。）の合算額」と、同号ロ（一）中「前項第一号ロ（一）に掲げる額」とあるのは「平成

二十七年年度の予防給付費額及び経過の介護予防等事業費額の合算額」と、同項第二号中「平成二十七年年度又は平成二十八年度」とあるのは「平成二十八年度」と、同条第三項第二号及び第四項第二号中「平成二十七年年度から平成二十九年年度までのいずれかの年度」とあるのは「平成二十八年度又は平成二十九年年度」と、同条第五項中「前各項」とあるのは「前三項」と、

3 医療介護総合確保推進法附則第十四條第一項の場合であつて、特定市町村の同項の条例で定める日が平成二十九年三月三十一日のときは、

当該特定市町村の平成二十九年度以後の各年度における新介護保険法施行令第三十七條の十三の規定の適用については、第一項の規定を準用する。この場合において、同項中「同条第一項」とあるのは「とあるのは「同条第三項中「のうち」とあるのは「のうち」と、法第百十五條の四十五第一項」と、同条第五項中」とあるのは「と、同項第一号イ（一）中「前項第一号イ（一）に掲げる額」とあるのは「平成二十八年度の経過の特定予防給付費額及び経過の介護予防等事業費額（各市町村における経過の介護予防等事業に要する費用の額をいう。以下同じ。）の合算額」と、同号ロ（一）中「前項第一号ロ（一）に掲げる額」とあるのは「平成二十八年度の予防給付費額及び経過の介護予防等事業費額の合算額」と、同項第二号及び同条第四項第二号中「平成二十七年年度から平成二十九年度までのいずれかの年度」とあるのは「平成二十九年度」と、同条第五項中「前各項」とあるのは「前二項」と、

「経過の介護予防等事業費額（各市町村における経過の介護予防等事業に要する費用の額をいう。第八項第八号において同じ。）」とあるのは「経過の介護予防等事業費額」と、

この政令は、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十七年九月一日）から施行する。

附則（平成二十七年九月九日政令第三三三号）抄

第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十八年一月一日）から施行する。

附則（平成二十七年九月三〇日政令第三四二号）抄

第一条 この政令は、平成二十七年十月一日から施行する。

附則（平成二十七年十一月二六日政令第三九二号）抄

第一条 この政令は、行政不服審査法の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。

第二条 行政庁の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てであつてこの政令の施行前にされた行政庁の処分その他の行為又はこの政令の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為に係るものについては、この附則に特別の定めがある場合を除き、なお従前の例による。

附則（平成二十七年十二月一六日政令第四二五号）

この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則（平成二十八年二月一九日政令第四五号）抄

この政令は、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。

附則（平成二十八年三月四日政令第五六号）

この政令は、公認心理師法附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日（平成二十八年三月十五日）から施行する。

附則（平成二十八年五月二五日政令第二二六号）抄

この政令は、所得税法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十五号。次条第二項及び附則第四条第二項において「改正法」と

附則（平成二十七年八月二八日政令第三〇三号）

いう。) 附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則 (平成二八年九月七政令第三〇号)
(施行期日) この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則 (平成二八年九月一四日政令第三〇七号) 抄
(施行期日) この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

1 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

附則 (平成二八年一月二六日政令第四〇〇号) 抄
(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十九年一月一日から施行する。

(健康保険法施行令等の一部改正に伴う経過措置)

第二条

2 第一条(第二号に係る部分に限る。)の規定による改正後の介護保険法施行令第二十二條の二の第二項(第一号に係る部分に限る。)の規定は、介護保険法施行令第二十二條の二の二第一項に規定する居宅サービス等のあつた月が平成二十九年八月以後の場合における介護保険法第四十一條第一項に規定する要介護被保険者の属する世帯に属する同法第九條第一号に規定する第一号被保険者の所得並びに同令第二十二條の第三項第一号に規定する基準日(同令第九項の規定により基準日とみなされる日を含む。以下この項において「基準日」という。)の属する月が同月以後の場合における同令第二十二條(同令第五項において準用する場合を含む。)の医療合算算定基準額及び同令第三項(同令第五項において準用する場合を含む。)の七十歳以上医療合算算定基準額について適用し、当該居宅サービス等のあつた月が同年七月以前の場

合における当該所得並びに基準日の属する月が同月以前の場合における当該医療合算算定基準額及び当該七十歳以上医療合算算定基準額については、なお従前の例による。

附則 (平成二九年七月二八日政令第二二二号) 抄
(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十九年八月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この政令の施行の日(次条において「施行日」という。)前に介護保険の要介護被保険

者及び居宅要支援被保険者が受けた介護保険法の規定による居宅サービス等及び介護予防サービス等に係る高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、高額介護予防サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費の支給については、なお従前の例による。

附則 (平成二九年七月二八日政令第二二二号) 抄
(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十九年八月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この政令の施行の日(次条において「施行日」という。)前に介護保険の要介護被保険

者及び居宅要支援被保険者が受けた介護保険法の規定による居宅サービス等及び介護予防サービス等に係る高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、高額介護予防サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費の支給については、なお従前の例による。

附則 (平成二九年七月二八日政令第二二二号) 抄
(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十九年八月一日から施行する。

附則 (平成二九年九月二二日政令第二四六号)
(施行期日)

この政令は、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行の日(平成二十九年九月二十二日)から施行する。

附則 (平成二九年一月二七日政令第二九〇号) 抄
(施行期日)

第一条 この政令は、法の施行の日(平成三十年四月一日)から施行する。

附則 (平成三〇年二月二八日政令第四九号) 抄
(施行期日)

第一条 この政令は、法の施行の日(平成三十年四月一日)から施行する。

附則 (平成三〇年三月一六日政令第四九号) 抄
(施行期日)

1 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

附則 (平成三〇年三月二二日政令第五五号)
(施行期日)

第一条 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。ただし、次条から附則第四条までの規定は、公布の日から施行する。

(医療法人の分割及び合併に関する準備行為)

第二条 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第五十九條の二において読み替えて準用する同法第五十八條の二第四項の規定及び同法第六十一條の三において読み替えて準用する同法第六十條の三第四項の規定による認可の手続(同法第五十九條第二号に規定する新設合併設立医療法人又は同法第六十一條の二第一号に規定する新設分割設立医療法人が、定款又は寄附行為をもって、地域包括ケアシステムの強化のための

介護保険法等の一部を改正する法律(以下この条において「地域包括ケア強化法」という。)

第七條の規定による改正後の医療法(次条において「改正後医療法」という。)

第四十四條第二項第三号に規定する事項として介護医療院(地域包括ケア強化法第一條の規定による改正後の介護保険法第八條第二十九項に規定する介護医療院をいう。以下同じ。)の名称及び開設場所を定めるものに限る。)

は、地域包括ケア強化法の施行の日(以下「改正法施行日」という。)前においても行うことができる。

介護保険法等の一部を改正する法律(以下この条において「地域包括ケア強化法」という。)

第七條の規定による改正後の医療法(次条において「改正後医療法」という。)

第四十四條第二項第三号に規定する事項として介護医療院(地域包括ケア強化法第一條の規定による改正後の介護保険法第八條第二十九項に規定する介護医療院をいう。以下同じ。)の名称及び開設場所を定めるものに限る。)

は、地域包括ケア強化法の施行の日(以下「改正法施行日」という。)前においても行うことができる。

(地域医療連携推進法人の認定等に関する準備行為)

第三条 改正後医療法第七十條第一項の規定による認定の手続(介護医療院を開設する法人を同項に規定する参加法人とするものに限る。)

は、改正法施行日前においても行うことができる。

第四条 医療法第七十條の八第三項の規定による確認(同法第七十條の五第一項に規定する地域医療連携推進法人が介護医療院を開設しようとする場合に限る。)

は、改正法施行日前においても行うことができる。

附則 (平成三〇年三月二二日政令第五六号) 抄
(施行期日)

第一条 この政令は、平成三十年八月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の介護保険法施行令第二十二條の二又は介護保険法施行令第二十九條の二の規定は、この政令の施行の日(以下この条及び次条において「施行日」という。)以後に行われた介護保険法の規定による居宅サービス(これに相当するサービスを含む。)

地域密着型サービス(これに相当するサービスを含む。)

施設サービス(これに相当するサービスを含む。)

介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。)

地域密着型介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。)

又は住宅改修(以下この項において「介護給付対象サービス」という。)

に係る保険給付について適用し、施行日前に行われた介護給付対象サービスに係る保険給付については、なお従前の例による。

第一条の規定による改正後の介護保険法施行令第二十二條の二又は第二十九條の二の規定は、施行日以後に介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者が受けた介護保険

法の規定による居宅サービス等又は介護予防サービス等について適用し、施行日前に当該要介護被保険者又は居宅要支援被保険者が受けた同法の規定による居宅サービス等又は介護予防サービス等については、なお従前の例による。

附則 (平成三〇年三月二二日政令第五七号)
(施行期日)

この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成三〇年三月二六日政令第六三三号)
(施行期日)

この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

附則 (平成三〇年五月三〇日政令第七五号) 抄
(施行期日)

1 この政令は、医療法等の一部を改正する法律の施行の日(平成三十年六月一日)から施行する。

附則 (平成三〇年七月一三日政令第二一〇号) 抄
(施行期日)

第一条 この政令は、平成三十年八月一日から施行する。

(介護保険法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十二條 施行日前に行われた介護保険法の規定による居宅サービス等又は介護予防サービス等に係る同法の規定による高額医療合算介護サービス費又は高額医療合算介護予防サービス費の支給については、なお従前の例による。

附則 (平成三〇年七月一九日政令第二一三号) 抄
(施行期日)

第一条 この政令は、平成三十年八月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の介護保険法施行令第二十二條の二又は第二十九條の二の規定は、この政令の施行の日(以下「施行日」という。)

以後に介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者が受けた介護保険法(平成九年法律第二百三三号)の規定による居宅サービス等又は介護予防サービス等に係る同法の規定による高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費の支給について適用し、施行日前に介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者が受けた同法の規定による居宅サービス等又は介護予防サービス等に係る同法の

規定による高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費の支給については、なお従前の例による。

附則（平成三十一年三月二十九日政令第一八号）

この政令は、平成三十一年四月一日から施行する。

附則（令和元年二月二十五日政令第二〇九号）抄

この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則（令和二年三月三〇日政令第九八号）

この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則（令和二年七月八日政令第二一九号）抄

この政令は、雇用保険法等の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（令和二年九月一日）から施行する。

附則（令和二年九月三〇日政令第二九九号）

この政令は、令和二年十月一日から施行する。

附則（令和二年二月二四日政令第三八一号）抄

第一条 この政令は、令和三年一月一日から施行する。ただし、第七条中介護保険法施行令附則に一条を加える改正規定は、同年四月一日から施行する。

（介護保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第十一条 第七条の規定による改正後の介護保険法施行令第二十二條の二第一項、第二項及び第四項（第一号に係る部分に限る）、第二十二條の三第六項（第三号に係る部分に限る）、並びに第三十八條第二項（第六号イに係る部分に限る。）の規定は、介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第四十九條の二第一項各号に掲げる介護給付に係るサービス及び同法第五十九條の二第一項各号に掲げる予防給付に係るサービス（以下この条において「介護給付等に係るサービス」という。）が行われた月が令和三年八月以後の場合における保険給付、要介護被保険者等（同法第六十二條に規定する要介護被保険者等をいう。以下この条において同じ。）が

受ける介護保険法施行令第二十二條の二の二第一項に規定する居宅サービス等及び同条第二項に規定する介護予防サービス等（以下この条において「居宅サービス等及び介護予防サービス等」という。）が行われた月が同月以後の場合における同法の規定による高額介護サービス費の支給、高額介護予防サービス費の支給、高額医療療養費の支給及び高額医療合算介護予防サービス費の支給（以下この条において「高額介護サービス費等の支給」という。）並びに令和三年度以後の年度分の介護保険の保険料について適用し、介護給付等に係るサービスが行われた月が同年七月以前の場合における当該保険給付、要介護被保険者等が受ける居宅サービス等及び介護予防サービス等が行われた月が同月以前の場合における当該高額介護サービス費等の支給並びに令和二年以前年度の年度分の当該保険料については、なお従前の例による。

附則（令和三年三月一九日政令第五四号）

この政令は、令和三年四月一日から施行する。

附則（令和三年三月三一日政令第九七号）抄

第一条 この政令は、令和三年八月一日から施行する。

附則（令和三年三月三一日政令第九七号）抄

第一条 この政令は、令和三年八月一日から施行する。

附則（令和三年三月三一日政令第九七号）抄

第一条 この政令は、令和三年四月一日から施行する。

附則（令和三年三月三一日政令第一三七号）抄

第一条 この政令は、令和三年四月一日から施行する。

（介護保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第二条 この政令の施行の日（次条において「施行日」という。）前に介護保険法第六十二條に規定する要介護被保険者等が受けた介護保険法施行令第二十二條の二の二第一項に規定する居宅サービス等及び第一條の規定による改正前の介護保険法施行令第二十二條の二の二第二項に規定する介護予防サービス等に係る同法の規定による高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費の支給については、なお従前の例による。

附則（令和三年三月三一日政令第一三七号）抄

第一条 この政令は、令和三年四月一日から施行する。

附則（令和四年一月四日政令第一四号）抄

第一条 この政令は、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正

する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（令和四年十月一日）から施行する。

附則（令和四年三月三一日政令第一六七号）抄

この政令は、令和四年四月一日から施行する。